

大学研究ノート

第70号 (1988年1月)

アジア8か国における大学教授の
日本留学観 (上)

権 藤 与志夫 編

広 島 大 学
大学教育研究センター

はじめに

現在、周知のように21世紀をめざして、10万人の留学生受入れが文教政策の重点施策として進められている。私たちが「アジア8カ国における大学教授の日本留学観」の調査を企画したのは、このような背景に基づき、特に留学生増という場合、その多くはアジア諸国に期待せざるを得ないという見通しに基づいている。アジア諸国においては、日本留学への関心が増大しているが、なお欧米留学への志向が圧倒的である。したがって本調査では、大学教授の意見を通してアジア諸国からの日本留学の増大可能性について種々の角度から考察を試みようとするものである。大学の教授層は自ら留学の体験をもち、また学生の指導に関連して留学に関する情報を豊富にもっていると考えられるし、さらに学生の留学先の選択に際して大きな影響を及ぼす位置にいるからである。

本研究の実施に至る過程において、われわれは2種類の予備調査を行った。その一つは昭和59年8月に実施したタイおよびマレーシアの教育学関係教授に対する日本教育観に関する質問紙調査である。その中で大学教授たちの留学先国・大学、留学期間、取得学位を調査し、かつこの留学経験がその後のキャリアに及ぼした影響ならびに日本の教官に対する関心、さらに日本留学についての希望と日本人学者との共同研究の意志などについて質問紙調査を実施した。その成果の一部はIDEの『現代の高等教育』NO.260、1985年4月号に発表した。この質問紙調査の回答率は両国平均55%という予想外の高率であり、大学教授に対するこの種の質問紙調査の実施可能性を確認することができた。

その二はアジア8カ国の大学の学部長、研究所長等の指導的学者層を対象に昭和60年8月から10月にかけて実施した対日留学観に関する質問紙調査である。すなわち、中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、およびインドの学部長クラスを対象に、留学体験、一般的留学観および対日留学観の3つの観点に立った質問紙を作成し、1,067人に発送した結果485人の回答を得た。(回収率は45%)

以上2回にわたる予備調査を経て昭和61年1月から9月にかけて、われわれは上記アジア8カ国における大学教授の日本留学観の質問紙調査を本格的に実施した。すなわち、講師以上の教授層8カ国計4,456人に質問紙を送り、1,331人(回収率29.9%)の回答を得た。

この調査では、各国の大学教授の名簿を入手するという作業が最も重要でかつ困難であった。中国を除く7カ国の場合には、おおむね必要とする名簿を入手することができた。しかし、中国については名簿が公刊されていないので、校長、院長、系主任などの管理職あてに発送して調査への協力を依頼した。質問紙の内容としては、前に実施した予備調査と同じように教授たち自身の留学体験と日本留学観、およびその基底にある一般的留学観の三領域を含めている。その際われわれが特に考慮したのは、アメリカへの留学との比較という視点である。それはアメリカが単に留学大国というだけでなく、アジアからの留学生招致という政策において我国とアメリカは競争的關係にあると考えられるからである。また留学観については教授自身の考えだけでなく、学生の留学に関する教授の考え方も尋ねている。

このようなアジア8カ国大学教授層の質問紙調査の結果は、2回に分けて報告することとした。第一回の報告では、中国、韓国、タイ、およびインドネシアの4カ国についての結果をまとめている。残りの4カ国については来年3月までに原稿をとりまとめることにしている。8カ国全体に関する総合的考察は第2部において行う予定である。

本報告書の作成にあたり、中国留学生呉鵬氏（九州大学法学部）、マレーシア留学生ノール・アザム氏（九州大学工学部）には大学名簿の入手と整理の労をわずらわした。また、九大教育学部教育系事務室の平田真理子さんには調査の企画からデータの整理・要約に至る全段階において全面的に協力を寄せていただいた。衷心より感謝の意を表したい。

なお本研究は九州大学の特定研究「アジア諸国における大学教授の対日留学観に関する総合的比較研究」（昭和60年度）の交付を得て実施された。この研究の代表者が広島大学大学教育研究センターの客員研究員であることから、同センターの「大学研究ノート」に研究成果の発表をさせていただいたものである。

昭和62年11月

編者

権 藤 与志夫

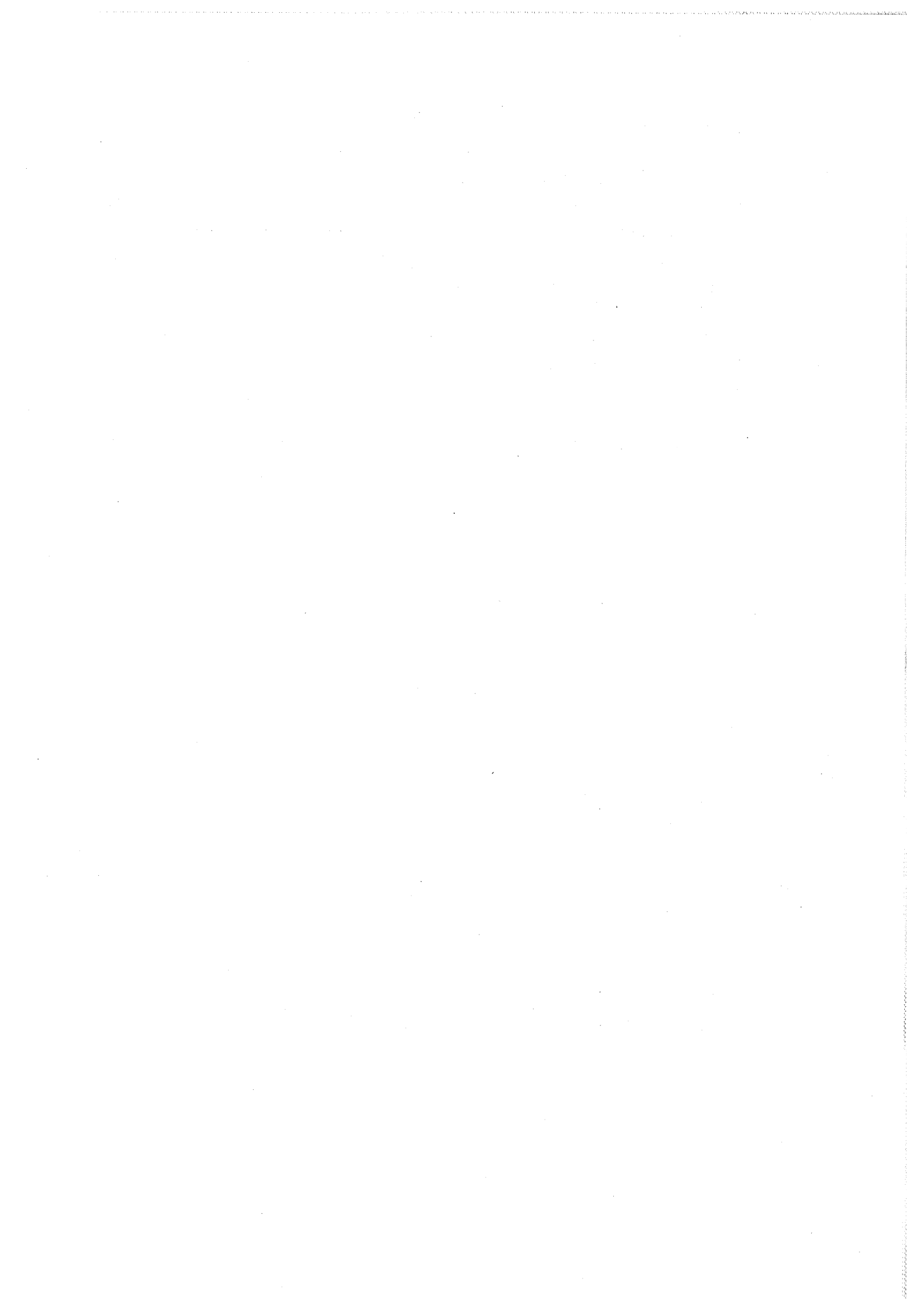
広島大学大学教育研究センター客員研究員
九州大学教育学部教授

目 次

はじめに	権 藤 与志夫	
I. 調査の目的と方法	権 藤 与志夫	1
1. 調査の目的と意義		1
2. 研究組織		3
3. 予備調査の実施		3
4. 調査の方法		5
(1) サンプリングの方法		5
(2) 各国のサンプリング		6
(3) 質問紙の内容		15
(4) 質問紙の発送と回収		16
II. 韓国からみた日本留学	片 山 隆 裕	30
1. 韓国における高等教育の展開		30
2. 韓国人の海外留学		31
(1) 海外留学の展開		31
(2) 解放後の韓国人日本留学生		33
3. 韓国大学教授の留学観		35
(1) 回答者の属性		35
(2) 留学経験		35
(3) 留学目的		36
(4) 学生に対する留学指導		37
4. 韓国大学教授の日本留学観		37
(1) 日本の高等教育への評価		37
(2) 日本留学に対する評価		39
5. 韓国からみた日本の留学生政策—要望と提言		40
(1) 日本の留学生政策に対する要望		40
(2) 将来予測と提言		42
III. 中国からみた日本留学	白 土 悟	45
1. 中国高等教育の概況		45
(1) 開放後の多様な教育制度の発展		45
(2) 文革後の高等教育の動向		46
2. 留学生派遣政策の現状		47
(1) 派遣政策の変遷		47
(2) 日本との留学生交流		48

3. 中国大学教員の留学観	49
(1) 回答者の属性	49
(2) 留学経験	50
(3) 留学先の決定要因	50
(4) 留学の目的	51
4. 中国大学教員の日本留学観	52
(1) 日本の大学の評価	52
(2) 日本留学の社会的評価	53
(3) 学生に対する日本留学指導	54
(4) 日本留学の希望	55
5. 日本の留学生政策への要望	56
(1) 必要な留学情報の種類	57
(2) 日本語教育の改善について	57
IV. タイからみた日本留学	平田利文
1. タイ高等教育の概況	60
(1) 学校制度	60
(2) 高等教育制度の発展と現状	60
2. タイ人の海外留学	61
(1) タイ人の留学観	61
(2) タイ人の海外留学の展開	62
(3) タイ人の日本留学	63
3. タイ大学教授の留学観	64
(1) 回答者の属性	64
(2) 回答者の留学体験	65
(3) 学生に対する留学指導	67
4. タイ大学教授の日本留学観	68
(1) 日本の高等教育に対する評価	68
(2) 日本への留学の評価	70
5. 日本の留学生政策－タイからの要望と提言	71
(1) 日本の留学生政策に対する要望	71
(2) 日本の留学生政策への提言	72
6. 総括	73
V. インドネシアからみた日本留学	西村重夫
1. インドネシアの大学	75
(1) 大学の歴史	75
(2) 大学制度	76
2. インドネシア人の留学	77

(1) 留学の歴史	77
(2) 留学の現況	79
(3) インドネシア人の日本留学	80
3. 大学教授の留学観	83
(1) 回答者の属性	83
(2) 留学体験	83
(3) 留学目的	84
(4) 学生に対する留学指導	85
4. 大学教授の日本留学観	86
(1) 日本の大学に対する評価	86
(2) 日本留学の問題点	87
(3) 日本への留学希望	87
(4) 日本留学に対する要望	88



1 調査の目的と方法

権 藤 与志夫*

1. 調査の目的と意義

現在、我が国は国策の最重要課題として、国際化の推進を掲げ、教育面では21世紀初頭における10万人の留学生受入を目指して、種々の施策を講じつつある。しかし、表1に示すように、現在、留学生数（大学、大学院、短期大学の留学生。高専と専修学校は除く）は、14,960人、全在籍者の0.66%にすぎない。ちなみにアメリカ合衆国は、1985年度で、留学生数343,780人、全在籍者の2.8%である。

表1 留学生数と比率（1977～1986）

年度	留 学 生 数				全在籍者数	留学生の比率
	大 学	大 学 院	短期大学	計		
1977	3,531	1,886	278	5,695	2,213,607	0.26%
78	3,525	2,054	270	5,849	2,242,561	0.26%
79	3,574	2,116	224	5,914	2,220,364	0.27%
80	3,924	2,322	297	6,543	2,206,436	0.30%
81	4,292	2,572	318	7,182	2,194,523	0.34%
82	4,914	2,892	311	8,117	2,191,923	0.37%
83	5,673	3,528	322	9,523	2,213,918	0.43%
84	6,070	4,230	397	10,697	2,225,026	0.48%
85	6,901	5,083	458	12,442	2,219,793	0.56%
86	7,994	6,455	511	14,960	2,275,987	0.66%

出典：『学校基本調査報告書（高等教育機関編）』昭和52年度版～昭和61年度版

このような状況の中で、アジア諸国の大学教授が日本への留学をどう見ているかを探るため、標題のような共同研究を企画した。即ち、中国、韓国、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、インド、シンガポールの八ヶ国の大学教授層に対する「自らの留学体験と留学観」、「日本への留学観」についての質問紙調査を主とする総合的比較研究を実施した。

なぜアジアの大学教授に日本留学観を尋ねることにしたのか。その理由ないし意義は次の通りである。

第一に、日本への留学生は圧倒的にアジアからの留学生であるという事実に基づいている。即ち、表2が示すように、アジアの上位10ヶ国（地域）からの留学生が全体の82%を占めている。

さらに、最近10年間の増加状況（表2）を見てみると、マレーシアの5.3倍、韓国4.1倍、中国の2.9倍というように、主としてアジアの諸国の増加が目立っている。その結果、1977年当時の69%から1986年の82.3%へと、上位10ヶ国（地域）の比重は高まっている。これは、アメリカ合衆国への留学生の出身地域が世界各国にまたがっていることと比較して大きな違いであり（表3）、日本への留学生は圧倒的にアジア諸国の出身である。

従って、日本の留学生問題はアジアを抜きには考えられないし、今後の施策を検討するに当たっては、アジアからの留学に焦点をおかねばならない。

* 九州大学教育学部教授

表2 留学生の出身国（1977→1986）

段階年 国(地域)	①大 学 1977→1986	②大学院 1977→1986	③短期大学 1977→1986	①+②+③ 1977→1986	増加率 77→86	※各国の比重 1977→1986
中国・台湾★	1,525 3,851	697 2,806	157 331	2,379 6,988	2.9倍	41.8 46.7
韓 国	312 1,338	367 1,734	86 83	765 3,155	4.1倍	13.4 21.1
アメリカ合衆国	475 709	87 160	1 12	563 881	1.6倍	9.9 5.9
マレーシア	101 597	26 66	2 15	129 678	5.3倍	2.3 4.5
タ イ	132 242	60 282	10 15	202 539	2.7倍	3.5 3.6
インドネシア	82 173	47 166	2 5	131 344	2.6倍	2.3 2.3
ブラジル	88 113	22 105	1 10	111 228	2.1倍	1.9 1.5
フィリピン	46 85	30 113	0 2	76 200	2.6倍	1.3 1.3
香 港	76 121	29 29	3 13	108 163	1.5倍	1.9 1.1
イギリス	64 77	19 26	2 2	85 105	1.2倍	1.5 0.7
フ ラ ンス	24 38	22 52	1 1	47 91	1.9倍	0.8 0.6
イ ン ド	22 29	23 66	1 0	46 95	2.1倍	0.8 0.6
シンガポール	50 77	4 9	3 2	57 88	1.5倍	1.0 0.6
西 ド イ ツ	20 38	22 42	0 0	42 80	1.9倍	0.7 0.5
カ ナ ダ	14 54	13 19	0 1	27 74	2.7倍	0.5 0.5
エジプト	6 18	21 55	0 0	27 73	2.7倍	0.5 0.5
オーストラリア	29 33	14 38	0 0	43 71	1.7倍	0.8 0.5
バングラデシュ	11 0	24 68	0 0	35 68	1.9倍	0.6 0.5
アジア10か国の合計▼	2,357 6,513	1,307 5,339	264 466	3,928 12,318	3.1倍	
留 学 生 総 数	3,531 7,994	1,886 6,445	278 511	5,695 14,960	2.6倍	100 100
アジア10か国の比重	66.8 81.5	69.3 82.7	95.0 91.2	69.0 82.3		69.0 82.3

〔注意〕

※各国の比重……留学生総数における当該国出身の留学生の比重。

▼アジア10ヵ国（地域）＝中国・台湾，韓国，マレーシア，タイ，インドネシア，フィリピン，香港，インド，シンガポール，バングラデシュの10ヵ国（地域）を表す。

★「中国・台湾」の内容（1986年5月1日現在）

	留学生数	全留学生数に対する比重
中国	4,418	23.7%
台湾	4,340	23.3%
合計	8,758	47.0%

（尚，この場合は大学・大学院・短大）
とともに高等専門学校・専門学校への
留学生も含まれている。）

出典：『昭和52年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』

『昭和61年度 学校基本調査報告書（高等教育機関編）』

『21世紀への留学生対策』文部省学術国際局留学生課（昭和62年4月）

表3 在米留学生の出身地域（1954/55-1985/86）（％）

年 度	ア フリ カ	ヨ ー ロ ッ パ	ラ ア メ リ カ	中 東	北 ア メ リ カ	オ セ ア ニ ア	南 東 ア ジ ア
1954/55	3.6	15.2	24.7	11.9	13.8	1.0	29.7
1959/60	4.0	13.2	19.4	13.4	11.9	1.2	36.7
1964/65	8.4	12.3	16.6	12.1	11.4	1.5	37.4
1969/70	5.6	13.7	18.5	9.9	9.9	1.5	37.8
1974/75	11.9	8.9	17.0	15.5	5.6	1.7	37.8
1979/80	12.6	7.9	14.8	29.2	5.4	1.4	28.6
1984/85	11.6	9.7	14.2	16.5	4.7	1.2	42.0
1985/86	9.9	10.0	13.2	15.3	4.7	1.2	45.6

（出典：Open Doors, 1985/86, p.14.）

このような観点に立ちつつ具体的な研究方法として、我々はアジア八カ国の大学教授層の意見を聞くという手法を採った。大学教授層に的を絞った理由は大体次のようなものである。大学教授はいろいろな形で留学に関する直接、間接の体験を持ち、留学に関する情報に接することも多い。また留学に関する関心は一般的に強く、留学に関する識見も概して高いであろう。さらに、留学先の決定などに関する影響力も大きい。従って、教授層は留学の問題一般について、また特に日本への留学に関して最適の情報ないし意見の提供者であると考えられる。

他方、大学教授層は質問紙調査による接近が最も容易・確実な集団である。名簿が通常用意されているし、数が比較的小規模であり、また、立場が比較的自由であり、回答を引き出し易いなどの利点がある。後で述べるように、このような我々の見通しは大体において正しいことが証明された。

なお、アジア八カ国の大学教授層の留学体験・留学観の調査とならんで、アメリカの留学生制度の歴史と現状に関する調査も同時に進めた。これは世界の留学状況の中でアメリカのその占める比重がまことに巨大であり、また日本の留学生増政策との関連が極めて大きいので、この問題の調査を含めたのである。

2. 研究組織

この調査は九州大学の「特定研究」（昭和60年度）の交付を受けて実施された。この研究組織は表4に示す通りである。なお、所属機関は当時のものである。

3. 予備調査の実施

アジア八カ国の大学教授層の日本留学観に関する質問紙調査を実施するにあたり、まず予備調査として、特に学部長を対象に質問紙調査を実施した。これは種々国情を異にするこれらの国々について、アンケート調査という手法が可能であるか否か、実施上いかなる留意と工夫が必要であるかなどを知るために試行したものである。

アジア諸国の中で、日本留学という観点からみて、特に重要と判断したのは前述の八カ国である。サンプリングに際しては、“World of Learning”（1984～85）⁽¹⁾を用い、上記諸国の主要高等教育機関の主要学部の学部長から、理系と文系がほぼ同数になるように抽出した。

表4 研究組織

氏名	所属機関・職	専門	役割分担
権藤与志夫 (研究代表者)	九州大学教育学部・教授	比較教育学	総括 マレーシア・シンガポール
弘中和彦	九州大学教育学部比較教育文化研究施設(比研)・教授	比較教育学	インド
丸山孝一	同上・教授	文化人類学	韓国
片山隆裕	同上・助手	文化人類学	韓国
中里彰	八幡大学法経学部・助教	比較教育学	フィリピン
西村重夫	九州大学教育学部・比研・講師	比較教育学	インドネシア
平田利文	同上・助手	比較教育学	タイ
白土悟	九州大学留学生センター・講師	文化人類学	中国
望田研吾	九州大学教育学部・助教	比較教育学	アメリカの留学生制度の歴史と現状

表5 予備調査の回収率

各国別の発送・回収の状況は表5の通りであった。なお発送は1985年8月5日～19日の間に行い、1985年11月6日に回収を締め切った。

予備調査はこのように45%という驚くべき高い回収率を得たが、これはとりもなおさず日本留学への高い関心を示している。アンケートへの回答によって我々は次のような知見を得ることができた。

	発送数	回収数	回収率
韓国	176	76	43.2
中国	163	90	55.2
タイ	90	56	62.2
マレーシア	42	26	61.9
シンガポール	22	9	40.9
フィリピン	195	106	54.4
インドネシア	192	65	33.9
インド	187	57	30.5
計	1,067	485	45.5

(1)アジアの大学教授たちの留学体験の内容・特色を把握することができた。(2)日本への留学の前提として、日本の大学に対する高い評価が明らかにされた。(3)日本への留学が必要かという点では「非常に必要」と「やや必要」とを合わせて76%に達し、アジアでは日本への留学を極めて重視していることがわかった。(4)日本への留学は帰国後の就職・昇進に役に立つという者が80%を占めている。(5)博士号の取得の問題については困難であるとみる者が多数を占めている。(6)教授自身の日

本留学希望は76%に達し、強い意欲がうかがわれた。(7)学生に日本留学を薦めるか否かについては83%が肯定的に答えている。(8)なお、日本への留学を学生に薦めない理由として日本の教育に関する情報不足が強く指摘されている。

予備調査の目的として質問項目の適否のチェックがあった。予備調査の結果を踏まえて、本調査では次のような項目をアンケートの中に追加することにした。

- Q15-1 「留学に最適の学校段階の理由」
- Q16-1 「留学に最適の国の理由」
- Q25 「日本の博士学位の有用性」
- Q26 「アメリカの博士学位の有用性」
- Q27 「博士学位の価値——日・米比較」
- Q30 「大学院生に日本留学を勧めるか」
- Q31 「学部生に日本留学を勧めるか」

4. 調査の方法

(1) サンプリングの方法

この種の調査にあたって最も重要なのは適切なサンプリングということである。そのため今次調査ではできるだけ多くの大学名簿を入手することに努めた。韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インドに関してはほぼ満足すべき成果をあげることができた。中国は個別大学の教授名簿は入手できなかった。フィリピンでは46大学に名簿を依頼し、17大学のみリストを入手した。インドネシアでは60大学に依頼し、20大学のリストを入手するに止まった。

さて、入手した大学人名簿をもとに、サンプリングを行うに当たっては、次のような原則に立って作業を進めることにした。第一に、主要な専門領域を網羅することとし、教育、文学、法学、経済学、理学、工学、農学、医学の8つの領域からそれぞれ同数のサンプルを抽出することにした。

その際、例えば教育学部ないし師範大学の数学の専門は教育ではなくて、数学に分類することにした。即ち、所属学部による形式的な専門の分類でなく、その人の研究と教育の実際における専門領域により分類したのである。第二に、地位については、国により肩書、名称に相違があり、共通の分類尺度を用いることはできなかった。しかし、基準としては、教授 (professor)、副教授または準教授 (associate professor)、助教授 (assistant professor)、講師 (lecturer) の4者に分類することにした。また、このような各階層に割りあてるサンプル数の比は、教授3、副教授3、助教授2、講師2ということにした。

質問紙を発送するサンプルの総数は送付・返信の経費、コーディングやパンチングの出費、コンピューター費用などを考慮して、全体として5,000部以内に止めることにした。以上の方針の帰結として表6のサンプル数を決定したのである。

なお、ここで今次調査の対象に関する問題点ないし限界を指摘しておきたい。一つは「台湾」を調査対象に含めなかったことである。これは「台湾」から日本への留学が全体の23%も占めている状況の下では重要な反省点である。留学の今後の量的推移を検討課題としている本稿ではやはり「台湾」を含めるべきであったと考える。

第二は「高等専門学校」及び「専修学校」への留学を取り

表6 国別のサンプル数

国	サンプル数
韓国	700
中国	700
タイ	506
マレーシア	300
シンガポール	150
フィリピン	700
インドネシア	700
インド	700
計	4,456

あげなかったことである。現在両者への留学生は3,636人（全留学生の19.5%）にも達している。今後の課題として益々重要性を増すものと思われる。やはりこの点も我々の反省事項である。

(2) 各国のサンプリング

① 韓国

“World of Learning”に記載の25の大学校に教授名簿の送付依頼状を送り、16大学校、1大学院のリストを得た。次に各大学ごとに専門別（8種類）、肩書別（4階層）の表をつくり、総計6,918人を得た。さらに、可能な限り、8専門は同数、肩書は3：3：2：2になるよう割りあて、これをもとに、各大学からの実数の割合に応じてサンプルを抽出した。

なお、紙面の節約のため、以下大学名の表示においては便宜上、次のような略記法をとった。即ち、韓国と中国については、ソウル大学校、延世大学校などは（ソウル、延世……）大学校とし、中国の医学院、医科大学等についても同様の方法をとった。その他の国についても、共通の形式をとる名前の大学の場合には、類似の省略法をとった。

韓国の調査対象大学、その全教官数、及び抽出したサンプル数、さらに回収状況は次の表7で示している。

表7 韓国の調査対象

1) 調査対象大学一覧

（ソウル、延世、高麗、成均館、西江、梨花女子、漢陽、東國、壇國、淑明女子、圓光、全南、慶北、嶺南、釜山、東亜）大学校、慶北大学院

2) 調査対象大学の教官数

教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	計
2,945	1,472	1,679	822	6,918

3) 調査サンプル数

専門	階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	計
教 育 学		26	26	18	18	88
文 学		27	27	18	18	90
法 学		26	26	17	17	86
経 済 学		26	26	17	17	86
理 学		26	26	18	17	87
工 学		26	26	18	18	88
農 学		26	26	17	16	85
医 学		27	27	18	18	90
計		210	210	141	139	700

4) アンケート回収状況

	階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不明・その他	計
実 数 (人)		117	70	60	10	9	266
回 収 率 (%)		55.7	33.3	42.6	7.2	—	38.0
階層間の比率 (%)		39.9	26.3	22.6	3.8	3.4	100.0

② 中国

『中国高等学校簡介』（1982年）を基にサンプリングを行った。中国の場合、各大学の名簿を入手することが不可能である。そこで各大学の系主任（日本の学部長に相当する）と学院（日本の単科大学に相当）の院長に一括して質問紙を送り、こちらが指定する専門、肩書の先生に配布してもらうことにした。なお、各専門（上記の8つ）、肩書（中国のばあい、教授、副教授、講師）はそれぞれ同数を割り当てた。

地域的には原則として全29省から平均してサンプリングするが、専門の大学（学院）が設置されていない省があったり、あっても教授がいないと思われる大学（学院）は除き、その分だけ他の大規模な大学からサンプリングした。なお、『中国高等学校簡介』には大学（学院）全体の教授数、副教授数しか載っていない。しかし、なるべく各省（29）から各専門（8）と各肩書（3）1名ずつ抽出するようにした。

各専門ごとの依頼は次のように進めた。

。教育——師範大学（学院）の教育系主任に依頼。○文学——総合大学の主に歴史、哲学系の系主任に依頼。○法律——総合大学の法（律）学系、（国際）政治系の系主任、政法学院の院長にも上と同じ系を指定して依頼。○経済——総合大学の経済学系、財政・金融・世界経済・商業会計・統計・計画統計・会計・対外貿易の各系の主任・財經学院、経済学院の院長に上記の系を指定して依頼。○理学——総合大学の数学・力学・物理・化学・生物・地質・気象・空間物理・地球物理の諸系の主任に依頼。○工学——総合大学の機械工程・電子・造船工程・冶金・建築・土木の各系主任に依頼。また工業大学、工（業）学院の校長・院長あてに上記の系を指定して依頼。○農学——総合大学の農学・園芸・農機・農業経済・林学・牧医・水産・農田水利・畜牧獣医・植物保護・蚕桑の系主任、及び農業大学・農牧学院・農学院・海洋学院の校長・院長に上記の系を指定して依頼。○医学——医学院・医科大学の医療・医学・口腔・薬学の各系主任に依頼。

次の表8は対象大学、サンプル数、及び回収状況をまとめたものである。

表8 中国の調査対象

1) 調査対象大学一覧

（北京、河北、山西、遼寧、吉林、黒龍江、復旦、南京、杭州、^{アモイ}厦門、福州、山東、鄭州、武漢、湘潭、中山、四川、重慶、雲南、蘭州、）大学、（北京、河北、安徽、江西、武漢、中山、広西、蘭州）医学院、（^{ハルビン}哈尔滨、浙江）医科大学、（河北、^{ハルビン}哈尔滨、華東、河南、陝西、甘肅）師範大学、（南京、華中、華南、湖南）師範学院、北京工業大学、（河北、大連、江西、鄭州、昆明）工学院、天津輕工業大学、（北京、浙江）農業大学、（沈陽、東北、上海、福建、西南）農学院、^{モンゴル}内蒙古農牧学院、（湖北、四川）財經学院

2) 調査対象大学の教官数……不明

3) 調査サンプル数

専門 \ 階層	教授	副教授	講師	計
教育学	30	29	29	88
文学	29	29	29	87
法学	30	29	29	88
経済学	29	29	29	87
理学	30	29	29	88
工学	29	29	29	87
農学	30	29	29	88
医学	29	29	29	87
計	236	232	232	700

4) アンケート回収状況

階層	教授	副教授	講師	助手	不明	計
実数 (人)	30	55	38	12	3	138
回収率 (%)	12.7	23.7	16.4	—	—	19.7
階層間の比率 (%)	21.7	39.9	27.5	8.7	2.2	100.0

③ タイ

タイの11の国立大学のすべての名簿を入手した。講師以外の全教師6,340人から、506人のサンプルを抽出した。その際、8つの専門は同数とし、肩書の割合3:3:2:2を原則とした。

表9は対象大学、サンプル数、及び回収状況をまとめたものである。

表9 タイの調査対象

1) 調査対象大学一覧

(Chulalongkorn, Mahidol, Kasetsart, Chiang Mai, Khon Kaen, Srinakharinwirot, Thammasat, Silpakorn, Ramkhamhaeng, Sukhothai Thammathirat) University, National Institute Development Administration.

2) 調査対象大学の教官数

教授	副教授	助教授	講師	計
215	1,173	2,253	2,699	6,340

3) 調査サンプル数

専門	階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	計
教 育 学		9	28	13	13	63
文 学		6	31	13	14	64
法 学		9	25	14	13	61
経 済 学		19	27	12	12	70
理 学		25	14	12	12	63
工 学		17	21	12	12	62
農 学		4	15	22	19	60
医 学		25	15	12	11	63
計		114	176	110	106	506

4) アンケート回収状況

	階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不 明	計
実 数 (人)		34	68	64	8	3	177
回 収 率 (%)		29.8	38.6	58.2	7.5	—	35.0
階層間の比率 (%)		19.2	38.5	36.1	4.5	1.7	100.0

④ マレーシア

“World of Learning” 記載の6大学に名簿送付依頼状を送るなどして得た4大学についてサンプルを抽出した。各大学ごとに専門別(8)、階層別(ここでは assistant professor がなく, professor, associate professor 及び lecturer の3階層)の表をつくり,これを全体としてまとめた後で,可能な限り専門,階層とも同数になるよう割り当て,各大学の実数の割合に応じて各大学からサンプルを抽出した。表10は対象大学,その教官数,サンプル数,回収状況を示している。

表10 マレーシアの調査対象

1) 調査対象大学

National University of Malaysia, (Malaya, International Islamic, Agriculture) University.

2) 調査対象大学の教官数

教 授	副 教 授	講 師	不 明	計
116	411	1,415	38	1,980

3) 調査サンプル

専門	階層	教 授	副 教 授	講 師	不 明	計
教 育 学		4	20	9	5	38
文 学		18	10	9	0	37
法 学		5	7	26	0	38
経 済 学		9	17	11	0	37
理 学		26	5	7	0	38
工 学		6	18	13	0	37
農 学		6	18	14	0	38
医 学		26	5	6	0	37
計		100	100	95	5	300

4) アンケート回収状況

	階層	教 授	副 教 授	講 師	不 明	計
実 数 (人)		35	36	23	1	95
回 収 率 (%)		35.0	36.0	24.2	—	31.7
階層間の比率 (%)		36.8	37.9	24.2	1.1	100.0

⑤ シンガポール

“World of Learning” 記載の5大学・研究所の名簿を入手した。各大学・研究所毎に専門別(8)、階層別(prof., assoc. prof., assis. prof., lecturerの4層)の表をつくり、それを全体としてとりまとめた後、可能な限り、8専門は同数、階層は3:3:2:2になるように割り当て、実数の割合に応じて各大学・研究所からサンプルを抽出することにした。

表11は他の国と同様に調査対象の大学とその教官数、サンプル数、回収状況をまとめたものである。

表11 シンガポールの調査対象

1) 調査対象大学一覧

Institute of Education, The National University of Singapore, (Ngee Ann, Singapore) Polytechnic, Nanyang Technolglcal Institute.

2) 調査対象大学の教官数

教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不 明	計
53	105	89	1,226	165	1,638

3) 調査サンプル数

専門 \ 階層	教授	副教授	助教授	講師	不明	計
教育学	0	0	0	1	21	22
文学	13	5	0	3	0	21
法学	5	2	0	14	0	21
経済学	0	10	0	11	0	21
理学	6	13	0	3	0	22
工学	8	5	8	1	0	22
農学	0	0	0	0	0	0
医学	11	9	0	1	0	21
計	43	44	8	34	21	150

4) アンケート回収状況

階層	教授	副教授	助教授	講師	計
実数 (人)	16	14	19	1	50
回収率 (%)	37.2	31.8	☆ 237.5	2.9	33.3
階層間の比率 (%)	32.0	28.0	38.0	2.0	100.0

☆講師が助教授に昇格したり、階層「不明」の者に助教授が多かったことなどが考えられる。

⑥ フィリピン

“World of Learning” 記載の46大学に名簿送付の依頼状を送り、17大学の名簿を入手した。このように入手できた名簿の数が少なかったこと、他方フィリピン大学が各地に分校を持ち、極めて大規模であり、大きな比重を占めていることを考え、フィリピン大学から400人（フィリピン全体では700人）を抽出することにした。それ以外の大学では肩書不明者が多かったので、フィリピン大学の肩書（教授、副教授、助教授、講師）の割合を5：3：1：1にした。専門は同数（各50人）とした。その結果、394人のサンプルをフィリピン大学から得ることができた。フィリピン大学以外の16大学から残り306人を得ることにし、各大学の専門別、肩書別の表を作った。さらにそれを全体としてまとめた。専門の8領域には同数（法学のみはフィリピン大学の不足を補うため6人を加えた）を割り当てた。しかし肩書については、名前だけしか名簿に載っていない肩書不明者が全体の66%、約2,400人もあったので、306人の半数150人をこの肩書不明者の中から、また残り156人を四つの肩書で16：60：40：40に割り振った。その後で、各大学の実数に応じてサンプルを抽出した。結果は表12に依るよう、4階層の比率は教授層がやや多いものの、大体3：3：2：2の原則に近い回収状況となった。表12は大学名、教官数、サンプルと回収状況を示している。

表12 フィリピンの調査対象

1) 調査対象大学一覧

University of (Philippines, the City of Manila, Southern Philippines, Negros Occidental Recoletos, Min-danao), (Far Eastern, Notre Dame, Arellano, Central Luzon State, Central Philippine, Ateneo de Manila, Saint Louis, Xavier, De la Salle) University, Technological University of Philippines, Ateneo Professional Schools, Divine Word University of Tacloban.

2) 調査対象大学の教官数

- ① フィリピン大学=約2,850名
- ② フィリピン大学以外

教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不 明	計
93	169	255	717	2,392	3,626

3) 調査サンプル数

① フィリピン大学

専門	階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	計
教 育 学		25	15	5	5	50
文 学		25	15	5	5	50
法 学		25	9	5	5	44
経 済 学		25	15	5	5	50
理 学		25	15	5	5	50
工 学		25	15	5	5	50
農 学		25	15	5	5	50
医 学		25	15	5	5	50
計		200	114	40	40	394

② フィリピン大学以外

専門	階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不 明	計
教 育 学		2	10	4	5	16	37
文 学		3	10	5	5	16	39
法 学		2	4	11	5	21	43
経 済 学		2	10	5	5	16	38
理 学		2	10	5	5	16	38
工 学		2	10	5	5	16	38
農 学		2	6	5	5	16	34
医 学		1	0	0	5	33	39
計		16	60	40	40	150	306

③ フィリピン全体

教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不 明	計
216	174	80	80	150	700

4) アンケート回収状況 (フィリピン全体)

階層	教授	副教授	助教授	講師	不明	計
実数 (人)	64	45	39	32	3	183
回収率 (%)	29.6	25.9	48.8	40.0	—	26.1
階層間の比率 (%)	35.0	24.6	21.3	17.5	1.6	100.0

⑦ インドネシア

“World of Learning” 記載の52大学と他の方法で得た 8 大学、計60大学に名簿送付の依頼状を送り、20大学の名簿を得た。しかし、インドネシアの大学教員の職階制は他の国と異なり、教授、副教授、助教授、講師の4段階に分類することが困難である。そこで職階制のサンプリングは行わないことにした。従って、上記各大学ごとに専門別の表をつくり、全体をまとめ、可能な限り8専門は同数になるよう実数の割合に応じて各大学からサンプリングを実施した。結果としては4階層間の比率は20 : 15 : 163 : 7となっていた。助教授の比重が大きく、この点他国とは異なるサンプルとなった。表13は大学名、教官数、サンプル数、回収状況を示している。

表13 インドネシアの調査対象

1) 調査対象大学一覧

Universitas (Diponegoro, Trisakti, Sam Ratulangi, Lampung, Tanjungpura, HKB P Nommensen, Kristen Indonesia, Jember, Katolik Parahyangan, Rian, Jambi, Ibn Khaldun Bogor, Mataram). (Petra Christian, Tadulaka, Satya wacana Christian, Padjadjaran) University. (IKIP, Institut Teknologi) Bandung, University of Indonesia.

2) 調査対象大学の教官数 : 4,872名

3) 調査サンプル数

専門	計
教育学	88
文学	87
法学	88
経済学	87
理学	87
工学	88
農学	87
医学	88
計	700

4) アンケート回収状況

階層	教 授	副 教 授	助 教 授	講 師	不 明	計
実 数 (人)	20	15	163	7	2	207
回 収 率 (%)	—	—	—	—	—	29.6
階層間の比率 (%)	9.7	7.2	78.7	3.4	1.0	100.0

⑧ インド

資料は Universities Handbook (1983・84) を用いた。この大学リストの中から大規模で有名な大学35校を選択した。その際選択の視点として⑦伝統と格式 ⑧地域的バランス ⑨規模の大きさ ⑩多彩な専門性などを考慮した。

上記の便覧には教授と準教授 (reader 又は associate professor) のみの氏名が記されている。そこでこれらの人について各大学ごとに階層別 (2段階) の数を取りまとめたところ、全国の合計では教授が2,009人、副教授が2,571人という結果をえた。次にサンプル抽出の方法としては、可能な限り専門別に同数となるようにし、教授と副教授では両者がほぼ同数となるように割り当て、各大学からサンプルを抽出した。表14に大学名、教官数、サンプル数、回収状況をまとめている。

表14 インドの調査対象

1) 調査対象大学一覧

University of (Allahabad, Baroda, Bombay, Calcutta, Delhi, Lucknow, Madras, Rajasthan, Agricultural Sciences). (Banaras, Hindu, Jawaharlal Nehru, Osmania, Panjab) University. (Andhra Pradesh, Assam, Gujarat, Kerala, Punjab, Tamil, Nadu) Agricultural University. Indian Institute of Technology (Bombay, Kharagpur, Delhi, Kanpur). Mahatma Phule Krish Vidyapeeth, All-India Institute of Medical Sciences, Gujarat Vidyapith, Indian Statistical Institute, Jamia Millia Islamia. (Govind Ballabha Paut, Orissa) University of Agriculture & Technology. Jawaharlal Nehru Krishi Vishwa Vidyalaya, Postgraduate Institute of Medical Education and Research, Sree Chitra Tirunal Institute for Medical Science Technology.

2) 調査対象大学の教官数

教 授	リーダー (副教授)	計
2,009	2,571	4,580

3) 調査サンプル数

専門	階層	教 授	リーダー (副教授)	計
教 育	学 学	26	61	87
文 学	学 学	46	42	88
法 学	学 学	45	42	87
経 済	学 学	46	42	88
理 学	学 学	45	42	87
工 学	学 学	46	42	88
農 学	学 学	45	42	87
医 学	学 学	46	42	88
計		345	355	700

4) アンケート回収状況

	階層	教 授	リーダー (副教授)	不明・その他	計
実 数 (人)		176	26	13	215
回 収 率 (%)		51.0	7.3	-	30.7
階層間の比率 (%)		81.9	12.1	6.0	100.0

(3) 質問紙の内容

質問紙の内容としては、日本への留学に関する意見を聞くことを主眼に編成している。しかし、日本留学に対する考え方は留学に関する教授達の一般的な考え方と密接に関連している。さらに、このような留学観、日本留学観は教授自身の留学体験に大きく影響されていると思われる。従って、この側面に関する質問をまず提示することにした。

質問紙の内容を構想するにあたって、特に注意を払ったのは、アメリカへの留学との比較ということである。アメリカは40万人近い留学生を持つ留学大国である。日本が留学生10万人計画を推進する場合、アメリカの留学の歴史、留学生受入の制度や実態などが大いに参考になるであろう。他方では互いに一種のライバル関係にあるともいえる。日本の場合、アジア人留学生の非常が大きい。アメリカもまた多くのアジア人留学生をひきつけている。従って、日本の留学生増計画はアメリカと一種の競合関係にあると見ることができる。なぜ留学生は日本よりもアメリカを選択するのか。日本にとって切実な問いである。そこで、留学先としてどの国を一番勧めるかという問いをおき、さらに学位取得の難易度や、学位の有用性を中心に日米比較のための質問を設けた。これが質問紙調査の一つの焦点である。第二に、教授達の日本留学への好意度を知るために学生に日本への留学を勧めるかをたずねた。第三には、教授達が留学に関して何を日本に提言するか、ということである。最後に10万人計画の達成可能性を占うものとして、将来日本留学はどの程度増えると思うかについて端的に尋ねている。

質問紙は英語で書かれている。大学教授層の英語能力を期待してそのようにした。しかし、本来その国のことばで書くか、それに英語を併用するかすべきであった。このことばの問題が回収率に若干影響したのではないかと考える。

以下質問紙の内容について、重要な項目を便宜上要約して紹介することにする。

1. 属 性

氏名；年齢；性別；所属機関部局名；地位；専攻領域；所属学会；取得学位；授業担当
コース

2. 留学体験

留学の有無；留学回数；滞在期間；留学先大学名；専攻分野；経費出所；留学前の身分；
留学による取得学位；留学先国の選択理由；留学先大学の選択理由；留学の目的；留学の成
果（研究上）

3. 学生の留学に関する意見

留学に最適の学校段階とその理由；留学に最適の国及びその理由；留学に最適の期間；就
職や昇進への留学の貢献度；留学先選択の視点；留学の成否の要件

4. 日本留学に関する意見

大学の水準——日・米・欧比較；日本留学の必要性；日本留学と帰国後の就職・昇進；学
位取得の難易度——日・米比較；博士学位の有用度——日・米比較；博士学位の価値——日
・米比較；日本留学に伴う困難点；日本留学の希望とその理由；学生に日本留学を勧める理
由；学生に日本留学を勧めない理由；留学事情改善への提言；日本語教育改善の具体案；必
要な情報；留学生数の増加の見込みと理由；政府、大学、教授への提言（自由記述）

(4) 質問紙の発送と回収

質問紙（次頁）の発送にあたり、返信用（船便）の切手と封筒を同封した。そのための切手は、
それぞれの国の知人に購入を依頼したり、当該国に旅行する日本人学者に購入を依頼したりした。

発送は昭和60年12月から翌年1月の間に行った。回収は昭和61年3月としていたが、海外出張者
や長期不在者の回答がかなり遅れて帰ってきたので、実際には9月まで待った。

回収数（率）については、既に各国別の状況を記しているが、ここに要約し、掲載する（表15）。
専門別の回収状況は表16に示す通りである。各専門ともそれほど大きな違いはみられない。

表15 各国別サンプル回収状況

	サンプル数	回収数	回収率
韓国	700	266	38.0
中国	700	138	19.7
タイ	506	177	35.0
マレーシア	300	95	31.7
シンガポール	150	50	33.3
フィリピン	700	183	26.1
インドネシア	700	207	29.6
インド	700	215	30.7
計	4,456	1,331	29.9

表16 専門別サンプル回収状況

分 野	サンプル数	回収数	回収率
教 育	561	161	28.7
人 文	563	196	34.8
法 学	556	264	23.6
経 済	564		
理 学	560	157	28.0
工 学	560	171	30.5
農 学	529	192	36.3
医 学	563	135	24.0
その他	—	44	—
不 明	—	11	—
計	4,456	1,331	29.9

注1 “The World of Learning” (1984-85), 1984, Europe Publication Limited

注2 『中国高等学校簡介』, 1982, 教育科学出版社

International Survey of Opinions on Studying in Japan

I Face sheet

(Please circle the appropriate item number)

Q 1 Your name _____

Q 2 Your age _____

Q 3 Your sex 1. Male 2 Female

Q 4 Name of your University (or Center, Institute,...)
_____ and
your Faculty (or Department, College,...)

Q 5 Your position

- | | |
|----------------------------|------------------------|
| 1. Professor | 2. Associate Professor |
| 3. Reader | 4. Senior Lecturer |
| 5. Assistant Professor | 6. Lecturer |
| 7. Instructor | |
| 8. Others (Please specify) | _____ |

Q 6 Your major field of study (Please circle ONE)

- | | |
|---|--|
| 1. Education including teacher training, physical education | 14. Geology |
| 2. Law | 15. Agriculture |
| 3. Politics | 16. Veterinary |
| 4. Economics | 17. Fisheries/Animal Husbandry |
| 5. Cultural & Social Anthropology | 18. Civil Engineering |
| 6. Physical Anthropology | 19. Electrical Engineering |
| 7. Psychology | 20. Mechanical Engineering |
| 8. Literature, History, Philosophy, Linguistics, and other humanities | 21. Computer Science and Communication Engineering |
| 9. Theology | 22. Other Engineering |
| 10. Physics | 23. Basic Medical Science |
| 11. Chemistry | 24. Clinical Medicine (Nursing) |
| 12. Mathematics | 25. Pharmacy |
| 13. Biology | 26. Dentistry |
| | 27. Others (Please specify) |
- _____

Q 7 If you belong to international academic societies, then please give their names (at most three).

1. _____
2. _____
3. _____

Q 8 If you belong to academic societies of Japan, then please give their names (at most two).

1. _____
2. _____

Q 9 Your degree

1. Doctor's Degree 2. Master's Degree
3. Bachelor's Degree
4. Others (Please specify) _____

Q 10 At which course do you mainly teach, if you teach?

1. Graduate course 2. Undergraduate course
3. Both 4. Others (Please specify) _____
5. No teaching

II We are going to ask your own experience of studying abroad. By studying abroad we mean "studying in a foreign country at least for an academic year" (about 10 months).

Q 11 Have you ever studied abroad? 1. Yes 2. No

If "Yes", please go to Question 12. If "No", please skip to Question 15.

Q 12 How many times have you studied abroad?

1. Once 2. Twice 3. More than twice

Q 13 Please fill in the following columns.

	1st experience	2nd	3rd
1. Country visited			
2. Year visited			
3. Duration of your stay (month)			
4. Name of institution where you studied			
5. Field of study			
(From 6 to 8, please write in a, b, c,... in the columns.)			
6. Main financial sponsor a. Your government b. Foreign government c. Domestic foundation d. Foreign foundation e. Private money f. Others (Please specify)			
7. Status before studying abroad a. Undergraduate b. Graduate c. Research fellow d. Others (Please specify)			
8. Degrees acquired through studying abroad a. Doctor's Degree b. Master's Degree c. Bachelor's Degree d. Others e. None			

Q 14 Which is the most important one for you among above mentioned studying abroad? Please circle ONE.

1. 1st experience
2. 2nd experience
3. 3rd experience

Q 14-1 Concerning your most important studying abroad, why did you go to the country to study? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Academic standard of my major field of study in the country was excellent.
2. Cost of living was low.
3. I had friends and acquaintances.
4. Climate is mild.
5. The country is near.
6. I like the country.
7. The country had strong ties with my own.
8. It was easy to get degrees.
9. Degrees of the country were highly valued in my country.
10. I got a scholarship to study in the country.
11. My professor recommended the country.
12. Others (Please specify). _____

Q 14-2 Concerning your most important studying abroad, why did you choose the institution? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. It was world famous.
2. Academic standard of my major field of study in the institution was excellent.
3. There were professors under whom I wanted to study.
4. Environment of the institution was good.
5. It had strong ties with my own universities and/or department.
6. My professor recommended it.
7. Others (Please specify). _____

Q 14-3 Concerning your most important studying abroad, what were the purposes of your studying abroad? Please RANK the following items according to the importance you attached and write the number 1,2,3,...in the parentheses provided.

1. To get degrees ()
2. To develop my own study and research ()
3. To have rich experience of living abroad ()
4. To know various aspects of the culture, society and history of the country visited ()
5. To get higher status and position after returning home ()
6. To get good jobs ()
7. Others (Please specify). _____

Q 14-4 Concerning your most important studying abroad, how useful do you think your own studying abroad was for academic achievement in your major field of study? Please circle ONE.

1. Very useful
2. Somewhat useful
3. Neither useful nor useless
4. Somewhat useless
5. Very useless

III We are going to ask your opinions on giving advice to your students, concerning the matter of studying abroad.

Q 15 What do you think is the most advisable stage for studying abroad? Please circle ONE.

1. Undergraduate course
2. Master degree course
3. Doctorate course
4. After finishing graduate course
5. Others (Please specify). _____

Q 15-1 If you circle 1 in Q 15, what are the reasons? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Most able students go to foreign universities at the undergraduate stage.
2. The student's ability to adjust to life and study in foreign countries is greater at the undergraduate stage.
3. Studying abroad at the undergraduate stage is most useful for getting jobs of higher status at home.
4. Studying abroad at the undergraduate stage is to help greatly students to get in foreign graduate courses.
5. Others (Please specify). _____

Q 16 What do you think are the most advisable countries for studying abroad in your major field of study? Please write in TWO countries.

1. First one _____
2. Second one _____
3. Difficult to answer

Q 16-1 As for the country of your first choice, what are the reasons for the choice? Please select and circle as many as you think appropriate.

1. I have studied in that country.
2. Studying in that country is useful for the student's major field of study.
3. Studying in that country is useful for getting jobs.
4. My government puts emphasis on studying in that country.
5. My university puts emphasis on studying in that country.
6. My university has an exchange program with universities in that country.
7. Expenses are low.
8. Getting degrees is easy.
9. Others(please specify). _____

Q 17 What do you think is the most advisable duration for students to study abroad? Please write in appropriate number of year(s).

1. In the case of Undergraduate students () year(s).
2. In the case of Master Course students () year(s).
3. In the case of Doctoral Course students () year(s).
4. In the case of Post-doctoral students () year(s).

Q 18 How do you think studying abroad is useful to get jobs or to get promoted in your major field of study? Please circle ONE.

1. Very useful
2. Somewhat useful
3. Neither useful nor useless
4. Somewhat useless
5. Very useless

Q 19 On which item do you put the highest priority when you give your students advices about studying abroad? Please circle ONE.

1. Country where the students study
2. Faculty, department or school where the students study
3. Professor under whom the students study
4. Others (Please specify). _____
5. Difficult to answer

Q 20 Which problems do you think are serious when your students go to study abroad? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Students' obtaining financial expenses for studying abroad.
2. Students' competence in the major field of study.
3. Students' competence in the language of the host country.
4. Students' ability to adjust to life in the host country.
5. Students' health.
6. Others (Please specify). _____

IV We are going to ask your opinions on studying in Japan.

Q 21 How do you evaluate the academic standard of your major field of study in Japanese universities comparing to American and European universities? Please circle ONE.

1. Much higher
2. Somewhat higher
3. Same
4. Somewhat lower
5. Much lower
6. Difficult to answer

Q 22 How do you think studying in Japan is necessary in your major field of study? Please circle ONE.

1. Very necessary
2. Somewhat necessary
3. Neither necessary nor unnecessary
4. Somewhat unnecessary
5. Very unnecessary
6. Difficult to answer

Q 23 How do you think studying in Japan is useful to get jobs or to get promoted after returning home? Please circle ONE.

1. Very useful
2. Somewhat useful
3. Neither useful nor useless
4. Somewhat useless
5. Very useless
6. Difficult to answer

Q 24 How easy do you think getting Doctor's degree in Japanese universities comparing to American universities in your major field of study? Please circle ONE.

1. Much easier
2. Somewhat easier
3. Neither easy nor difficult
4. Somewhat more difficult
5. More difficult definitely
6. Difficult to answer

Q 25 How do you think Japanese Doctor's degree is useful to get jobs or to get promoted after returning home? Please circle ONE.

1. Very useful
2. Somewhat useful
3. Neither useful nor useless
4. Somewhat useless
5. Very useless
6. Difficult to answer

Q 26 How do you think American Doctor's degree is useful to get jobs or to get promoted after returning home? Please circle ONE.

1. Very useful
2. Somewhat useful
3. Neither useful nor useless
4. Somewhat useless
5. Very useless
6. Difficult to answer

Q 27 Which is more valuable in your major field of study, Japanese or American Doctor's degree? Please circle ONE.

1. Japanese Doctor's degree
2. American Doctor's degree
3. Equal
4. Difficult to answer

Q 28 Which problems do you think are serious when your students go to study in Japan? Please select THREE and circle their numbers.

1. Students' competence in Japanese
2. Students' ability to adjust to life in Japan
3. Students' competence in the major field of study
4. Students' health
5. Students' obtaining financial expenses for studying abroad
6. Different customs from my own country
7. Different educational system from my own
8. Others (Please specify). _____

Q 29 Do you yourself hope to study in Japan?

1. Yes.
2. No.

Q 29-1 If "Yes", what are the reasons for "Yes"? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Studying in Japan is useful for my major field of study.
2. I want to get degrees.
3. Studying in Japan is useful for promotions.
4. I have friends and acquaintances.
5. Japan is near my country.
6. Expenses are low.
7. I am interested in Japan in general.
8. Others (Please specify). _____

Q 29-2 If "No", what are the reasons for "No"? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Studying in Japan is not useful for my major field of study.
2. Japanese degrees are not useful.
3. Studying in Japan is not useful for promotions.
4. I am not interested in Japan in general.
5. Expenses are high.
6. Others (Please specify). _____

Q 30 Do you recommend your graduate students to study in Japan?

1. Yes.
2. No.

Q 30-1 If "Yes", what are the reasons for "Yes"? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. I have studied in Japan.
2. Studying in Japan is useful for the students' major field of study.
3. Studying in Japan is useful for getting jobs.
4. My government puts emphasis on studying in Japan.
5. My university puts emphasis on studying in Japan.
6. My university has an exchange program with Japanese universities.
7. Japan is near my country.
8. Expenses are low.
9. Getting degree is easy.
10. Others (Please specify). _____

Q 30-2 If "No", what are the reasons for "No"? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Getting degree is difficult.
2. Japanese degrees are not useful.
3. Studying in Japan is not useful for getting jobs and promotions.
4. I am not interested in Japan.
5. Cost of living is high in Japan in general.
6. I have little information about Japanese education.
7. I should like to recommend other countries to students for study.
8. Others (Please specify). _____

Q 31 Do you recommend your undergraduate students to study in Japan?

1. Yes.
2. No.

Q 31-1 If "No", what are the reasons for "No"? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Japanese Bachelor's degree is not useful.
2. Japanese Bachelor's degree is difficult to get.
3. To study in English speaking countries is more appropriate conclusively.
4. It is too early for students to study abroad from the Bachelor stage.
5. Others (Please specify). _____

Q 32 What measures do you hope for Japan to improve the situation of foreign students studying in Japan? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. To increase the number of scholarships offered by Japan.
2. To increase the amount of individual scholarship offered by Japan.
3. To improve the system of guidance for foreign students to get Doctor's degree.
4. To give more Doctor's degree to foreign students.
5. To increase the number of lectures in English.
6. To establish and increase special courses for foreign students.
7. To increase the number of accommodations for foreign students.
8. To establish and increase courses of Japanese language.
9. To establish and expand preparatory education courses in my country for studying in Japan.
10. To supply more information about studying in Japan.
11. To take more care of students after returning home.
12. To establish and expand promoting agencies for studying in Japan.
13. Others (Please specify). _____

Q 32-1 If you circle 8 in Q 32, what measures do you hope for Japan to take to improve teaching of Japanese? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. To send more teachers of Japanese to my country.
2. To help to establish schools of Japanese study in our colleges and universities.
3. To make adequate textbooks of Japanese.
4. To make adequate audio-visual aids in learning Japanese.
5. To train more specialists in teaching Japanese as a foreign language.
6. To increase preparatory institutions of teaching Japanese for foreign students in Japan.
7. Others (Please specify). _____

Q 32-2 If you circle 10 in Q 32, what kind of information do you want to have? Please select and circle as many items as you think appropriate.

1. Information on Japanese education system in general.
2. Information on Japanese higher education system in particular.
3. Information on Japanese individual university in particular (e.g. Kyushu University, University of Tokyo and so on).
4. Information on scholarships for studying in Japan.
5. Information on getting Doctor's degree in Japanese universities.
6. Information on living in Japan to study.
7. Information on characteristics of Japanese society and people.
8. Others (Please specify). _____

Q 33 Do you think the number of students studying in Japan will increase in the future? Please circle ONE.

1. Increase very much
2. Increase somewhat
3. Constant
4. Decrease somewhat
5. Decrease very much
6. Difficult to answer

Q 33-1 What are the reasons for that? please select and circle as many items as you think appropriate.

1. The academic standard of Japanese universities is high/low.
2. The educational standard of Japanese universities is high/low.
3. Getting degrees in Japan is easy/difficult.
4. Japanese degrees are useful/useless.
5. The international status of Japan is high/low.
6. Policies of the Japanese government for foreign students studying in Japan are adequate/inadequate.
7. Policies of my country for studying in Japan are adequate/inadequate.
8. Others (Please specify). _____

Would you please comment and advise concerning Japanese policy on foreign students' study in Japanese universities?

1) On government policy

2) On individual university level

3) On professor level (ability, attitude, technique and so on)

Thank you very much for your time and cooperation.

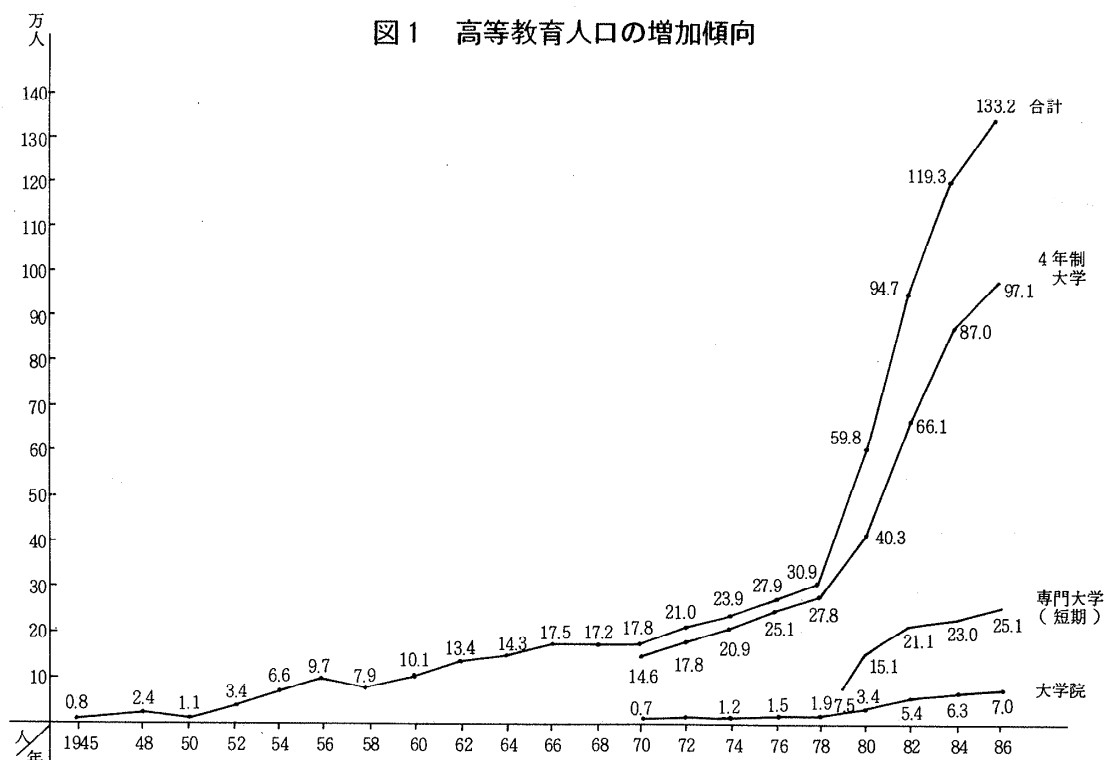
Ⅱ 韓国からみた日本留学⁽¹⁾

片山隆裕*

本稿は、韓国の大学教授⁽²⁾の日本留学観を分析・検討することを目的としている。そのための手続きとして、まず初めに韓国人の海外留学の背景となる韓国高等教育の展開状況を概観する。(1章)。次に、韓国人の海外留学及び解放後を中心とした韓国人日本留學生の概況を述べる(2章)。さらに、質問紙調査の結果をもとにして、韓国大学教授の一般的留学観及び日本留学観を分析し(3, 4章)、日本の留學生政策に対する要望と提言をまとめる(5章)。

1. 韓国における高等教育の展開

日本の植民地支配からの「解放」以後になって本格的に開始された韓国の高等教育は、過去約40年(1945-1985)の間に、學生数が150倍余の増加を記録するまでに拡大してきた⁽³⁾。1949年12月31日に公布された「教育法」(法律86号)によって制度的体裁を整えた高等教育は、アメリカの対韓教育援助などを背景として、李承晩政権の第一共和国の時代(1948-60)に最初の量的拡大を遂げ、1950年の時点で1.1万人だった高等教育人口は1956年には9倍の9.7万人へと増加した。しかし一方で、量的拡大に伴う質の低下が指摘され、地方国立総合大学の設置、教授資格認定制度の確立、大学設置基準令の公布などの措置が講じられた。高等教育人口は1958年に一時的に減少傾向を示したが、この年に基準令の適用が緩和されると再び増加傾向を示し、1960年には10万人を超えるに至った。



出典：1945年から1968年までは馬越1981 p. 144第1図を参照し、1969年から1986年までは、韓国文教部「文教統計年報」各年度版より作成

* 前九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設助手，現同学部研究生

国家建設の基礎として社会経済発展が重視された朴正熙政権下の第三共和国においては社会・経済の発展と教育を直結させる政策が展開され、第一次、第二次経済開発五ヵ年計画との関連において、マンパワー政策的な観点から高等教育の計画化がなされた。具体的には、第一共和国下の量的拡大から質的拡充への転換が模索されるとともに、実業系高等教育機関の新設などによる高等教育機関の多様化や、理工系を中心とする理科系重視の大学認可、定員政策が採られたことが特徴的である。またこの間、文教部によって1965年に始められた「海外留学生実態調査」を初めとして、高等教育に関する諸々の実態調査がなされたが、この時期、高等教育人口も1963年の13万人から1972年には23万人へと増加を続けてきた。⁽⁴⁾

1970年代に入ってから高等教育の拡大傾向は続くが、特に70年から78年までは高等教育人口の増加率は約1.7倍に留まっており、この時期は「なだらかな拡大」⁽⁵⁾として特徴づけられる。これは、高等教育の「量」的成長と高等教育制度全体としての「質」的維持のバランスを考慮することが必要とされたことから、この時期における高等教育に対する文教部の基本政策上、定員の拡大がかなり意図的に抑制されたためである。ただ、第三共和国以来続いている経済発展による国家建設に必要なマンパワー育成への要請が、70年代においても高等教育拡大の背景としてあったため、定員政策における理科系優位の傾向はこの時期にも続くことになる。

1979年以降になると高等教育の構造に大変動が起きる。4年制大学の定員抑制政策の緩和と2～3年の短期高等教育機関であった「専門学校」「看護専門学校」の「大学」への昇格などに伴い、高等教育人口は1979年を境としてそれまでの「なだらかな拡大」から「急激な拡大」⁽⁶⁾へと転じる。1978年に約31万人であった高等教育人口は、わずか2年後の80年にはほぼ2倍の約60万人に、そして8年後の86年には130万人を超えるに至っており、韓国は本格的な高等教育大衆化の時代を迎えることになる。韓国の高等教育の拡大は、工学系を中心とし、また大学院の急増をその特色とするが、同時に新大学の設立（私立大学約20校）、総合大学の殆どで2～4の「学部」増設、単科大学の「大学校」（総合大学）昇格、大規模私立大学での分校（新キャンパス）の開設、開放大学の開設、放送通信大学の5年制昇格など新しい高等教育構造の制度化現象も起きている。

現在、高等教育機関としては、4年制の「大学校」（＝3個以上の単科大学と大学院を有する総合大学）と「大学」（＝単科大学）がある。「大学校」、「大学」とともに「大学院」を設置することができ、大学院は碩士（修士）課程と博士課程とから成っている。大学院の中には、研究者を養成する大学院（博士課程）のほかに、特殊大学院（修士課程）と称される professional school があるが、後者は行政、経営、教育、環境など専門分野ごとに開設されており、夜間開講制になっているところが多い。短期高等教育機関としては1979年より従来の専門学校から昇格した「専門大学」（2～3年制）があり、中堅職業人の養成を目的としている。また教員養成機関としては、国民学校の教員養成を目的とする教育大学と中等学校の教員養成を目的とする師範大学があるが、従来2年制であった「教育大学」は1981年から4年制に昇格した。さらに1982年に5年制の国立大学に昇格した放送通信大学や大学レベルの各種学校がある。

2. 韓国人の海外留学

(1) 海外留学の展開

旧韓末に始まるといわれる近代的な意味での海外留学は、解放前には主として日本留学を中心に展開してきたが、⁽⁷⁾本格的な海外留学は、解放後アメリカの対韓援助の下にすすめられた韓国人研究者のアメリカ留学に始まるということができる。解放後の韓国において最大の急務とされた植民地色の払拭と民族エリートへの要請は、一方では高等教育機関の整備・拡充による高等教育機械の拡

大を通して進められたが、他方では解放後3年間の米軍統治や朝鮮戦争後の復興援助の人的形態としてのアメリカへの招請を通して、「留学」によるエリートの形成も進められることになった。⁽⁸⁾

韓国政府が海外留学のための行政的認定措置をとり始めたのは1953年であるが、50年代には明確な方針での留学政策というものはありません。国内の教育の悪条件や海外留学に対する国外輩出要因が強化した点、また各種奨学金供与をはじめとする種々の便宜が図られたことなどが海外留学に大きく影響している。韓国政府の行う留学生試験に合格し、正規の留学生と認定されたいわゆる「正規留学生」⁽⁹⁾についてみると、朝鮮戦争後の復興援助の一環として大量の奨学金がアメリカ側から提供された時期にあたる1954-55年と第三共和国（朴正熙政権下）における第2次経済開発5ヵ年計画が軌道に乗り、韓国経済が高度成長を謳歌する1968年をピークとしている。1970年代半ば頃までは正規留学生の8ないし9割がアメリカで学んでいたが、1970年代に本格的に再開された日本への留学生も特に1980年代に入ってから急増していくことになる（表1）。

表1 韓国人の海外留学状況（年度別旅券発給状況による）

国名	年度									
	1965	70-74	75-79	80	81	82	83	84	84/72	84/80
米	518 (87.9)	2,167 (84.1)	2,463 (74.3)	1,593 (66.7)	3,176 (72.7)	5,851 (77.2)	4,575 (70.5)	4,669 (66.5)	18.1	2.9
独	12 (2.0)	105 (4.1)	236 (7.1)	262 (11.0)	411 (9.4)	533 (7.0)	513 (7.9)	568 (8.1)	28.0	2.2
日 本	(0)	90 (3.5)	158 (4.8)	163 (6.8)	214 (4.9)	424 (5.6)	550 (8.5)	743 (10.6)	24.8	4.6
仏	2 (0.3)	34 (1.3)	132 (4.0)	111 (4.7)	147 (3.4)	162 (2.1)	193 (3.0)	232 (3.3)	29.0	2.1
中 国	7 (1.2)	49 (1.9)	92 (2.8)	78 (3.3)	106 (2.4)	166 (2.2)	114 (1.8)	71 (1.0)	5.1	-0.9
其 の 他	50 (8.5)	130 (5.0)	230 (6.9)	180 (7.5)	314 (7.2)	437 (5.8)	545 (8.4)	737 (10.5)	25.4	4.1
計	589	2,575	3,311	2,387	4,368	7,573	6,490	7,020	13.2	2.9

出典：金蘭洙1986 p. 97

大学定員の抑制政策がとられた1970年代には韓国人の海外留学生数も必ずしも着実な増加傾向を示していない。これは海外留学生数の増加に伴って様々な問題が生じたために韓国政府が海外留学規制政策をとったことによるものである⁽¹⁰⁾。この間、1977年からは韓国政府派遣の国費留学制度が本格化した。留学生の8割前後は理学、工学などの理科系の専攻生であった。ただ、依然として留学生の大多数は民間主導型の私費留学生としての海外派遣であったため、経済成長に伴う自費留学財力の伸長とともに政府の規制政策は批判の対象となった。

1980年代に入ると、韓国政府は海外留学の門戸開放政策に転じるようになる。1980年には、留学試験の応試資格を引き下げ、大学2年以上の修了者及び専門大学卒業生としたほか、試験免除や試験科目免除などの措置をとった⁽¹¹⁾。翌1981年の「海外留学に関する規定」改正によって、海外留学機会は高等学校卒業時の席次20%以内の者や専門大学在学者にまで拡大されると同時に、私費留学のための「留学資格試験」が廃止され、韓国人の海外留学生数は飛躍的に増加した。1985年には再び海外留学資格が高等学校卒業時席次10%の者へと強化されたが、その後1987年には私費留学の基準が大学1学期修了者へと緩和されるなど、1980年代の韓国は全体的に見ると、「留学の自由化」⁽¹²⁾の

傾向にあるといえる。

(2) 解放後の韓国人日本留学生

解放前には韓国人の海外留学の主流をなしていた日本留学も、解放後は日韓関係正常化以前の李承晩政権の第一共和国下においては認められていなかった。1960年代に入る頃から、日本側の招請による政府ベース・民間ベースの短期留学が登場したが、本格的な日本留学は、1965年の日韓条約の締結に伴う日本政府招請の「国費留学生」制度の開始を待たなければならなかった。しかし、一旦日本留学が開始されると、1972年に韓国政府が行う留学生試験に「日本語」が加えられ日本留学が公約に認められるなどの経過を経て、徐々にではあるが韓国人日本留学生の数は増加していくことになる。特に、大学院レベルでの留学が中心である日本政府招請の「国費留学生」の数は年々着実に増加していった。これに対して、途中韓国政府のとった留学規制のための諸政策の影響もあって、1970年代までにはそれほど増加がみられなかった「私費留学生」の数は、1980年代初めの海外留学の門戸開放政策に伴って急速な増加を示し、現在では、日本はアメリカに次ぐ第2位の留学先国となっている（表2）。

表2 韓国人日本留学生年度別在籍者の推移（4年制大学のみ）

年 度	国 費 留 学 生			私 費 留 学 生			合 計
	大 学	大 学 院	小 計	大 学	大 学 院	小 計	
1968	12	54	66	314	182	496	562
1969	7	54	61	377	219	596	657
1970	6	43	49	452	223	675	724
1971	10	55	65	318	244	562	627
1972	13	57	70	305	250	555	625
1973	15	63	78	235	291	526	604
1974	18	90	108	328	296	624	732
1975	16	112	128	344	290	634	762
1976	16	117	133	262	271	533	666
1977	18	119	137	294	248	542	679
1978	15	136	151	225	224	450	601
1979	10	159	169	204	230	434	603
1980	10	188	198	214	231	445	643
1981	18	211	229	241	292	533	762
1982	29	227	256	356	348	704	960
1983	26	269	295	551	460	1,011	1,306
1984	27	318	345	685	685	1,370	1,715
1985	34	350	384	1,013	1,011	2,024	2,408
1986	39	478	517	1,299	1,256	2,555	3,072

出典：文部省「学校基本調査報告書」（各年度版）より作成

1965年に開始された日本政府招請の国費留学生についてみると、彼らの殆どは大学院に在籍するいわゆる「研究留学生」である。1986年現在、⁽¹³⁾ 国費留学生の約92%（478名）が大学院で学んでおり、日本が世界各国から招いている大学院課程への留学生の約21%を韓国からの留学生が占めていることになる。学部レベルの39名についても1人を除く38名が専攻科生、研究生などという具合に、将来の大学院での研究に備えている「研究留学生予備軍」ということができる。

国費留学生の専攻分野についてみると、工学、理学、農学等の理科系専攻者が多い。1986年現在大学院に在籍している国費留学生478名のうち専攻分野の明確な417名（研究生、聴講生などは専攻分野が不明）中、工学（29.7%）、理学（7.3%）、農学（17.6%）等の理科系専攻生が約63%を占めており、特に工学系が多いのが目につく。この数字は例えば、1970年代半ばの朴政権の経済開発政策下の国費留学生中、工学、理学、農学専攻者が占めていた割合（約8割）に比べると低くはなっているが、それでも人文（11.1%）、社会（10.7%）、教育（4.2%）などの文科系専攻生（合わせて約30%）の2倍以上の比率を保っている（表3）。

表3 韓国人日本留学生の専攻分野（1986年度）

専攻分野	国費留学生		私費留学生	
	大学院	大学	大学院	計
	人 (%)	人	人	人 (%)
人 文	53 (11.1)	226	163	389 (15.2)
社 会	51 (10.7)	395	214	609 (23.8)
理 学	35 (7.3)	3	35	38 (1.5)
工 学	142 (29.7)	86	246	332 (13.0)
農 学	84 (17.6)	30	88	118 (4.6)
医 学	21 (4.3)	6	24	30 (1.2)
教 育	20 (4.2)	49	55	104 (4.1)
そ の 他	72 (15.1)	504	431	935 (6.6)
計	478	1,299	1,256	2,555

出典：文部省「学校基本調査報告書」（昭和61年度版）より作成

注）「その他」は「専攻科・別科」及び「聴講生・選科生・研究生」などが殆どであるが、「家政」や「芸術」の専攻生も含まれている。また大学レベルの国費留学生は39名である。

一方、1968年以降の私費留学生の推移をみると、1970年代末頃まで毎年500ないし700名前後が私費留学生として在籍してきたことになる。1986年現在、4年制の大学及び大学院在籍者3,072名中の約83%の2,555名を私費留学生が占めている⁽¹⁴⁾。1980年代以降の韓国人留学生の急激な増加は、特に私費留学生について顕著であるが、韓国政府の政策により海外留学機会が拡大された1981年以降特に伸びていることがわかる。

1986年現在、私費留学生は学部課程に1,299名、大学院課程に1,256名とほぼ同数が在籍しており、日本にいる諸外国からの私費留学生全体の17.7%（大学）、30.1%（大学院）を占めている。彼らの専攻分野をみると、人文（15.2%）、社会（23.8%）、教育（4.1%）などの文科系が約42%、理学（1.5%）、工学（13.0%）、農学（4.6%）、医学（1.2%）などの理科系は約22%で、文科系が優勢となっており、国費留学生の場合とは逆になっていることがわかる。私費留学生の場合、国費留学生と違い韓国政府の経済開発計画に添った人材計画を反映していない⁽¹⁵⁾という傾向が現在もある程度続いているということができると思われる。

3. 韓国大学教授の留学観

アジア8カ国の大学教授に対して、巻頭の章（「1. 調査の目的と方法」）に記されているような内容の質問紙調査が行われたが、本稿では特に、韓国の大学教授の「留学状況」「一般的留学観」「日本留学観」などに関して得られた回答結果をもとに以下の分析を試みる。¹⁶⁾ 質問紙は、韓国の主要16大学校1大学院の教授700名に対して送付され、265通の回答が得られた。回収率は37.9%であった。

(1) 回答者の属性

回答者265名のうち男性が93.5%と圧倒的多数を占めているが、これはアジア8カ国（以下単に8カ国と記述）の平均（79.6%）よりかなり高い比率を示している。年齢は、40代が39.1%で最も多く、以下30代（26.7%）、50代（20.7%）の順となっており、60代、20代は少ない。地位別では、教授（44.0%）、副教授（26.3%）、助教授

表4 回答者の特性

（22.6%）、助手（3.8%）の順となっている。専門別では、文科系が43.0%であるのに対して理科系が54.0%とやや多い。また、8カ国平均に比べて、国際学会及び日本の学会に所属している者の比率がそれぞれ54.0%、26.4%と高いことや、博士学位の所持者が75.8%（8カ国平均では53.0%）と多いのが特徴的であり、韓国の大学教授が研究活動の面において持っている国際性と研究水準の高さをうかがい知ることができる（表4）。

項目	韓国	8カ所平均
国際学会に所属する者	54.0%	42.7%
日本の学会に帰属する者	26.4%	7.2%
博士号を所持する者	75.8%	53.0%

(2) 留学経験

留学経験を持つ者は回答者265名中の68.7%にあたる182名で、8カ国平均（61.5%）よりも相対的に高い。専門別にみると、留学経験者の比率の最も低い農学専攻者の62.9%から最も高い理学専攻者の74.4%まで大体7割前後である。専攻分野や文科系、理科系による差異はそれほどみられないが、理工系の回答者に2回以上の留学経験を持つ者がやや多くみられるという特徴がある。

留学経験者の留学先国（地域）を第1回目の留学に限ってしてみると、182名の62.1%にあたる113名がアメリカ・カナダと答えている。¹⁷⁾ 日本への留学経験者は34名で全体の18.6%を占めており、日本はアメリカに次ぐ第2の留学先国となっている（表5）。8カ国平均をみると、西欧及びアジア・オセアニア諸国への留学経験者の比率合計が3割に近いが、韓国の場合これらの地域への留学は非常に少なく、「アメリカを中心とする日米留学型」となっている。これは、最近20年間の韓国の留学生送り出しの一般的動向をほぼ反映した数字であると考えられる。回答者の留学年代は、1970年代が最も多く38.5%を占め、以下1960年代（21.4%）、1980年代（14.6%）であり、1950年代以前の留学体験者は少なかった。また、学部生（14.3%）としてよりも大学院生（25.8%）あるいは研究員（25.8%）のときに留学した者が多い。留学期間についてみると比較的ばらつきがみら

表5 留学先国

	日本	アメリカ・カナダ	西欧	アジア・オセアニア	東欧	その他	無記入	計
人数	34	113	16	10	0	6	3	182
%	18.6 (7.1)	62.1 (50.3)	8.8 (18.5)	5.5 (10.4)	0.0 (1.8)	3.1 (3.4)	1.6 (8.7)	100

注) ()内は8カ国の平均値

れるが、5年以上の留学体経験者が59名(32.4%)と多いのが目立つ。この傾向は、留学体経験者182名の45.6%にあたる83名が留学中に博士学位を取得していることから推察されるように、韓国人の海外留学が学位取得を目的のひとつとした水準の高いものであることと関係していると思われる(表6)。また、アメリカ・カナダ(49.6%)や西欧

表6 留学中に取得した学位

	韓国	8カ国平均
博士	45.6%	32.3%
修士	23.1%	34.1%
学士	4.9%	8.8%

(62.5%)に留学した者には、留学中の博士学位取得者が多いのに対して、日本留学組34名についてみると留学中の博士学位取得率は35.3%に留まっている。留学のための資金は、第1位が外国の基金(29.1%)、次いで他国の政府(23.6%)、私費(23.1%)、韓国政府(17.0%)の順となっているが、アメリカ留学経験者の中に外国の基金を得て留学した者が多く(35.4%)、日本への留学経験者は私費留学生(44.1%)が最も多い。

(3) 留学目的

留学目的を順位別にみると、「研究の発展」(1.41位)と「学位の取得」(2.00位)が上位にきており、帰国後「高い地位」や「良い職」を得るという実利はそれほど重要視されていない(表7)。

表7 順位別にみた留学目的

・研究の発展	1.41 (1.80) 位
・学位取得	2.00 (1.95) 位
・留学先国の文化・社会を知ること	3.48 (3.76) 位
・留学の体験	3.72 (3.61) 位
・帰国後高い地位に就くこと	3.92 (3.45) 位
・良い職を得ること	4.80 (4.52) 位

注) () 内は8カ国平均の順位

この留学目的意識は、留学先国及び大学の選択理由にも反映されている。まず、留学先国選択については、9割近くがその国の「研究水準の高さ」を理由に挙げており、次いで「奨学金を得た」(44.0%)、「学位評価の高さ」(27.5%)の順となっている。アメリカ留学組と日本留学組とを比較すると、双方とも留学先国の選択理由として第1位に「研究水準の高さ」を挙げているが、アメリカ留学組(92.0%)のほうが日本留学組(70.6%)よりも高い比率を示している(表8)。

表8 留学先国の選択理由

順位	韓国(8カ国平均)	日本留学組	アメリカ留学組
1位	研究水準の高さ……86.3%(40.2%)	研究水準……70.6%	研究水準……92.0%
2位	奨学金を得た……44.0%(37.9%)	近い……38.2%	奨学金……43.4%
3位	学位評価の高さ……27.5%(23.2%)	奨学金……29.4%	学位評価……31.0%

また、「奨学金」や「学位」などを留学先国の選択理由としてより重視しているのもアメリカ留学組であることがわかる。留学先大学の選択についてもその大学の「水準の高さ」を挙げている者が71.4%と多く、次いでその大学に自分の「習いたい教授」(39.0%)がいることが理由となっている。8カ国平均の場合、韓国の場合と順位は同じであるが、留学先国、大学とも「水準」を理由に挙げた者は4割程度であり、留学目的において「研究の発展」を志向し、そのための留学先を「研究水準の高さ」によって選択するという特徴は、韓国の場合のほうが強く打ち出されているという

ことができそうである。

(4) 学生に対する留学指導

学生に対する留学指導を行う際、学生がどの段階にあるときに留学をすすめるかという問いに対しては、留学経験組、未経験組を問わず大学院段階での留学をすすめる者が多く、特に博士課程段階をよしとする者が全体の41.8%と最も多い。経験組では8割以上が大学院段階での留学をすすめており、そのうちの約6割が博士課程段階での留学をすすめるという。これに対して、未経験組の場合、修士段階、博士段階での留学をすすめる者がそれぞれ20名(27.0%)ずつである。

留学に適当な年数としては、学生の教育段階に応じた年数をすすめる場合が多い。即ち、学部での留学の場合には4年、修士段階では2年、博士段階では3年と答えた者が多いが、博士段階では4年が適当と回答している者も3割近くおり、博士号取得に要すると思われる年数あるいは実際自らが経験した年数とほぼ対応しているようである。

留学をすすめる国の第1位には、回答者全体の70.9%にあたる188名がアメリカを挙げ、日本は33名(12.4%)が第1位に挙げている。これは8カ国平均の結果と似通っているが、留学を2番目にすすめる国になると、日本を挙げる者が47.5%(8カ国平均では28.1%)と多い。また、留学未経験組のほうが経験組よりも日本推薦者の比率がやや高いという特徴もみられる。第1番目の留学推薦国の選択理由としては、留学経験の有無を問わず、8~9割が「専門に役立つから」(86.0%)と答えている。そのほかの理由では、経験組の「自分が留学した」、「就職に有利」という回答が2割前後あるのに対して、未経験組では1割が「交流プログラムがあるから」と答え、これが第2位の理由になっている。

学生に留学指導する際の基準としては、52.8%が留学先の学部を挙げ、以下教授(29.8%)、国(8.7%)の順となっている。また学生の留学上の問題点としては、第1に経費(77.7%)、以下語学能力(62%)、研究能力(43.1%)が挙げられている(表9)。

表9 学生の留学上の問題点

経費	77.7 (78.5) %
語学能力	61.5 (63.9)
研究能力	43.1 (38.5)
健康	16.8 (31.7)
生活適応能力	14.1 (14.5)

注) () 内は8カ国の平均値

4. 韓国大学教授の日本留学観

(1) 日本の高等教育への評価

まず初めに、欧米の大学と比較した日本の大学の水準についての回答をみると、「同等」(33.8%)または「少し低い」(36.5%)と回答している者が多い。「大変高い」、「大変低い」と答えた者はそれぞれ4%足らずと少ないが、「少し高い」という肯定的評価を下している者も1割しかおらず、特に、留学経験組のほうが未経験組よりも日本の大学に対する評価は低い。専攻別では、医学系を除く理科系(理、工、農)では「同等」と評価するものが比較的多いが、文科系及び医学系の回答者では日本の大学に対する評価は低くなっている(表10)。

表10 欧米と比較した日本の大学の水準

	かなり高い	やや高い	同 等	やや低い	かなり低い
全 体	3.4% (3.7)	10.5% (10.2)	33.8% (35.2)	36.5% (18.3)	3.8% (1.4)
文科系	4.4%	9.6%	25.4%	39.5%	6.1%
理科系	3.7%	11.9%	44.0%	28.4%	1.8%
医学系	—	9.7%	35.3%	47.1%	—

注) 全体の欄の () 内は、8カ国の平均値

日本留学の必要性については、「大変必要」と答えた者が31.3%、「少し必要」と答えた者が56.6%で、両者を合わせると9割近くになるが、一般に留学経験組よりも未経験組の方が必要性をより強調する傾向にある(表11)。また、留学経験組の中でも日本留学の経験者は、過半数(34名中19名)が「大変必要」と回答してお

表11 日本留学は必要か

	韓国	8カ国平均
大変必要	31.3%	27.9%
少し必要	56.6	37.8
どちらともいえない	5.7	14.4
あまり必要でない	1.5	2.8
全く必要でない	1.1	1.0

り、経験的に日本留学を高く評価しているようである。文科系と理科系の間では特に目立った差異はみられないが、農学専攻の回答者では「大変必要」と答えた者が過半数を越え、「少し必要」と答えた者と合わせると回答者全員を占めており、日本の農学研究の水準には高い評価が与えられていることがわかる。日本留学が就職・昇進に役立つかという点についてみると、「大変役立つ」と回答した者は15.4%と少なく、大半は「少し役立つ」(67.7%)と答えている。34名いる日本留学経験者の場合も、他国への留学経験者よりも比率が高いとはいえ、「大変役立つ」と答えた者は約4分の1の9名にすぎなかった。日本留学は、必要性、有効性ともに積極的な評価を受けているとはいえないようである。

日本の大学で博士学位(以下、学位)が取得しやすいかどうかをアメリカの大学と比較した場合、回答者全体についてみると、「どちらともいえない」(27.3%)と答えた者が最も多く、「少し困難」(19.1%)、「少し簡単」(18.8%)と続いた。「大変困難」「大変簡単」と答えた者は少なく、学位取得の難易度については日米に対する評価はほぼ一致しているといえることができる。しかし、専攻別にみると医学系を除く理科系の回答者では「少し簡単」と答えた者の比率が多いのに対して、文科系の回答者では日本のほうが「少し困難」と答えた者の比率が高くなっており、日本では文科系の学位が取得しにくいという状況が認識されていることがわかる。また、日本への留学経験のある34名についてみると、「大変困難」「少し困難」と答えた者が合わせて16名であるのに対して、「大変簡単」「少し簡単」と答えた者は4名しかおらず、これは、日本における学位取得の困難さが経験的に認識されている結果と思われる。

留学を終えて帰国した後、日米それぞれの学位が就職・昇進に役立つかという点については、「大変役立つ」あるいは「少し役立つ」と回答した者を合わせた比率は、日米でそれぞれ84.2%、93.4%とそれほど大差はなかったが、アメリカの学位については「大変役立つ」と答えた者が51.3%もいるのに対して、日本の学位が「大変役立つ」と答えている者はわずか18.9%しかいない(表12)。この数字は、学位の価値に対する日米比較の数字に一層顕著に表れており、「(日本より)アメリカの学位の価値が高い」と答えた者が51.7%いるのに対して、「(アメリカより)日本の学位のほうが価値が高い」と答えた者はわずか5.3%にすぎなかった(表13)。日本留学経験者34名だけに

表12 日本の博士学位は就職・昇進に役立つか

	大変役立つ	少し役立つ	どちらともいえない	あまり役立たない	全然役立たない
日本	18.9% (29.5)	65.3 (41.1)	8.7% (8.7)	0.4% (1.3)	0.4% (0.6)
アメリカ	51.3% (49.8)	41.9% (35.6)	3.8% (6.0)	1.1% (0.7)	0.0% (0.1)

注) ()内は8カ国の平均値

表13 日米の博士学位の価値比較

	韓国	8カ国平均
日本の学位が価値が高い	5.3%	6.0%
日米の学位の価値は同じ	27.0%	34.9%
アメリカの学位が価値が高い	51.7%	38.8%

ついてみると、日本の学位は帰国後の就職・昇進に「大変役立つ」と答えた者の比率は29.4%（「少し役立つ」と答えた者は61.8%）であり、全体の数字よりもやや評価が高くなるが、それでもアメリカへの留学体験者113名によるアメリカの学位への評価（「大変役立つ」が56.6%、「少し役立つ」が36.3%）に比べるとやはり低い評価であるといわねばならない。

大学の水準や学位取得の難易度に関してはそれほど差異が認識されていない日米両国であるが、学位のもつ価値に対する評価の面では、明確な差が認識されていることがわかった。このような学位の有用性に対する認識における日米格差は、解放後アメリカによる対韓援助の一環として、アメリカ側から大量の奨学金が提供され、以後韓国人の海外留学がアメリカ留学を中心に展開してきたことと関係が深いと思われる。即ち、海外留学経験者の中でも、アメリカ留学経験者あるいはアメリカで学位を取得した者のネットワークが拡大し、これが韓国のアカデミズムに支配的な影響力を持ち得るようになったいわゆる「蓄積効果」の現れとみることができよう。また、日本の大学の水準あるいは学位に関する韓国の大学教授層の評価は、一般的にアジア8カ国平均のそれよりいずれも厳しいという点にも特徴があり、「研究の発展」や「学位取得」を留学の目的とする韓国人の志向にあった留学希望国としての地位を日本が築くためには、いささか時間を要するといえそうである。

(2) 日本留学に対する評価

日本の大学の水準や学位などに対して比較的厳しい評価を下しているにも関わらず、韓国の大学教授の日本留学希望者の比率は8カ国の平均値より高い。265名中85.3%（8カ国平均では72.5%）にあたる226名が日本への留学を希望しているが、中でも、法律、政治、経済などの社会科学を専攻する者では93.0%、農学を専攻する者では90.3%と特に高く、最も低い人文科学の専攻者でも73.5%が日本留学を希望している（表14）。日本留学を希望する理由としては、希望者全体の85.4%にあたる193名が「研究に役立つ」からと答えており、以下「関心がある」（53.5%）、「近い」（43.4%）、「知人・友人がいる」（17.3%）の順となっている。回答者は全て研究者であるため、「研究に役立つ」と答えた者が大半を占めるのは当然であるが、「研究」それ自体以外の諸要因の

表14 日本留学を希望する理由と希望しない理由

希望する理由 (226人)	希望しない理由 (34人)
研究に役立つ…………… 85.4%	研究に役立たない…………… 41.2%
関心がある…………… 53.5	経費が高い…………… 20.6
近い…………… 43.4	関心がない…………… 17.6
知人・友人がいる…………… 17.3	学位が役立たない…………… 8.8
昇進に有利…………… 8.4	昇進に役立たない…………… 8.8
学位取得…………… 5.3	その他…………… 23.5
低経費…………… 1.8	
その他…………… 6.6	

占める割合も比較的高いことに留意する必要があるだろう。また、「研究に役立つ」と答えた者の割合は、文科系の専攻者よりも理科系の専攻者に多く、逆に「関心がある」からという理由は、文科系の専攻者に多い。

学生に日本留学をすすめるかという点については、その学生の教育段階で明確な差が生じている。即ち、大学院生の場合には回答者全体の84.4%が、主として「研究に役立つ」、「近い」などの理由で日本留学をすすめており、学部学生の場合は75.4%が主として「学部レベルでは早すぎる」という理由で留学をすすめないという。専攻別にみると、特に農学専攻の回答者では大学院生に留学をすすめない者は全くおらず、学部段階でも留学をすすめる回答者が43%と、他の専攻分野に比べてかなり高い。一方、大学院生、学部生双方について留学をすすめない理由として、少数ではあるが「日本の教育の情報が不足」、「他国をすすめたい」、「経費が高い」、「英語圏への留学のほうが有利」、「(日本の)学位が役に立たない」など日本側が改善すべき課題と思われる理由を挙げた回答者がいた点に留意する必要があるだろう。

学生の日本留学の際に重要とされる点あるいは障壁となる点についてみると、回答者の86.7%が「経費」の問題を挙げており、以下「日本語能力」、「研究能力」を問題とする者が全体の過半数を占めている(表15)。8カ国の平均値と比較すると、相対的に「日本語能力」が問題とされていないかわりに、「研究能力」を重視する者が多いという特徴がうかがえる。また、経費を問題として挙げた者は専攻の如何を問わないが、第2位以下の理由については、「日本語能力」を重視するのは文科系に多く(65.8%)、逆に医学系を除いた理科系では「研究能力」を重視する者が56.0%となっている。

表15 日本留学で重要とされる点

経費……………	86.7 (76.6) %
日本語能力……………	55.5 (71.8)
研究能力……………	51.7 (33.8)
生活適応能力……………	22.3 (26.8)
健康……………	16.2 (7.7)
習慣の違い……………	9.1 (7.7)
教育制度の違い……………	8.2 (28.0)

注) () 内は8カ国の平均値

5. 韓国からみた日本の留学生政策——要望と提言

質問紙調査の分析結果から、韓国の大学教授は、(1)水準の高い研究に対する強い志向性を持っている、(2)留学先としてはアメリカを強く望んでいる、(3)日本の大学や博士学位に対する評価は他国の回答者に比較して厳しい、(4)それでも、日本留学に対する希望は他国の回答者より高い、などの特徴があることがわかった。これらの特徴を念頭に置きながら、日本の留学生政策に対する韓国の大学教授の要望と提言を述べてまとめに代えることにする。

(1) 日本の留学生政策に対する要望

日本の留学生政策に対する要望で最も多かったのは「奨学金支給者数の増加」であり、回答者の83.8%が日本政府に対してこれを望んでいる。1983年8月31日に「21世紀への留学生政策懇談会」¹⁹⁾によってなされた「21世紀の留学生政策に関する提言」などを受けて、日本では国費留学生の受け入れ数の拡充や留学生受け入れ体制の整備などが行われつつあるが、留学生の全体数や国費留学生の数は、アメリカやヨーロッパの先進諸国に比べると未だ少ないというのが現状である。勿論、日本への留学生受け入れの拡大過程において韓国人の国費留学生数も着実に増加してはいるが、80年代以降特に顕著な韓国人日本留学生の急増傾向は、むしろ韓国の海外留学開放政策に伴う私費留学生の激増の結果として捉えることが妥当であると思われる。この現実が奨学金支給者数の増加に対する要望につながっているのかもしれない。また奨学金に関しては、支給者の枠の拡大とともに「単価の増額」(59.6%)を望む声も多い(表16)。

表16 留学生のためにとるべき日本の改善策

奨学金支給者数の増加	83.8 (81.9) %
奨学金単価の増額	59.6 (57.6)
情報を増やす	58.4 (76.3)
宿泊等の施設の増加	35.8 (34.3)
博士号取得のためのガイダンス	29.8 (39.5)
留学案内のための出先機関	25.2 (39.7)
留学生のための特別授業	21.1 (39.8)
日本語コースの増加	20.0 (48.2)
博士号をもっと与える	16.6 (22.0)
留学前の予備教育	14.3 (39.7)
英語による授業の増加	12.8 (49.0)
帰国後のアフターケア	9.1 (11.5)

注) () 内は8カ国の平均値

表17 必要な情報の種類

奨学金と共に多かったのは、留学に関連した「情報を増やす」(58.4%)ことを望む声である。日本への留学希望者に対する現地での情報提供や相談のための体制の整備は「提言」にも織り込まれているが、「情報を増やす」ことを希望した155人に、必要な情報の種類を尋ねたところ、やはり「奨学金」(88.4%)に関する情報を望む声が多く、以下「個々の大学」(75.4%)、「高等教育制度」(56.8%)と続いている。これらは、留学のために最も基本的な情報であるが、8カ国の平均ではこれら3項目の全てについて8割以上の回答者が要望していた。留学に関連した「情報の提供」は、今後の留学生政策上の重要課題のひとつとして考慮していく必要があると思われる(表17)。

奨学金	88.4 (90.2) %
個々の大学	75.4 (81.2)
高等教育制度	56.8 (82.2)
学位取得	45.2 (65.7)
生活	36.8 (62.5)
教育制度	30.3 (65.3)
日本社会と人々の特性	18.1 (48.2)

注) () 内は8カ国の平均値

表18 日本語教育の改善策

また、8カ国平均の回答で比較的多かった「英語の講義の増加」(49.0%)や「日本語コースの増設」(48.2%)などいわゆる言葉の問題について要望している者はそれぞれ12.8%、20.0%と比較的少なかった。「日本語コースの増設」における日本政府に対する要望の内容についても、8カ国の平均をみると、「日本語教育専門家の養成」(67.7%)、「視聴覚教材」(63.7%)、「日本語学科の設立」(63.3%)、「日本語学習機関を増やす」(59.6%)などについては、それぞれ6割あるいはそれ以上の者が希望するという具合であり、留学に関して「言葉」が大きな問題として捉えられている。しかし、韓国の場合これを望むのはわずか53名であり、そのうち6割以上の回答者が希望したのは「日本語学習機関を増やす」(62.3%で32人が希望)のみであった(表18)。他のアジア諸国に比べて自国の高校、大学レベルで日本語教育が比較的良好に行われている韓国人にとって、言葉の問題は日本留学上それほど深刻には受け止められていないようである。

日本語学習機関の増加	62.3 (59.6) %
視聴覚教材	54.7 (63.7)
日本語教育専門家の養成	45.2 (67.7)
日本語学科の設立	33.7 (63.3)
教科書	35.8 (37.8)
教師派遣	22.6 (48.8)

注) () 内は8カ国の平均値

上述の留学目的では「学位取得」が上位にきていたにも関わらず、「学位取得のためのガイダン

ス」(29.8%)や「学位をもっと与える」(16.6%)という学位取得に関連した要望の比率はそれほど高くなかった。「学位をもっと与える」という要望は、文科系が理科系の3倍に及んでいるが目につくが、農学専攻の回答者でこれを希望した者はわずか1人しかいなかった。学位取得に関する状況の改善は、特に文科系について望まれているといえることができる。

(2) 将来予測と提言

日本の留学生数の将来については、「大幅に増加」(24.5%)、「少し増加」(62.3%)と答えた者を合わせると、回答者の9割近くが「増加する」と予測している(表19)。この数字自体は、8ヶ国の平均値との間にそれほど差異がみられないが、このように予測する理由については若干の違いがみられる。8ヶ国平均では、理由として「(日本の)国際的地位」を挙げる者が50.2%と最も多く、以下「研究水準」(46.0%)、「教育水準」(34.6%)の順となっているが、韓国の場合「研究水準」を挙げる者が59.6%で最も多く、以下「国際的地位」(53.4%)、「教育水準」(35.8%)と続く。8ヶ国の場合と比較すると、日本の「国際的地位」に対する評価がほぼ同じであるのに対して、韓国の場合、「研究水準」と「教育水準」に対する評価度における差異がやや大きいようである。また、専攻別にみて特徴的なのは、「研究水準」「教育水準」「学位」など殆どの項目について、文科系よりも理科系の回答者の評価が高いことである。日本の高等教育や留学生政策において、文科系と理科系のバランスをとることも、学位取得の困難性に関する文理間の相違の問題とともに、今後改善が期待される点のひとつであると考えられる。

表19 将来、日本への留学生は増えるか？

大幅に増加	24.5%
少し増加	62.3%
変化せず	3.8%
少し減少	1.5%
大幅に減少	0.4%

最後に、日本の高等教育や留学生に対する日本の政府、大学、教授の関わり方についてコメントやアドバイスを求めたところ様々な意見が出された。政府の留学生政策については、やはり留学生や外国人研究者に対する奨学金や研究資金の増額及び支給者数の増加を求める声が大半を占めたが、同時に、日本と諸外国間の研究・教育の交流計画の整備・拡充や日本における留学生数を欧米の先進国並に増やしてほしいという声も目についた。これらの政策が、経済以外の分野における日本のイメージアップにつながるとする声が多かったが、その背景には、「経済大国」としての日本が、こと留学生の受け入れに関する限り「国際化」は未だ不十分であることへの指摘があると考えられる。また、回答者の中で日本への留学経験者を中心として、日本留学上の問題点として、ビザ申請や外国人登録法などの行政上の手続きの繁雑さが指摘され、これを簡便にしてほしいとの要望が多かったことも看過できない。

大学については、学生や教官の交流計画の推進や外国の大学との共同研究の拡充を望む声が圧倒的に多かった。同時に、個々の大学についての情報を増やし、大学レベルでの奨学金を増加することによって、日本への留学機会が拡大されることが強く望まれている。日本留学の経験者の中に、留学生や外国人研究者の宿泊等の施設の整備を願う者も数名みられた。

日本の教授層に対しては、「大変優れている」として評価する者がかなり多い。しかし同時に、「国際的に開かれた視野を持つ教授が少ない」、「英語などに問題のある教授がいる」など留学生指導者の「国際性」に関する問題点も指摘されている。またこれらの問題点と関連して、日本の教授の中には留学生を日本人学生と対等に扱っていないので区別なく対等に接してほしいと願う声が多かった。留学生に対する生活・研究両面における指導の問題は、今後の留学生の増加に伴って益々慎重な配慮がなされるべき点のひとつであろう。

アメリカ留学に対する強い志向性をもつ韓国の大学教授は、他のアジア諸国の回答者と比較した場合、必ずしも日本留学を積極的に評価しているとはいえないようである。しかし、実際には回答

者の多くが日本留学を希望し、学生にも日本留学をすすめるという方向性を持っている以上、先の「提言」に織り込まれた21世紀へ向けての留学生に関する施策が講じられる上で、留学生側の要望が今後さらによりよく反映されていくための努力が必要であると思われる。

〈注〉

- (1) 本稿は、九州大学の特定研究プロジェクト「アジア8ヵ国における大学教授の日本留学観」（研究代表者：権藤与志夫教授）の一部をなすものである。執筆の機会を与えて下さった権藤与志夫九州大学教育学部教授には、執筆の過程でも様々なご助言ご教示を戴いた。また、九州大学教育学部の丸山孝一教授、西村重夫講師、日本学術振興会特別研究員の平田利文氏からも様々なご助言を戴いた。名古屋大学教育学部の馬越徹教授は、多くの資料を提供して下さいるとともに、韓国的高等教育や韓国人の海外留学の現状などについても示唆を与えて下さった。さらに、九州大学大学院教育学研究科（現 文部省大臣官房調査統計課）の松尾智則氏には、資料収集の際にお世話になった。ここに、併せて感謝申し上げる次第である。
- (2) ここでいう「大学教授」には、いわゆる「教授（professor）」だけでなく副教授、助教授、講師等の中堅・若手研究者も含まれている。
- (3) 以下、韓国的高等教育の展開に関する記述は、主として馬越1981の第6、8章、馬越1985、1987a、及び金1987を参照した。
- (4) これは、中学無試験入学制度実施以来の中等教育人口の増大に伴う自然増の結果ともいえるものであり、決して大幅な高等教育機会の拡大を意味しなかった（馬越1981 p.151）
- (5) 馬越1987a p.54
- (6) 同上 p.55
- (7) 旧韓末以降「解放」前までの韓国人の海外留学については、阿部1978や馬越1981 pp.223-4などを参照のこと。
- (8) 「ミネソタ大—ソウル大」などをはじめとする大学間協定によって、韓国人研究者のアメリカ留学が大量に実現し、その後の韓国高等教育の再建に決定的な影響を与えることになった（馬越1985b p.5）
- (9) 以下「正規留学生」に関する記述に際しては、馬越1981を参照した。彼らはいわゆる官費留学生出はなく、留学資金の面からみると、私費あるいはアメリカの公的機関及び留学先大学の奨学金による留学生であった。
- (10) その結果1953年から1970年代末までに政府が正式に認めた海外留学生数は、18,684名に留まっている。人口10万人あたりの留学生数は、香港（41.7名）、マレーシア（16.1名）、台湾（11.2名）などに比べて少なく、韓国ではわずか1.4名であるという（金1986 p.96）
- (11) 金1986 p.96
- (12) 馬越 1987b
- (13) 以下の記述における各年度及びその数字は「学校基本調査報告書」（文部省）をもとにしている。文部省学術国際局留学生課「21世紀への留学生政策」（昭和62年4月）によれば、日本における1986年5月現在の韓国人留学生数は4,267名（国費留学生：532名、私費留学生：3,735名）にまで増加しており、これは日本の留学生全体の22.9%にあたるという。
- (14) 1986年現在、短大に在籍する韓国人留学生（在日韓国人学生は除く）は83名であるが、彼らについてもその全てが私費留学生である。
- (15) 馬越 1981 p.238

- (16) 大学以外の研究機関の所属する研究者、教授等の存在も無視できないが、ここではサンプルから除外している。
- (17) 留学先国で「アメリカ・カナダ」と回答した者のうち、数名が両国に留学しているが、カナダだけに留学した者はいない。
- (18) 182名+74名=256名にしかならないが、265名中9名は留学経験の有無に回答していないため、留学体験の有無でデータを分析する際に限り、母集団は256名である。
- (19) 文部省学術国際局留学生課 1983
- (20) 回答は、フリーアンサー形式でなされている。
- (21) 石附 1983 pp. 8-9

〈主要参考文献〉

- 阿部 洋 1978 「20世紀初頭における朝鮮人の日本留学－〈韓国皇室特派留学生〉の場合－」 『国立教育研究所紀要』 第94集（昭和53年3月）
- 張 英烈 1982 「海外留学制度와 그 實態－自費 또는 留学 大學 獎學金 等에 의한 一般 留學 을 中心 으 로－」 『文教行政』（1982年7月）
- 石附 実 1983 「留学生の受け入れをめぐる」 『IDE－現代の高等教育』 第224号 pp. 5-11
- 岩男寿美子・萩原 滋 1987 『留学生がみた日本－10年目の魅力と批判』 サイマル出版会
- 郭 泳宇 1986 「日本留学を評価する」 広島大学大学教育研究センター 『大学論集』 第15集 pp. 79-83
- 韓国文教部 『文教統計年報』（各年度版）
- 金 鐘石 1983 「国外留学에 관한 規定 改正令 解説」 『文教行政』（1983年12月）
- 金 蘭洙 1986 「韓国の海外留学生派遣政策」 広島大学大学教育研究センター 『大学論集』 第15集 pp. 95-102
- ——— 1987 「韓国の高等教育改革」（馬越徹訳） 広島大学大学教育研究センター 『大学研究ノート』 第69号 pp. 47-52
- 文部省 『学校基本調査報告書』（各年度版）
- 文部省学術国際局留学生課 1983 「21世紀への留学生政策に関する提言について」 『IDE－現代の高等教育』 第244号 pp. 12-24
- ——— 1987 「21世紀の留学生政策」（昭和62年4月）
- 諸外国からみた日本の教育研究会（代表者：小林哲也） 1986 『外国からみた日本の教育－外国の教育学者等による日本の教育の評価－』 京都大学教育学部比較教育学研究室
- 馬越 徹 1981 『現代韓国教育研究』 高麗書林
- ——— 1985 「韓国」 沖原豊（研究代表者） 『アジア諸国の大学及び大学院入学資格に関する比較研究』（昭和60年度 文部省科研報告書）
- ——— 1987a 「韓国高等教育の構造変革」 広島大学大学教育研究センター 『大学研究ノート』 第69号 pp. 53-59
- ——— 1987b 「留学生送り出しの現状と課題－東アジア・東南アジア諸国の場合」（日本比較教育学会第23回大会・課題研究発表資料：未刊）

Ⅲ 中国からみた日本留学

白 土 悟*

1. 中国高等教育の概況

(1) 開放後の多様な教育制度の発展

開放直後の中国の教育事業は非常に遅れていた。近代的学校が未だ十分に発達しておらず、就学人口の割合は甚しく低かった。加えて、全国民の80%以上が文盲、半文盲である。それ故に、例えば農村に各種工場の電力不足やガス漏れなどエネルギー問題を解消できる技術的指導者が乏しく、また新しい農業機械を導入するにも一般農民は取扱説明書を読めず、かといって戸別に指導して回る訳にもいかぬという状態であった。農村全体の生産力向上、延いては中国の経済発展の基礎として、教育政策特に識字教育と科学技術教育の普及が必要とされた。だが、この課題は未発達な全日制の学校のみで果たし得るものではなく、ためにその枠に囚われない多様な形態の自生的教育組織の発展が促されてきた。しかし、教育政策の展開は常に政治路線と連動していて指導者の交替によって左右されてきた。先ずその紆余曲折の過程を高等教育を中心に概述したい。⁽¹⁾

第一段階は建国から1957年までで第一次5ヶ年計画により経済が復興する時期である。1951年8月「学制改革に関する決定」を公布、その内容はソ連の制度に学んだものであった。翌年、全国規模で高等教育機関の再編成（「院系調整」）が実施された。大学・学部の統廃合、理工系の単科大学増設、専門過程（「専業」）の重複調整などがなされ、学校数・学生数を大幅に増加させ得た。最も大きな変化は旧時代の人文系重視から理科系重視になったことである。

他方で、一般大衆に識字教育がいちじるしく普及する。小学校では教員・教材・校舎の劣悪な条件の下で二部・三部（夜間）授業を行い、また「識字班」も設置する。更に、「働きながら学ぶ」という社会主義教育の理念に基づいて労働組合や企業などが业余学校を創設、中等教育のレベルまでであった。休日或いは勤務時間内に、又は一定期間の休暇を利用して学習がなされた。1952年には正規化された。

第二段階は1957年の反右派闘争に始まる。それは「大躍進」運動と全国農村の人民公社化（1958年）に受け継がれるが、結局は経済的混乱を残し挫折していく。教育政策では1958年「教育活動に関する指示」を發布、(1)知育偏重・エリート教育を是正するため、生産労働を教育課程に組み入れること、(2)学校運営を学校長に一任せず、党と校務委員会の指導の下に行うこと、(3)学校形態は多様であることが望ましく、特に、学習と生産労働を結合するという社会主義教育の原理に合致する半労半学学校を発展させること、等々が指示された。半労半学学校はさきに江蘇省農民が創ったもので1年余りの間に全国に広がった。中等教育機関が人材需要に応じ切れぬ未発達な状態にあったのでその代替として生じた形態である。しかし、1960年初めに多くが改廃された。また业余学校は1960年のピーク時には約1億人の参加者を記録し、高等教育レベルの学習を行う所も現れてきた。

第三段階は1960年代前半期である。自然災害（1959年）の続くなかで中ソ関係が悪化し、ソ連の技術者引揚げ（1960年）という局面を迎え経済は非常な困難に陥った。この事態を收拾するため、「大躍進」政策の行過ぎ＝毛沢東路線への批判を軸に経済調整が行われる。この時期、高等教育は量的に非常に拡大したが、質的な低下が問題化した。

第四段階は1966年5月文化大革命の基本方針の一つである「五・七指示」を発してから、1976年10月「四人組」逮捕までである。1968年毛沢東の「七・二一指示」は従来の高等教育が知育を重視し、一定水準の均質な規格能力を備えた人材を養成しようとする在り方を根本的に否定している。

* 九州大学教育学部講師

高等教育は人民大衆に奉仕するべきものであり、教育内容は生産労働から融離してはならないという原則を強調、(1)学校運営は労農兵及び教員・学生の中で社会主義の自覚をもつ分子とによって行われるべきこと、(2)大学生は経験を積んだ労農兵から選抜され、卒業後は再び生産現場に戻ること、などを唱導した。こうして、大学の全国統一入学試験を廃止、職場推薦制を導入、その審査では学力よりも政治思想の自覚が重視された。これにより全国の学力の統一基準がなくなり、裏口入学が横行したという。また修学年限が小学校5年、初級中学3年、高級中学2年、大学3年に短縮され、長期休暇時は学校附設や人民公社の農場・工場で労働に従事することが義務付けられた。このような改革は社会主義教育の独自の在り方を探る試みとして捉えられるが、この十年の改革中に教育の質・量ともに後退してしまった。

(2) 文革後の高等教育の動向

文革後、農業・工業・国防・科学技術の四つの現代化を国家目標として掲げ、生産責任制・市場原理の導入等々と経済・社会政策において自由化が進められてゆく。このような政治路線の下で、高等教育の全般にわたる復興と改革が急務とされた。1978年4月全国教育工作会議において「全国教育事業計画綱案」を提出、以後1985年までの方針が決められた。高等教育の分野では、全日制大学（「普通高等学校」）の質・量を高めるとともに、他方でそれ以外の高等教育機関（「成人高等学校」）を各種企業・工場・地方行政部門により設置・運営し、発展させることも唱導された。それにはテレビ大学、各種业余大学、幹部管理学院・教育学院、通信制・定時制の課程などの種類があり、労農大衆の高等教育の機会を拡大した。⁽²⁾

さて、一般に大学と呼ばれるのは全日制大学のことであるが、それには4～5年制の「大学」（総合大学・理工科大学）、「学院」（単科大学）、2～3年制の「専科学校」（高専）、加えて近年創設された一般に2年制の「短期職業大学」の4種がある。上記三者は教育部・中央各省庁・省レベルの地方人民政府によって設置運営されている。原則として全寮制で無料、卒業者の職場配分は国家計画によって行われる。また「短期職業大学」は国家から配分される卒業者が少なく、地方の需要を満たせないために、地方都市が設置者となって創設、「専科学校」レベルの人材を養成して地元産業に供給するのが目的である。但し、通学制で有料、卒業者は自分で就職先を捜すことになっている。こうして、全日制大学の量的拡大が進んだ。表1-1に見るように、文革期末の1975年に387校50万人の学生数であったものが、10年後1985年には1,016校と約2.6倍に、また学生数も170.3万人と3倍以上に増加した。

1985年5月には中国共産党中央委員会が「教育体制改革に関する決定」⁽³⁾を発表する。

高等教育についても今までの諸改革を総括し、今後の指針を提出している。第一に入学制度は1978年から学力重視の全国統一試験を復活させていたが、更に企業委託の入学者を定員外で募集したり、

表1-1 普通高等学校（全日制大学）の推移

年度	事項	校数	在校生数 (万人)	入学募集数 (万人)
1949		205	11.6	3.0
50		193	13.7	5.8
55		194	28.7	9.7
60		1,289	96.1	32.3
65		434	67.4	16.4
70		434	4.8	4.2
75		387	50.1	19.1
76		392	56.5	21.7
80		675	114.4	28.1
85		1,016	170.3	61.9

出所：「中国教育年鑑1949-1981」及び「中国統計年鑑1986」。

優秀な学生は推薦入学を許可できるようにするなど弾力化を促した。第二に重点校制度を拡充する。豊富な予算を組んで優れた教授陣と学生及び諸設備によって大量かつ迅速に優れた人材を養成しようとするものである。第三に就職制度を改変する。計画経済体制下では卒業生の就職は国家が統一的に配属していたが、自由化政策の下で企業の自主的運営権の拡大に伴い、大学・学生側と企業とが直接交渉して決められるようにした。今は一部であるが、将来は全面的にこのような就職方式を採用することを述べている。第四に大学の自主的運営権を保障している。大学独自の判断で新しい情勢に対応できるように柔軟な運営が可能になった。こうして各産業からの需要の高まりに応じて文科系学科の増設、労働教育の縮減、海外学術交流の活発化、地域の生産部門との契約や協定の下に受託研究・共同研究等の協力など様々な方面に展開を見せている。

以上に加えて、「研究生」（大学院生）の制度も文革中停止していたのが復活される。表1-2のように大学院数は急速に増えた。1985年には諸大学の研究所中388ヶ所に、中国科学院の119ヶ所に、中国社会科学院は1ヶ所、その他國務院の行政部門・省レベルの地方政府に属する研究機関の232ヶ所に、即ち、全国合計740ヶ所に設置されている。

表1-2 研究生養成機関（大学院課程）の推移

年度	事項	設置数	在学生数 (人)	入学募集数 (人)
1980		586	21,604	3,616
81		593	18,848	9,363
82		633	25,847	11,080
83		680	37,166	15,642
84		696	57,566	23,181
85		740	87,331	46,871

出所：「中国統計年鑑1986」

1980年には「学位条例」を發布、学士・碩士（修士）・博士の三級に分けて学位を授与することが始められた。翌81年から85年の間に、博士357名、碩士38,393名が授与されている⁽⁴⁾。博士・碩士教育は今後も一層充実されていく方向にある。

2. 留学生派遣政策の現状

(1) 派遣政策の変遷

海外留学者の種類は、(1)本科学生（学部生）、(2)研究生（大学院生）、(3)進修生（一定の実験経験をもつ技術者・管理者・研究者で、学位取得を目的としない1～2年の留学）、(4)訪問学者（研究員）、(5)実習生、(6)短期技術研修生、などである⁽⁵⁾。

なお、「留学生」という語は中国では上記全ての総称として使用される場合があるが、一般には留学先国の在留資格によって明確に規定されることになる。

さて、中国留学生派遣政策は以下の点で変化し、かつ変化しつつある。第一に主要な留学先国が文革後において変化してきたことである。文革前の1951年から60年までの派遣実績では、ソ連への派遣数は8,208名にのぼり、全体の84%を占めている。残りも大半が東欧社会主義国であった。ところが、文革期（1966年～75年）にカナダ・メキシコ・西ドイツ・イギリス・フランス等の西側諸国に派遣を開始し、文革後（1976年以降）の対外開放政策の下で表2-1に見るように、アメリカ・日本・西ドイツへの派遣が主流を占めるようになった。

第二に政府派遣留学が大半を占めていたが、「私費留学」（但し、日本でいう私費留学とは意味が異なり、中国では、政府派遣を含む公費留学に対比されるもの）の枠が徐々に拡大されてきたことも大きな変化である。政府の経費節約にもなるためであった。1982年私費留学に関する規定では外国在住の親戚・友人か国内の親族が一切の経費をもつという保証書を提出しなければならないと

表2-1 文革後の政府派遣の中国人留学生数（年度別派遣実績）

単位：人

	アメリカ	日本	西ドイツ	カナダ	イギリス	フランス	その他	計
1978	75	109	103	35	79	163	296	860
79	354	112	151	79	261	190	630	1,777
80	754	397	250	206	155	88	274	2,124
81	1,400	441	374	194	144	82	337	2,922
82	904	480	237	110	149	200	207	2,326
83	970	433	313	260	168	234	255	2,633
計 (%)	4,457 (35.3)	1,972 (15.6)	1,428 (11.3)	884 (7.0)	956 (7.6)	957 (7.6)	1,988 (15.7)	12,642 (100.0)

出所：「中国教育成就：1949-1983」人民教育出版社 1985

し、国内大学の学部生・大学院生は許可されなかった。しかるに、1984年の規定改正では、学部生・大学院生は1年間学籍を保留したまま私費留学が許可されるようになった。その他在職者の私費留学も無給の休職扱いにできることとなるなど私費留学奨励の処置が続々講じられた。⁽⁶⁾

第三に、学部生派遣を廃し、大学院生に重点が移って来た。1986年5月留学生工作会議において、今後の方針として、修士号の取得を目的とする大学院生を徐々に減らし、国内にて修士号取得後に留学して博士号取得を目的とする大学院生に重点を置くことが決められたのである。

(2) 日本との留学生交流

1978年8月日中平和友好条約が締結されるや、直ちに中国政府は理工系を中心とする留学生の早期大量受け入れを日本に要請した。そして翌1979年2月から受け入れ準備が進められた。⁽⁷⁾

「研究生」・進修生は同年4月から早速受け入れが開始されているが、学部留学生については、同年3月より日本留学予備教育が長春の東北師範大学内の赴日留学生予備学校にて開始され、日本から日本語、数学、理科などの教員を派遣している。この予備教育の実績は表2-2に見る通りである。⁽⁸⁾ 大学院課程への留学生に対しては1982年より大連外国語学院にても実施される。予備教育の期間は学部留学生1年間、大学院留学生半年である。

また、政府派遣の訪問学者(研究員)も1980年以降受け入れを始めている。教職・研究経験がほぼ15年以上あり、学術研究の業績がある人々で受け入れ大学の教授との共同研究を目的とするのである。但し、日本では「留学生」とは別に取り扱っている。

こうして、中国からの留学者は政府派遣生を中心に、かつ「私費留学」も規制が緩和されるようになって、年々増加している。1986年5月1日現在では、日本の留学生総数18,631名中、

中国人留学生は4,418名(23.7%)であり、もっとも多い比率である。その中で日本政府奨学生(国費留学生)は506名に達した。

表2-2 中国政府派遣留学生の予備教育
(年度別実績)

単位：人

年度	学校	赴日留学生予備学校		大連外国語学院
		学部留学	大学院留学	大学院留学
1979		97	—	—
80		102	—	—
81		100	—	—
82		50	50	100
83		30	55	113
84		停止	55	89
85			66	102

3. 中国大学教員の留学観

(1) 回答者の属性

今回の調査は中国の大学教員を対象にしたものである。ゆえに、中国社会科学院・中国科学院等の研究機関の要員は含まれていない。大学教員は留学生派遣に関して学生に直接に指導助言する立場にある。かつ自らも進修生として将来留学する機会を持つ可能性がある。彼らの留学生派遣に関する意見は、官僚・軍人・工場経営者等々の意見とは異なる点もあると推測されるが、留学の在り方について重要な影響力をもつことは明らかである。

調査票は56大学138名の教員から回収された。因みに1985年現在で大学総数1,016校であり、従って、56大学は全体の5.5%に当たる。

回答者の属性を見たのが表3-1である。助教授（「副教授」）が40%で最も多く、以下講師28%、教授22%、助手（「助教」）9%の順である。性別では男性が117名（85%）と大半を占め、表には示されなかったが、年齢別では50代が53名（38.4%）で最も多く、次いで40代が38名（27.5%）、60代が23名（16.7%）、30代が18名（13%）の順であった。40代、50代の働き盛りが全体の過半数を占めている。専攻分野別では文科系45%、理科系54%である。

表3-1 回答者の地位・人数・性別及び所持する学位

単位：人（%）

地位	項目 回収 実数	性 別		所持する学位		
		男	女	博士	修士	学士
教 授	30 (22)	27	3	6	20	11
助 授 授	55 (40)	47	8	7	5	15
講 師	38 (28)	32	6	0	3	4
助 手	12 (9)	9	3	0	0	0
不 明	3 (2)	2	1	1	0	1
計	138 (100.0)	117 (85)	21 (15)	14 (10)	28 (20.3)	31 (22.5)

また、学位所持者は博士号14名で約10%、修士号28名で20%、学士号31名で22.5%であり、この中で留学中に取得した者は博士号5名、修士号6名、学士号1名であった。

学会の所属状況は表3-2に見るように、「国際学会の所属者」は8%、「日本の学会所属者」は2%にしかすぎない。8ヶ国平均（前者43%、後者7.2%）と比べて、これもかなり低い率である。

表3-2 回答者の学術活動

単位：人（%）

地位	項目	専 門 分 野			国際学会所属		日本の学会所属	
		文科系	理科系	不 明	YES	無記入	YES	無記入
教 授		17	13	0	3	27	1	29
助 授 授		21	33	1	5	50	0	55
講 師		15	23	0	3	35	1	37
助 手		8	4	0	0	12	1	11
不 明		1	2	0	0	3	0	3
計		62 (45)	75 (54)	1 (1)	11 (8)	127 (92)	3 (2)	135 (98)

(2) 留学経験

留学経験に関しては、表3-3に見るように、「経験ある」者が138中41名(30%)である。留学前の職業では「大学院生」が41名中11名(26.8%)であり、既に大学・研究機関に勤務する「研究者」の10名(24.3%)とはほぼ同率となっている。しかし、「研究者」は、進修生として留学した者であるとする、進修生は中国の全留学者の80%を占めているので、この同率という数字は全体の傾向ではないのである。

留学年代としては1980年代が41名中24名(58.5%)で最も多く、最近の各国留学事情に通じているものと想像できる。なお、留学期間は41名中23名(56%)が2年間で最も多い。

表3-3 回答者の留学経験・留学前の職業及び留学期間

単位：人(%)

項目 地位	留学経験			留学前の職業(41名)				留学期間				
	有	無	無記入	学部学生	大学院生	研究者	その他	1年	2年	3年	4年	5年以上
教授	8	18	4	2	3	1	2	2	3	1	1	0
助教授	16	32	7	1	4	5	6	1	10	2	0	1
講師	11	21	6	0	2	4	5	1	7	3	2	0
助手	4	6	2	2	1	0	1	1	3	1	0	0
不明	2		1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
計	41 (30)	77 (56)	20	6 (14.6)	11 (26.8)	10 (24.3)	14 (34)	5 (12)	23 (56)	7 (17)	4 (9.7)	1 (2.4)

(3) 留学先の決定要因

留学経験者41名の留学先国を見たのが表3-4である。「アメリカ・カナダ」が23名(56%)であり過半数を越えている。「日本」は9名(22%)であった。

表3-4 回答者の留学先国

単位：人(%)

日本	アメリカ・カナダ	西欧	東欧	アジア・オセアニア	その他	計
9 (22)	23 (56)	2 (5)	4 (10)	2 (5)	1 (2)	41 (100)

各自がそれぞれの留学先国を選んだ理由は表3-5で見ると、「学問・研究水準が高い」が41名中27名で66%を占め、次いで「奨学金を得た」が24%、「教授の勧め」と「その国が好き」がともに17%、また「その国の学位が自国で評価が高い」は12%であった。「地理的に近い」や「学位が取り易い」という条件は選択理由では最下位である。また注目したいのは、その国へ留学するための「奨学金を得た」からという答えが多かったことである。自費留学をする経済的余裕をもつ人はまだ少なく、従って、自国か受け入れ国の公共・民間の奨学金支給事情に左右されざるを得ない。留学資金の出所を見たのが表3-6である。「自国の政府」が60%と過半数である。

表3-5 留学先国の選択理由 (いくつでも)

単位：人(%)

項目	回答数(者)	回答数(41名)
学問・研究水準が高い		27 (66)
奨学金を得た		10 (24)
教授の勧め		7 (17)
その国がなき		7 (17)
その国の学位の評価が高い		5 (12)
知人・友人がいる		3 (7.3)
生活費が安い		2 (4.9)
気候がよい		2 (4.9)
自国と深い関係がある		2 (4.9)
地理的に近い		1 (2.4)
学位を取り易い		1 (2.4)
その他		4 (9.8)

表3-6 主な留学資金

単位：人(%)

自国の政府	25 (60)
外国の政府	8 (19.5)
外国の奨学基金	5 (12)
自費	2 (4.8)
自国の奨学基金	1 (2.4)
計	41 (100)

次に留学先の大学・研究機関を選んだ理由を見たのが表3-7である。最も多かったのは「学問・研究水準が高い」で41名中21名(51%)であった。次いで、そこが世界的に有名であるということ、即ち「知名度が高い」が41%である。その中にはハーバード大学3名、スタンフォード大学1名がおり、他の者は判明しなかった。第三には「習いたい教授がいる」からであり、34%である。「教授の勧め」、「施設等の環境がよい」、「自分の大学・学部と深い関係がある」というような謂わば外的条件は理由づけとしては下位であった。

表3-7 留学先大学の選択理由 (いくつでも)

単位：人(%)

項目	回答数(者)	回答数(41名)
学問・研究水準が高い		21 (51)
地名度が高い		17 (41)
習いたい教授がいる		14 (34)
教授の勧め		8 (19.5)
施設等の環境がよい		7 (17)
大学・学部と深い関係がある		5 (12)
その他		5 (12)

(4) 留学の目的

留学期間は表3-3の数字のように2年間で最も多いが、この短期間にどのような目的意識をもって過ごすかは非常に重要な問題である。

表3-8は留学の目的について、順位付けをしてもらったものである。表中には平均順位の数値を記した。目的の第1位は「自己の学問研究の発展」であった。第2位は「学位取得」、第3位は「留学先国の文化・社会を知ること」であった。このように学術面が重視されており、帰国後の就職、昇進や外国生活の漠然とした日常経験は付随的な収穫物と考えられる傾向がある。

表3-8 留学の目的

留 学 目 的	平均順位
学問研究の発展	1.34
学位の取得	2.38
留学先国の文化・社会を知ること	2.96
帰国後の昇進	3.08
外国生活の豊かな経験を得る	3.68
良い職に就く	5.0
その他	6.0

*7項目に順位をつけてもらうという質問形式

平均順位： $\{1 \times (1 \text{位と回答した者の数}) + (2 \text{位と回答した者の数}) + \dots + 7 \times (7 \text{位と回答した者の数})\} \div (\text{回答者の総数})$

さて、所期の目的に沿って各自はどれだけ満足な結果を得ただろうか。特に学術面においてどうであったかは、表3-9に見られる通りである。「非常に役立った」が73%、「少し役立った」が27%である。すなわち、回答者全員が多かれ少なかれ学術面で留学は有効であると認めているのである。

表3-9 留学は学問研究に役立つか

単位：人（%）

非常に役立った	少し役立った	どちらとも言えない	あまり役立たなかった	全く役立たなかった	計
30 (73)	11 (27)	0	0	0	41 (100)

4. 中国大学教員の日本留学観

近い将来、学生に日本留学を勧めるかどうかという問題について、次の四観点から調査結果を考察したい。第一に日本留学は、学問研究にとって有益か。すなわち、日本の大学の学問研究水準は欧米のそれと比較してどのように評価されているのか。第二に自己の学問研究の発展以外に、日本留学は帰国後の就職あるいは昇進の際に有利に働くかどうか。第三に上記以外に学生に日本留学を勧める時に考慮されている諸点は何か。第四に回答者自身に留学希望はあるか、ということである。順を追って考察する。

(1) 日本の大学の評価

欧米大学と比較して日本の大学の学問研究水準は、

表4-1 欧米と比較した日本の大学の水準

単位：%

表4-1に見るように、「同等」であるが26%で最も多い。「かなり高い」「やや高い」が合わせて29%であり、「やや低い」「かなり低い」の16%を上回っている。同じ漢字文化圏にある韓国での評価とは逆である。中国では評価が非常に高いことがわかる。大きな特徴である。更に言えば、専攻分野別では、文科系において「やや低い」(21%)という評価が少し多い点が注目される。

国・専攻		評価					回答困難
		かなり高い	やや高い	同等	やや低い	かなり低い	
中国	文科系	5	24	24	21	0	24
	理科系	4	26	27	11	0	29
	計	4	25	26	16	0	26
韓国		4	11	34	37	4	

表4-2 博士号の価値の比較

単位：%

専攻別	評価	日本が高い	同等	米国が高い	回答困難	無記入
		文科系	9	38		
理科系	10	50	15			
計	10	44	21	23	2	
8カ国平均		6	35	39	18	2

次に各専攻分野における博士号の価値の点で日米を比較すると、表4-2のように、「同等」が44%で最も多い。8ヶ国平均の「米国が高い」(39%)という一般的評価とは相反している。以上のように学問研究水準・博士号の価値の二点で日本の大学の評価は高く、日本留学が研究上必要であるか否かを問うたところ、「大変必要」「少し必要」と答えた者が合わせて80%強であった。

ところで、博士号を取得するのは、表4-3に見るように米国大学と比較して、日本の大学の方が「大変難しい」「やや難しい」と感じている者が全体の23%を占めている。「大変容易」「やや容易」と感じている者は5%とかなり少ない。

表4-3 米国大学と比較した日本の博士号取得の難易度

単位：%

専攻別 \ 評価	大 変 容 易	や や 容 易	どちらとも言えない	や や 難 しい	大 変 難 しい
文 科 系	0	3	24	29	6
理 科 系	3	3	31	15	3
計	1	4	28	18	5

大学院は日本では研究者養成機関として位置づけられ、独特の研究業績に対して学位（修士・博士号）が認定されるが、米国その他の諸国では一般に学力が一定水準に達する場合に認定されるという相違がある。この相違が評価結果に反映している。また文科系に限っては「やや難しい」（29%）という評価が多い。

この文科系博士号の取得が難しいという事実は、文科系の学問研究水準が「やや低い」と評価されていることと考え合わせると、日本の大学の文科系への留学が敬遠される傾向にあるのかもしれない。しかしながら、中国では現在、経営・管理学等の専門家養成を積極的に推進する方針が出されており、学位取得を目的としないで日本の文科系学部への留学希望者が増えることも考えられるので一概には言えないであろう。

(2) 日本留学の社会的評価

日本に留学したことが、帰国後の就職あるいは昇進に役立つと思うかどうかを問うたのが、表4-4である。但し、在日の諸国留学生在が日本留学後に必ずしも全員帰国するとは限らず、例えば米国に再留学する者もある。また留学の成果を生かせる職が自国で確保されていない場合も少なくない。だが、中国人留学生の大多数は帰国するし、就職先も政府が斡旋するが多い。「大変役立つ」「少し役立つ」という回答が合わせて81%を占めた理由の一つであると思われる。従って、日本留学の具体的成果として博士号を取得する場合にはなおさら就職あるいは昇進にとって役立つことは容易に推測される。表4-5に見る通りである。専攻分野別では理科系の方が博士学位の有用性は高いが、理科系においては課程博士を取得することが研究者としての必要条件であり、出発点となるという事情にもよるとと思われる。ただ文科系の博士号が就職・昇進に多少とも役立つという回答が85%もあり、高い有用性を持っておりながら、我が国の文科系学部の課程博士が取得困難であることはこの情勢に必ずしもあてはまらないと言える。

表4-4 日本留学は帰国後、就職・昇進に役立つか

単位：%

大 変 役 立 つ	少 し 役 立 つ	ど ち ら と も 言 え ない	あ ま り 役 立 た ない	全 く 役 立 た ない	回 答 困 難	無 記 入
35	47	7	0	1	7	4

表4-5 日本の博士号は帰国後、就職・昇進に役立つか

単位：%

専攻 \ 評価	大 変 役 立 つ	少 し 役 立 つ	ど ち ら と も 言 え ない	あ ま り 役 立 た ない	全 く 役 立 た ない	回 答 困 難	無 記 入
文 科 系	36	49	5	0	0		
理 科 系	46	35	4	0	0		
計	41	40	5	0	0	11	2

米国の博士号 (ph. D) の場合は表 4-6 に見るように、「大変役立つ」「少し役立つ」合わせて83%である。日米でほとんど同じ結果で差はない。すなわち、博士号であれば、日米ほぼ同じくらいに、就職・昇進に役立つというのである。

表 4-6 米国の博士号は帰国後、就職・昇進に役立つか

単位：%

大変役立つ	少し役立つ	どちらとも いえない	あまり 役立たない	全く 役立たない	回答困難	無記入
41	42	6	0	0	9	2

(3) 学生に対する日本留学指導

留学希望の学生に何を最も重視せよと助言するかと言え、表 4-7 に示すように、「指導教授」が41%、「学部・学科」など専攻分野が30%であるが、「留学先国」を慎重に考慮すべしとする人は意外に少なく9%であった。どこの国へ行きたいと考えるよりも、まず研究上の成果を得ることを目的にすべしということであろう。

そこで、研究を進展させるのに最も望ましい国を見たのが表 4-8 である。「アメリカ 第1位」が、138名中75名の54%であった。「日本 第1位」は、30%であるが、「西ドイツ 第1位」の2%、「イギリス 第1位」の1%に比べると、相当高い支持率である。これは、上節に見た日本の大学と学位の高い評価に通じている。またどの段階の学生に日本留学を勧めるかということにも直接関連している。

表 4-8 研究発展のために留学を勧める国 (2ヶ国選択)

単位：%

表 4-7 学生に対する
留学指導の基準
単位：%

1位	指導教授	41
2位	学部・学科	30
3位	留学先国	9

国	順位	第1位	第2位
アメリカ		54	25
日本		30	40
西ドイツ		2	4
イギリス		1	9
ソ連		1	6

表 4-9 学部学生・大学院生に日本留学を勧めるか

単位：人 (%)

まず学部学生に対して日本留学を勧めるかどうか、表 4-9 に示すように「勧めない」が62%で多い。「勧めない理由」の中で最も多かったのは「学部留学は早すぎる」(79%) というものであった。文科系・理科系とも同様の意見である。(表 4-10)

	勧める	勧めない	無記入
学部学生	45 (32.6)	86 (62.3)	7 (5.1)
大学院生	110 (77.5)	25 (18.1)	6 (4.3)

表 4-10 学部学生に日本留学を勧めない理由

単位：人 (%)

次に大学院生に日本留学を勧めるかについて見ると、「勧める」が77.5%で、「勧めない」の18%をはるかに上回る。表 4-11の勧

理由	回答者の専攻分野	文科系	理科系	合計
学部留学は早すぎる		34	34	68 (79)
英語圏への留学が有利		7	7	14 (16)
学士号が役立たない		5	3	8 (9)
学士号が取りにくい		2	0	2 (2)
その他		2	10	13 (15)

*「勧めない」者86名のみ質問

表4-11 大学院生に日本留学を勧める理由

単位：人（％）

理由	専攻別	文科系	理科系	合計
研究に役立つ		40	52	92 (86)
地理的に近い		15	25	40 (37)
政府が日本留学に積極的		17	11	28 (26)
日本の大学と交流協定がある		12	15	27 (25)
大学当局が日本留学に積極的		8	10	18 (16.8)
生活費が安い		6	5	11 (10.2)
就職に有利		4	4	8 (7.4)
自分も日本留学した		3	5	8 (7.4)
学位が取り易い		0	0	0
その他		3	4	7 (6.5)

*「勧める」者107名のみ質問

める理由で最も多いのは、「研究に役立つ」で86%を占める。「地理的に近い」が37%で、第二理由にあげられているのが注目される。また、政府・大学当局の政策が積極的であるという理由は合計すると68%になっている。将来、日中の経済関係はますます緊密になるにちがいないという認識があるように思われる。

なお、逆に勧めない理由は表4-12に見られるように、「日本の教育について情報不足」が25名中12名で48%と最も多かった。この問題は後節に再び述べたい。

表4-12 大学院生に日本留学を勧めない理由

単位：人（％）

理由	専攻別	文科系	理科系	合計
日本の教育について情報不足		9	3	12 (48)
生活費が高い		2	2	4 (16)
他国を勧める		3	0	3 (12)
学位が取りにくい		2	1	3 (12)
日本に関心がない		1	0	1 (4)
日本の学位は役立たない		0	0	0
就職・昇進に役立たない		0	0	0
その他		3	6	9 (36)

*「勧めない」者25名のみ質問

(4) 日本留学の希望

回答者は全員が大学教員であり、将来進修生として留学する機会を持つ可能性のある人々である。日本留学については、「希望する」が138名中108名で78.3%、「希望しない」は26名で18.8%であった。

表4-13で見ると、希望理由で第1位は「専門に有利」であり、続いて第2位「日本に興味がある」、第3位「地理的に近い」という順になっている。希望しない理由では「専門に役立たない」・「経費が高い」などが少数ではあるが意見として上がっている。

以上の四観点から、中国の大学では日本留学を非常に高く評価していると言うことができる。留学条件さえ整えば益々増加すると思われる。

表4-13 希望理由と希望しない理由（いくつでも）

単位：人（％）

希望理由（108名）		希望しない理由（26名）	
専門に有利	95（88）	専門に役立たない	3（12）
日本に関心あり	62（57）	経費が高い	2（7.7）
地理的に近い	41（38）	日本に関心なし	1（3.8）
昇進に有利	31（29）	昇進に役立たない	1（3.8）
知人がいる	15（14）	学位が役立たない	0（0）
学位取得	12（11）	その他	22（85）
経費が安い	7（6.5）		
その他	9（8.3）		

5. 日本の留学生政策への要望

日本留学において重要とされる点、或いは障壁となる問題点は何かと言うと、表5-1に見るように、第1が「経費」（71％）である。続いて「研究能力」（58％）、「日本語能力」（47％）、「教育制度の違い」（25％）の順である。このような諸点は以下の日本の留学生政策に対する要望事項に反映している。

日本の留学生受け入れ態勢に関して改善を望む点は、表5-2に見ることができる。

表5-1 日本留学で重要とされる点（3つ）

単位：人（％）

経費	98（71）
研究能力	80（58）
日本語能力	65（47）
教育制度の違い	35（25）
生活適応能力	33（24）
健康	22（16）
習慣の違い	8（6）
その他	14（10）

表5-2 留学生のために取るべき日本の改善策（いくつでも）

単位：人（％）

項目	回答者（数）	全 員（138名）	日本留学経験者（9名）
日本留学の情報		108（78.3）	6（66.7）
日本政府奨学生の増加		103（74.6）	7（77.8）
奨学金の単価の増額		67（48.6）	5（55.6）
日本語教育コースの設置		60（43.5）	2（22.2）
自国での留学前の予備教育		52（37.7）	3（33.3）
博士号取得の指導		40（29.0）	3（33.3）
英語による授業の増加		40（29.0）	2（22.2）
博士号授与数の増加		37（26.8）	3（33.3）
留学生のための特別授業		35（25.4）	1（11.1）
宿泊施設の増加		29（21.0）	4（44.4）
留学案内のための出先機関の設置		27（19.6）	1（11.1）
帰国後のアフターケア		14（10.1）	2（22.2）
その他		6（4.3）	0

「日本留学の情報」（78.3％）を望む声が高。中国政府は従来までの政府派遣留学生に加えて、私費留学生をも促進するという自由化方針を取り始めた。留学の門扉が開かれて志望者が増えていると思われるが、彼らはまず適切な留学情報を求めるにちがいない。このような動向は「日

本政府奨学生の増加」(74.6%)を要望する声が高いことにも反映していると見てよいだろう。

意外であったのは「帰国後のアフターケア」(10.1%)の要望が少ないことであるが、コメントでは、「帰国後に元の指導教官と連絡を密にしたい」「適当な時期にお互いに訪問しあいたい」という声が比較的多かった。

日本留学経験者の要望は全体の傾向とほぼ同じであるが、「宿泊等施設の増加」(44.4%)を求める声が上位にあがっているのが注目される。イスラム圏や非漢字圏の国々からの留学生の場合は食物禁忌があったり、日本の味に慣れない場合には自炊設備が必要である。又共同浴場の習慣がなかったり、他人の使った湯を使わないという習慣があると個人風呂は必需品になる。彼らに比べれば、中国人留学生には食物禁忌もなく、共同浴場の習慣もあるので日本の生活は比較的順応しやすいであろう。しかし、民間アパートの家賃は彼らにとっては高く、生活用品(冷蔵庫・電灯・机・ガスコンロ等々)を全て揃えねばならないこともあり、家賃の安い大学の宿泊施設が強く望まれているのである。

以上の諸要望の中から以下二つの点を更に問うてみた。

(1) 必要な留学情報の種類

留学希望者は自国の大学・日本公館等にて日本の各大学の案内書を閲覧する。かくして、志望する大学宛に入学案内・奨学金の募集状況、教育研究課程の種類、生活費等々の事を問い合わせるが、それらに対する大学側の解答は十分に行われているだろうか。送付する案内書に必要な情報が盛り込まれているだろうか。

また思うに、彼らに日本の教育制度の特徴や学位取得の難度、日本での生活事情などの微妙で説明し難い事柄について情報を与えることは困難である。ゆえにその後幾つかの手続きを経て入学許可を得、来学するや、後悔を始める者もいる。学業不振やノイローゼなどによる留学挫折もそこから生じている。これら最悪の例はほんの僅かではあるが、それは永山の一角でその水面下には悩みを抱えている者が多数潜在している。

留学前に十分な知識と情報を持つことは来日後の心構えをつくることになり、これが異国への順応を助けることは間違いない。必要最小限の知識と情報を留学希望者に広く伝えることの重要性を認識しなければならない。

表5-3は、どのような種類の情報が必要かを聞いたものである。「奨学金について」(76.8%)が多いのは留学希望が強いからであろう。また「高等教育制度について」(76%)も同様に多いが、在日の中国人留学生によると、各種教育機関の入学制度、学位の授与方法および修学期間と教育内容を知り、一定期間内に留学目的を果たせるか否かの可能性を推測するのであると言う。「個々の大学について」(69.4%)また「教育制度全般について」(54.6%)の情報が必要とされるのも同様の理由からであろう。

表5-3 必要な情報の種類(いくつでも)

単位:人(%)

情報の種類	回答数	回答数(108名)
奨学金		83(76.8)
高等教育制度		82(75.9)
個々の大学		75(69.4)
教育制度全般		59(54.6)
博士号の取得		52(48.1)
留學生活の状況		51(47.2)
日本社会と人々の特性		43(39.8)
その他		4(3.7)

(2) 日本語教育の改善について

日本語能力は先ず第一に専攻分野の研究を勧めるうえでかなり重要である。講義・演習に出席してもそこの討論内容がわからず、鬱々とした日を過ごすうちに勉学意欲を失ってしまう例もある。

第二に渡日後、正科への入学試験を受けるが、そこに日本語能力試験がある。第三に日常生活で直ぐに入用となる。日本人学生と親しくなるのにも必要である。

日本語教育の改善点について要望を聞いたのが表5-4である。「視聴覚教材の作成」「教師派遣の増加」及び「中国大学内に日本語学科設置」などが上位を占める。中国国内において適切な日本語学習が可能になる状況を作る協力が求められている。

日本政府の留学生10万人受け入れ計画では、日本政府奨学生1万人に対して、私費留学生(各国政府派遣留学生を含む)

9万人を想定している。もし、この方針に基づいて考えるならば、「少数の」日本政府奨学生のための6ヶ月集中の日本語教育機関は整備されているが、多数の私費留学生を対象とするものは、わずかに正課でない補講として行われているにすぎない。この補講は日本語能力を初歩段階から中級・上級・またはそれ以上に高めるうえで絶対に必要である。しかしながら、正課の講義・演習時間とかち合えば補講は受講されない。かつ正科に入学した以上は研究に必要な日本語能力は十分に備わっているという建前あるいは偏見があって、教職員間に補講の不要論が生じたり、またボランティア活動視されるという場合もある。日本語補講は、例えば大学院の入学試験に備える研究生にとって不可欠のものである。その重要な役割についての共通認識が得られていない憾みがあることを付言しておきたい。

表5-4 日本語教育の改善策(いくつでも)

単位:人(%)

事項	回答数	回答数(60名)
視聴覚教材の作成		39(65)
教師派遣の増加		38(63.3)
中国大学内に日本語学科設置		35(58.3)
日本語教育専門家の養成		27(45)
教科書の充実		25(41.7)
日本国内に日本語教育機関増設		25(41.7)
その他		0

注

1. 斎藤秋男「中国現代教育史」田畑書店、1973、横山宏『中国』原田種雄・新井郁男編「現代世界教育史」ぎょうせい、1981、および大塚豊『中国の高等教育』「現代エスプリ」No.205、1984、参照。
2. 「成人高等学校」の在籍者数は1985年には172.5万人に達し、全日制大学の在校生数170.3万人を上回った。
3. 国家教育委員会政策研究室編「教育体制改革文献選編」教育科学出版社、1985に所収。
4. 大塚豊、上掲書 pp.181-183参照。
5. 樊建明(大塚豊訳)『人材養成のスピードをあげ国際交流を促す』、広島大学「大学論集」No.15、1986
6. 大塚豊『中国における現代化政策と教育の国際化』、1987年度日本比較教育学会シンポジウム資料参照。
7. 文部省学術国際局ユネスコ国際部留学生課『中国政府派遣留学生の受け入れ』「厚生補導」No.165、1979
8. 大塚豊『日中学術文化交流』、霞山会「中国総覧」1986、pp.471-477.

参 考 文 献

1. 小林文男『中国の教育』沖原豊編「世界の学校」福村出版, 1977.
2. 顧明遠(大塚豊訳)『中国における高等教育の発展と改革』広島大学「大学研究ノート」No.69, 1987.
3. マーク・シデル(大塚豊訳)『中国の大学院教育』, 広島大学「大学研究ノート」No.69, 1987.
4. 馬越徹『東アジアの高等教育—中国・韓国を中心に』東北大学大学教育開放センター「研究ノート・大学と社会」No.17, 1987.
5. 溝口貞彦「中国の教育」日中出版, 1978.
6. 大塚豊『中国における対外教育交流の展開』, 益井重夫編「教育の国際交流および援助に関する総合的比較研究」1984.
7. 沖原豊編「アジア諸国の大学及び大学院入学資格に関する比較研究」1985.

IV タイからみた日本留学

平田利文*

1. タイ高等教育の概況

(1) 学校制度

タイの学校制度は、就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育の四段階より成る。まず就学前教育の場合、就園率は非常に低かったが(1975年当時5.21%)、現在、幼稚園や託児所の増設が進められている。次の初等教育段階(義務教育)では、7年間(前期4年、後期3年)の教育年限は1978年の学制改革により6年間の一貫教育となった。それまで下級段階から上級段階への進級時に多くの中退学者をだしていたためである。その結果、1983年にはの小学校の就学率は97%⁽¹⁾(7-12歳)になった。小学校への入学年齢は6歳から8歳までの間とされ、各県の教育当局が地域の事情に応じ独自に決定する。

中等教育は「普通課程」と「職業課程」とから成る。普通課程には、3カ年の中学校と3カ年の高等学校が、職業課程には、中学校の終了者を対象とする3カ年の職業学校がある。また1960年来、双方を統合した学校として、総合制中等学校も設立されている。

(2) 高等教育制度の発展と現状

1917年にチュラロンコン大学(文部省管轄)がタイで最初の大学として創設された。その後、1934年にタマサート大学(文部省管轄)、1943年にマヒドン大学(厚生省管轄)、カセサート大学(農業省管轄)、シラパコン大学(文部省管轄)が設立されるが、これらの大学はいずれもバンコクに創設され、各省の官吏の養成を主な目的とした。1970年代の中期においても、官吏になるものは卒業生の60%を超えていたという⁽²⁾。これらの大学の管轄は、1959年には総理府に、1972年には大学局(大学省の前身)へと移っていった。

1958年のサリット政権の誕生と共に、「第一次国家経済開発計画」(1961-1966年)が発表され、経済的・社会的国家発展が目標とされた。大学はこの発展計画を遂行するためのハイレベルのマンパワー養成の役割を果たさなければならなかった。1964年にチェンマイ大学、1965年にコンケン大学、1967年にプリンスオブソクラー大学といった地方大学が設立されていくことになる⁽³⁾。

1969年に「私立大学法」が制定され、私立大学の整備が始まる。当初6つの私立カレッジが設立された。1979年にはこの私立大学法が改正され、カレッジがユニヴァーシティへ整備され、1984年には四大学がユニヴァーシティレベルの教育を行うようになった。他方1970年には、オープン大学であるラムカムヘン国立大学が開設され1971年から開校した。このオープン大学、まさにマンパワー需要に対応して設立されたものであり、予想以上の人材を供給した。1974年にスリナカリンウイロート大学が、さらに1980年に広く国民に高等教育を提供しようという生涯教育の観点から第二のオープン大学であるスコタイ・タマティラート大学が創設された。したがってタイの高等教育は、官吏養成→マンパワー養成→高等教育の機会均等という時代的要請のもとに着実な進歩を遂げてきたのである。

タイの高等教育機関は、大学省、文部省、その他の省や機関の管轄下にある。大学省の場合、1985年現在、国立大学14校、私立大学18校を管轄している⁽⁴⁾。文部省の管轄する大学は、技術・職業、商業、農業、体育、芸術、教員養成などのカレッジであり、計323校を数える。また、その他の省や機関が管轄するものとして、軍・警察アカデミー、軍・警察看護スクール、看護カレッジ、仏教大学、A I Tなどの教育機関が46校ある⁽⁵⁾。

* 前九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設助手、現日本学術振興会特別研究員

表1 高等教育人口の推移

年	学生数 (人)	年	学生数 (人)	年	学生数 (人)
		1951	26,015	1971	61,815
		1952	27,614	1972	67,207
		1953	17,228	1973	72,030 (110,394)
		1954	21,129	1974	75,432 (136,263)
1917/18	470	1955	24,588	1975	91,483 (144,219)
1920/21	263	1956	28,662	1976	92,131 (175,418)
1925/26	386	1957	33,713	1977	98,607 (216,022)
1932/33	1,398	1958	46,552	1978	105,517 (301,374)
1935/36	10,700	1959	48,496	1979	115,540 (420,282)
1940	9,369	1960	51,258	1980	122,552 (599,566)
1941	10,744	1961	44,226	1981	129,518 (671,009)
1942	11,966	1962	45,415	1982	135,471 (811,567)
1943	14,083	1963	45,931	1983	139,822 (796,547)
1944	16,038	1964	45,980	1984	147,045 (710,868)
1945	14,975	1965	34,781		
1946	19,102	1966	45,465		
1947	19,263	1967	36,367		
1948	21,694	1968	40,074		
1949	23,229	1969	44,891		
1950	24,562	1970	53,662		

(注) : () 内の数字はオープン大学2校の学生数を含めた学生数

出典 : Constance M. Wilson, Thailand: A Handbook of Historical Statistics, M.K. Hall & CO., 1983. pp.72-73. および Ministry of University Affairs, General Information, Bangkok, 1981-82, 1985 より作成

表1はタイの高等教育人口の年代別推移を示す。1973年以降はオープン大学設立による学生数の増大が顕著である。オープン大学を含めた高等教育の就学率(20-24歳)は、1983年には22.5%に達した。⁽⁶⁾ところで、このような高等教育人口の増大は、大卒者の失業という深刻な問題を一方で生みだしている。1984年の統計によれば、⁽⁷⁾大学卒業生の約23%が失業に直面し、なかでもオープン大学卒業生の失業率は41%にも達し、失業問題の解決が迫られている。

大学入試については、大学省所管の10大学が「全国统一試験」を実施している。志願者は第六志望まで認められ、成績順に入学が許可される。本省所管の他の大学ならびに他省・他機関所管の大学については、それぞれの大学が独自の入試法を採用している。

2. タイ人の海外留学

(1) タイ人の留学観

多くの論議を巻き起こした Thailand-Loosely Structured Social System(1950) でエンブリーは、タイ人の留学について次のような観察を行った。⁽⁸⁾すなわち、タイ人は、ヨーロッパやアメリカに留学することに高いプレステージを置く。オックスフォード、エール、プリンストンなどの有名大学に留学したことがあるということが、無名の小さな大学で学位を取ることより重要なのである。また帰国後は、低いレベルのオフィスジョブや大学のポストに就くことを避け、大学の学科

や研究所の指導的地位に就かなければならないと考えているが、結局のところ、政界入りするか、輸出入関係の会社に就職する。

このような観察に対する賛否はともあれ、約40年経過した現在のタイ人の一般的留学観はどうか。1987年4月号の Business Review 誌に掲載された留学に関する記事によれば、⁽⁹⁾依然としてアメリカ留学を希望し、しかもハイランキングの大学を選択するものが多い。また、人を開発するものは教育ではなく、プレステージであるという。こうした留学観は、エンブリーの指摘した点とほとんど変わるところがないといえよう。さらに同誌によれば、留学の目的というのは、まず英語をマスターすることにある。ビジネス界が英語ができる人材を要求しているためである。第二の目的は、地位の向上を保証する学位の取得であり、第三は、海外での留学経験を通して西洋的思考法を身につけ、国家の社会・経済問題に目を向ける態度の養成である。本稿では、大学教授といういわばビジネス界とは性格を異にする世界における留学に対する意見を聞くことを目的とするが、以上のような広く一般的な留学観も視野にいれておく必要がある。

(2) タイ人の海外留学の展開

タイから初めて留学生が派遣されたのはナライ王時代(1657-1688)であるといわれる。⁽¹⁰⁾1684年1月に留学生4名がフランスに派遣された。留学の目的は広くフランス文化の習得というように曖昧なもので、動機も偶然的なものであった。その後の海外留学はほとんど無かったようである。現王朝になると、ラマ3世(1824-1851)の時代に1人の青年がイギリスに留学するが、この留学が現王朝の最初の海外留学であるとされる。このときの留学目的もナライ王時代のそれとほぼ同性質のものであった。

19世紀後半になると、他のアジア諸国と同様にタイも列強の帝国主義的進出の脅威に晒された。しかしこうした外圧に対抗するためには内政改革を進めなければならなかった。これがチュラロンコン王(ラマ5世)を中心として展開されたチャクリ改革である。この改革を通してタイの独立が維持され、近代化が推進されるが、そのためには有能な人材の確保が緊急課題であった。そこで人材の確保が海外留学に求められ、留学は国家発展の人材養成という明確な目的を帯びていく。

国家政策のなかに組み込まれ、国家的要請のもとに置かれた海外留学が始まるのは1871年である。約20人の王族・貴族の子弟がシンガポールに派遣された。1872年には、最初の国費留学生在が西欧に派遣された。その後、1896年には、King's Scholarship が設けられ、一般人にも海外留学の門戸が開かれた。さらに、ラマ5世(1868-1910)、ラマ6世(1910-1925)、ラマ7世(1925-1934)の時代になるにしたがい、海外留学は多様化し、留学生数も徐々に増加していった。

1934年当時、主要国におけるタイ人留學生は、イギリス53名、アメリカ23名、日本16名、フランス6名、ドイツ8名であった。⁽¹¹⁾この頃より、ナショナリズムの高揚とともに、欧米を中心としていた留学は、日本文化の吸収と技術の習得のため日本留学が漸増する。1937/38年度には、日本200名、フィリピン200名、イギリス100名、アメリカ50名、フランス50名、ドイツ20名程度であった。⁽¹²⁾1962年より1985年までのタイ人留學生の推移を示したのが表2である。1962年から1970年頃までは急激に伸び、1971年から3年間ぐらいはやや減少傾向にあったが、1974年からまた増加傾向に転じ、それ以後は横ばい状態が続いている。国別・地域別に見た場合、1986年には、第1位の「アメリカ・カナダ」が留學生の半数以上を占めている。「他のアジア諸国」の場合、ほとんどがインドである。「フィリピン」が多いのは、まず留学経費が少なく済むということ、次にタイ国内の大学を一定の成績(2.0ポイント)に達しないため卒業できないものが(主に学部生)、ある一定以上の成績を要求しないフィリピンを選択するといった理由によるものである。また1983年頃より日本への留学が急増していることも注目したい。さらに専攻分野別にみた場合、ユネスコ統計によれば、⁽¹³⁾

表2 留学先国別留学生数の推移

(人)

年	計	アフリカ	アメリカ・カナダ	日本	フィリピン	他のアジア	イギリス	ドイツ	フランス	他のヨーロッパ	オーストラリア	ニュージーランド	他
1962	2,193	7	1,126	97	330	207	159	—	61	35	143	28	
1963	2,848	28	1,391	169	415	233	147	136	75	39	166	49	
1964	3,430	51	1,654	250	569	269	145	143	68	45	171	65	
1956	4,130	50	1,754	299	1,086	318	146	160	41	45	171	60	
1966	4,835	56	2,222	302	1,150	394	146	174	42	39	239	71	
1967	5,463	46	2,723	282	1,220	412	146	204	75	36	244	75	
1968	6,453	40	3,702	262	1,300	415	111	211	75	49	222	66	
1969	6,966	2	4,468	212	761	680	167	236	90	48	215	87	
1970	8,322	5	5,734	195	869	697	207	264	—	51	230	69	1
1971	6,766	14	5,607	189	—	46	198	233	116	42	251	70	
1972	6,618	2	5,759	189	—	50	213	—	—	43	276	86	
1973	6,836	8	5,867	215	—	56	—	—	211	85	307	87	
1974	8,291	25	6,250	222	—	699	295	277	197	44	278	4	
1975	9,727	20	7,400	214	—	773	338	283	239	55	311	94	
1976	9,697	19	6,070	210	1,262	711	370	293	255	68	355	84	
1977	10,660	28	6,340	—	2,304	622	334	273	347	60	352	—	
1978	9,642	87	6,196	241	1,646	125	293	301	337	55	295	66	
1979	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	11,047	19	6,340	210	2,304	807	334	273	347	61	352	—	
1981	10,243	96	6,196	241	1,646	690	293	301	337	82	295	66	
1982	9,773	87	6,568	244	879	677	261	301	298	97	302	59	
1983	9,965	24	6,809	240	1,062	763	241	290	—	97	400	39	
1984	8,862	19	5,477	319	1,096	1,111	200	266	—	85	238	51	
1985	9,233	16	5,478	378	1,096	1,127	219	266	313	82	204	54	

出典：Statistics of Students Abroad 1962-1968 (1972), 1969-1973 (1976), 1974-1978 (1982), Unesco および Statistical Yearbook, Unesco, 1980-1985 より作成

1982年当時、6,787人の留学生のうち、人文・教育16.4%、法・社会科学36.2%、自然科学11.6%、工学19.0%、医学4.6%、農学3.4%、その他8.8%であり、法・社会科学の占める割合が多い。

現在、タイ人留学生は、二つのカテゴリーに分類される。一つは、人事院の管轄の下にある留学生であり、あと一つは、人事院の監督を受けない留学生である。前者は、1) タイ政府の国費留学生、2) 公務員、3) 個人資金または他の公的・私的機関から奨学金を得て人事院に届け出た分類上私費留学生とされる三種類から成る。後者は、性格上、上記の私費留学生と同じであるが、人事院に届けていない留学生によって構成される。1981年には、タイ人事院に届け出たタイ人留学生6,781人のうち、政府奨学生は251(3.7%)人、公務員2,561(37.8%)人、私費留学生3,969(58.5%)人であった⁽¹⁴⁾。また、留学生の監督かつ情報提供機関として、人事院は本国意外に、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、インド、日本、フィリピン、オーストラリアの8カ国に事務所を設置している。特にアメリカへの留学希望者のために Institute of International Education (IIE), アメリカ大使館, Bangkok Bank が情報提供サービスを行っている⁽¹⁵⁾。

(3) タイ人の日本留学

タイと日本との交流史は古く、徳川家康が1606年にタイに書簡を送ったのが最初とされる。また本年1987年は、日・タイ修好宣言が調印されてから100周年にあたり、両国において盛大な式典が催されている。留学生交流においては、初めてのタイ人留学生8名が1903年来日した⁽¹⁶⁾。その後、一時中断されたこともあるが、徐々に増加し、1937年には国費・私費併せて200人に達した。1942-1945年には大戦中にもかかわらず少なくとも41人の留学生が確認されている。太平洋戦争も終

表3 タイ人の日本留学の推移

(人)

年度	大 学			大 学 院			短 大			計		
	国費	私費	計	国費	私費	計	国費	私費	計	国費	私費	計
1955			34 (-)						7 (-)			48
1956			31 (-)						7 (-)			38
1957			51 (7)			2 (0)			12 (3)			65 (10)
1958			62 (10)			1 (0)			13 (2)			76 (12)
1959			62 (12)			8 (0)			11 (1)			81 (13)
1960			75 (15)			10 (0)			7 (1)			92 (16)
1961			92 (19)			5 (0)			7 (0)			104 (19)
1962			101 (16)			2 (0)			6 (1)			109 (17)
1963			177 (27)			3 (0)			12 (2)			192 (29)
1964			231 (37)			4 (0)			15 (6)			250 (43)
1965			258 (41)			14 (2)			27 (12)			299 (55)
1966			278 (42)			29 (8)			13 (3)			320 (53)
1967			246 (40)			36 (8)			26 (8)			308 (56)
1968	79 (26)	128 (20)	207 (46)	11 (1)	15 (2)	26 (3)			12 (3)			245 (52)
1969	66 (20)	115 (15)	181 (35)	13 (1)	6 (0)	19 (1)			7 (2)			207 (38)
1970	55 (16)	91 (12)	146 (28)	15 (3)	9 (1)	24 (4)			14 (2)			184 (34)
1971	51 (12)	84 (11)	135 (23)	20 (5)	7 (1)	27 (6)			16 (3)			178 (32)
1972	57 (15)	81 (8)	138 (23)	23 (3)	8 (2)	31 (5)			20 (5)			189 (33)
1973	53 (12)	83 (9)	136 (21)	32 (9)	8 (1)	40 (10)		31 (12)	31 (12)	85 (21)	122 (22)	207 (43)
1974	44 (7)	92 (15)	136 (22)	50 (18)	11 (2)	61 (20)		21 (4)	21 (4)	94 (25)	124 (21)	218 (46)
1975	56 (13)	73 (12)	129 (25)	41 (9)	19 (2)	60 (11)		19 (3)	19 (3)	97 (22)	111 (17)	208 (39)
1976	60 (17)	71 (19)	131 (36)	42 (13)	20 (3)	62 (16)		10 (3)	10 (3)	102 (30)	101 (25)	203 (55)
1977	59 (20)	73 (17)	132 (37)	49 (12)	11 (2)	60 (14)		10 (2)	10 (2)	108 (32)	94 (21)	202 (53)
1978	61 (20)	83 (10)	144 (30)	55 (12)	17 (6)	72 (18)		17 (4)	17 (4)	116 (32)	117 (20)	233 (52)
1979	58 (18)	83 (18)	141 (36)	67 (20)	17 (6)	84 (26)		19 (7)	19 (7)	125 (38)	119 (31)	244 (69)
1980	59 (20)	86 (19)	145 (39)	65 (21)	16 (6)	81 (27)		14 (5)	14 (5)	124 (41)	116 (30)	240 (71)
1981	74 (25)	94 (22)	168 (47)	95 (36)	17 (5)	112 (41)		7 (2)	7 (2)	169 (61)	118 (29)	287 (90)
1982	80 (26)	98 (28)	178 (54)	116 (38)	21 (8)	137 (46)		4 (1)	4 (1)	196 (64)	123 (37)	319 (101)
1983	84 (31)	110 (25)	194 (56)	153 (56)	26 (6)	179 (62)		5 (2)	5 (2)	237 (87)	141 (33)	378 (120)
1984	77 (22)	121 (32)	198 (54)	165 (54)	37 (14)	202 (68)	1	7 (3)	8 (3)	243 (76)	165 (49)	408 (125)
1985	83 (27)	146 (45)	229 (72)	189 (67)	70 (21)	259 (88)	2	11 (5)	13 (5)	274 (94)	227 (71)	501 (165)
1986	79 (29)	163 (45)	242 (74)	193 (77)	89 (35)	282 (112)	1	14 (9)	15 (9)	273 (106)	266 (89)	539 (195)

出典：文部省『学校基本調査報告書』各年度版より作成

()内は女子

盤になると中断を迫られたが、1954年から日本文部省による留学生招致が本格的にはじまり、表3に示すように1967年から1977年までは減少傾向にあったものの、次第に日本への留学が促進する。さらに1986年現在の大学・大学院の留学生524名の専攻別のうちわけは、人文3.6%、社会科学26.3%、理学2.1%、工学23.5%、農学11.3%、医学2.3%、教育1.7%、他2.3%、専攻科7.4%、聴講生等18.9%である。1987年現在、日本に滞在するタイ人留学生は、国費留学生299人、私費留学生402人計701人とここ数年急激に増加し、特に私費のそれが大幅に伸びている。

以下の章においては、タイの大学教授に対して行った質問紙調査の分析を通し、日本留学に対する意見を聞こう。

3. タイ大学教授の留学観

(1) 回答者の属性

タイの国立大学14校の大学教授506名に対し質問紙を送付したところ、177名の回答を得た。回収

率は35.0%であった。

Q2「年齢」：本問では、年齢構成をみた。もっとも多かったのは、40代37.3%であり、次いで50代29.9%，そして30代28.2%となり、8カ国平均とほぼ同じ傾向を示した。

Q3「性別」：次に男女比をみると、男性63.8%，女性35.6%となり、8カ国平均（男性79.6%，女性19.0%）と比べた場合、女性の占める割合が非常に多いといえよう。ところで、タイの国立大学14校における教官の男女比を調べたところ、全教官11,508人中、女性が占める割合は45%であった。教官の約半数を女性が占めるとするのは、日本の大学を考えたとき、非常に注目される。これはタイの大学の特色の一つとして特筆すべき点であろう。何故このように女性教官が多いかは、今後の興味深い研究課題である。

Q5「地位」：教官の階層構成をみた。選択肢8つを教授、副教授、助教授、講師の4階層にリコードしたところ、教授層19.2%，副教授層38.4%，助教授層36.2%，講師層4.5%となった。8カ国平均と比べて教授層がやや少なく、副教授層がやや多くなった。

Q6「専攻分野」：選択肢は全部で27用意されたが、これらを教育、法政経、人文、理学、農学、工学、医歯薬、その他の8分類にリコードした結果、教育14.7%，法政経22.0%，人文15.3%，理学12.4%，農学13.9%，工学10.7%，医歯薬9.6%，その他1.7%であった。8カ国平均と比べてもほぼ同じとなり、各分野から平均的に回答が得られた。

Q7「所属する国際学会」、Q8「所属する日本の学会」：まずQ7の国際学会の所属については、1つが17.5%，2つが12.4%，3つが7.9%であり、8カ国平均と比べてもほぼ同じ傾向を示した。年配になるほど、博士学位を持つものほど入会率が高く、また、医歯薬系、留学経験者、それも欧米留学組ほど入会率が高いことも確認された。次のQ8の日本の学会所属については、1つ以上の学会に所属しているというものは177人中わずか10名（5.6%）であり、8カ国平均の7.2%よりやや低かった。

Q9「学位」：本問では現在もっている学位（最高学位）について聞いた。結果は、博士86人（48.6%），修士75人（42.4%），学士11人（6.2%），その他4人（2.3%）であった。「修士の学位」（以下修士号と称す。博士号、学士号についても同様）を持つものが8カ国平均（29.8%）と比較した場合多く、タイの特色として注目しておかなければならない。

(2) 回答者の留学体験

Q11「留学体験」：Q11よりQ14までは回答者自身の留学体験を尋ねたものである。なお、Q13-1からQ13-8までの分析は、第一回目の留学だけを対象とした。まずQ11では、留学の有無を聞いた。結果は、留学「有り」は146人（82.5%）で、「無し」は31人（17.5%）であった。8カ国平均の「有り」が61.5%であったが、タイの場合、約20%も留学経験者が多い。このことは、タイの高等教育が海外留学に依存していることを示すといえよう。専門別では、各分野とも文系の場合が理系の場合に比べてやや少ない。もっとも多かったのは工学部の94.7%であった。学位別比較では、博士号をもつ86人のうち、約94%もが留学経験を有する。つまり博士号取得と留学経験の有無の間には何らかの相関関係があると考えられる。

Q13-1「留学先国」、Q14-1「留学先国の選択理由」：まず留学先の国を聞いたところ、表4に示すように、アメリカ・カナダがもっとも多く、146人中79人（54.1%）であり、次いで西欧26人（17.8%），アジア・オセアニア25人（17.1%），日本7人（4.8%）の順であった。特に日本への留学の割合はアメリカ・カナダに比べ非常に少なかった。

表4 留学先国

	日本	アメリカ・カナダ	西欧	アジア・オセアニア	東欧	その他	無記入	計
人	7	79	26	25	0	3	6	146
%	4.8	54.1	17.8	17.1	0.0	2.1	4.1	100.0

そして何故その国を選んだかという理由としては(Q14-1), 第1位が「奨学金を得たから」65.1%, 第2位が「学問水準の高さ」

表5 留学先国の選択理由-日本留学組とアメリカ留学組

	日本留学組	アメリカ留学組
1位	奨学金を得た (71.4%)	学問水準の高さ (74.7%)
2位	学問水準の高さ (57.1%)	奨学金を得た (64.6%)
3位	学位評価の高さ (42.9%)	学位評価の高さ (48.1%)

61.0%, 第3位が「学位評価の高さ」37.0%である。これを日本留学組とアメリカ留学組とで比較すると, 表5のようになる。すなわち, 学問水準の高さという点では, アメリカ組が日本組を凌駕している。また奨学金を得たという理由は日本組に多い。学位評価の高さでは, ややアメリカ組が高いが, 両者ほぼ同じである。したがって, アメリカへの留学に際しては学問水準の高さが重要な選択理由とされている。

Q13-3「留学期間」: 結果は, 1年9.5%, 2年33.6%, 3年13.7%, 4年14.4%, 5年以上26.0%であった。ここで注目すべき点は, 8カ国の場合, 1年19.9%, 2年26.2%, 3年14.0%, 4年11.0%, 5年以上19.8%というように, タイの場合はやや長期滞在型を特色としているということである。このことは, 学位の取得と密接な関係があるのではないかと考えられる。専門別比較をみると, 文系では2年(42.1%)が, 理系では5年以上(35.3%)がもっとも多く, 理系のほうが長期滞在型である。

Q13-5「専攻分野」: もっとも多かったのは法政経の18.5%であり, これに続いて教育13.0%, 農学11.0%, 理学と工学10.3%, 人文7.5%, 医歯薬5.5%の順となった。

Q13-8「留学中に取得した学位」: さて, 比較的長期でアメリカ中心の留学は, 学位取得とどのような関係をもつのであろうか。留学中に得た学位(いつでも)を聞いたのが本問である。結果は, 146人中, 博士号44人(30.1%), 修士号75人(51.4%), 学士号24人(16.4%), その他20人(13.7%)である。このことから明らかなように, 「修士号」を取得したというものが最多であり, 8カ国平均と比べてもきわだっている。修士号取得が留学前からの目的であったのか, あるいは結果として修士号の取得となったのかは明らかでないが, いずれにしても修士号が最多ということはタイの特色として特記すべき点である。また博士号と答えたものは約3割に達し, また学位を取得しなかったというものは僅か6.2%と少なく, 留学と学位取得とは非常に密接な関係を持つといえるのである。すなわちここで, 留学の主要な目的は, 学位の取得であるという仮説が導き出せよう。さらに, 博士号を持つものは86人(Q9)であったが, そのうち44人が留学中に学位を得たことが本問で明らかになった。すなわち博士号の約半数が留学を通して取得されたのである。更に各分野別の博士号取得状況をみると, 一番少ないのは人文の7.4%であり, それに対して多いのは理学の40.9%, 医歯薬の41.2%である。このことは文系のものが博士号を取得することが困難であることを示している。理学, 医歯薬で博士号取得が多いのは, これらの分野の留学期間が5年以上のものが最多であることによるものであろう。

Q14-3「留学の目的」: 本問では7つの選択肢について重要なものから順位を求めた。それぞれの選択肢の平均順位を算出したところ, 表6のようである。「学位の取得」を第1位としたもの

は75人(51.4%)であった。ところで、8カ国平均でみた場合、第1位が「研究の発展」の1.80位、第2位が「学位の取得」の1.95位となり、第1位と第2位が逆転している。このことは、タイの場合の留学の主要目的は「学位の取得」であることを特長づけている。タイの社会は、学歴社会、資格社会であると一般にいわれるが、このことが本問の結果の背景になっているのではないかと思われる。

表6 順位別にみた留学目的

学位を取得する……………	1.76 (1.95) 位
研究を発展させる……………	2.16 (1.80)
帰国後高い地位につく……	3.02 (3.45)
経験を積む……………	3.74 (3.61)
相手の国を知る……………	3.81 (3.76)
良い職を得る……………	4.41 (4.52)

()内は8カ国平均の順位

また留学先国別に見た場合、日本留学組とアメリカ留学組とでは、留学の目的が異なる。すなわち、日本組は「研究の発展」が1.4位、「学位の取得」が2.5位、他方アメリカ組は「学位の取得」が1.7位、「研究の発展」が2.3位であった。特に日本組において、学位の取得が第2位になったということは、日本での学位取得が難しいことと密接な関連性をもっていると考えられる。

以上、回答者自身の留学体験をみてきたが、ほとんどの教官が留学の体験を持ち、しかもアメリカを中心として比較的長期にわたる留学経験を持つ。さらにその留学は、学位の取得を主要な目的としていた。

(3) 学生に対する留学指導

回答者の留学経験の有無に関わらず、学生に対する留学指導についての意見を聞いたのがQ15からQ20である。

Q15「留学の最適の学校段階」：まずここでは学部、修士、博士、大学院終了後のどの段階をすすめるかをみた。結果は、学部10.2%、修士42.4%、博士22.6%、大学院終了後14.1%であった。つまり、「修士段階」への留学をすすめるものがもっとも多かった。これは、回答者の現在の学位が修士であるというものが8カ国平均より多く、また、指導者自身が留学中に修士号を得たというものがもっとも多いということと密接な関連をもち、ここに教授の留学体験が学生への指導に影響を及ぼしていると考えられるのではないだろうか。

Q16「留学をもっともすすめる国」：第一にすすめる国は、アメリカ70.1%、イギリス5.6%、日本5.1%、フランス1.7%、西ドイツ、他のアジア諸国が各1.1%、オランダ、カナダ、ニュージーランドが各0.6%である。また第二にすすめる国は、イギリス25.4%、日本23.2%、アメリカ11.3%、オーストラリア9.6%、カナダ2.8%、フランス1.7%、西ドイツ1.1%、オランダ、他のアジア諸国、ニュージーランド、中近東が各0.6%である。本質問紙が日本人によるものであるため、日本を好意的に回答していることが予想されるが、それにしても、アメリカ・イギリスが第一と第二にすすめる国のトップを占めるということは、特記すべき点である。

ここで、アメリカと日本に注目してみると、留学経験の有無でみた場合、「有り」のものは、アメリカ70.6%、日本4.2%であり、他方「ない」のものは、アメリカ72.4%、日本10.3%である。つまり、留学経験には関係なく、約7割のものがアメリカをすすめ、日本の推薦は極めて消極的である。また、日本留学組とアメリカ留学組との比較では、日本留学組はアメリカ57.1%、日本14.3%、他方アメリカ留学組は、アメリカ83.5%、日本2.5%であり、日本留学組もアメリカ留学をすすめている。第一位に上げられた国の理由(Q16-1)としては、「研究に役立つ」67.8%、「自分が留学した」20.9%、「就職に有利」19.2%というように、比率からみれば自分の留学先国は強い誘因とは言い難く、より実際的な理由が作用しているようである。

Q18「留学は就職・昇進に役立つか」：留学が帰国後就職・昇進に役立つかどうかをみたが、少しあるいは大変役立つというものは92%に及んだ。

Q19「学生に対する留学指導の基準」：留学の指導の際の重要な点は何かという問いに対しては、「学部」41.8%、「国」25.4%、「教授」15.3%であった。8カ国平均の場合、「学部」49.4%、「国」14.6%、「教授」23.1%であり、何れの場合も「学部」が最重要であるが、「国」をとった場合にはタイにおいて重要であるとするものが多かった。留学経験の有無別では、「教授」と答えたものについては、「有り」では16.8%であるのに対し、「ない」では6.9%であり、有意差が認められた。これをさらに、文系・理系の別でみると、「教授」と答えたものは、文系で5.4%にすぎないのが、理系では26.0%となり、ここでも有意な差がみられた。

Q20「留学上の問題点」：結果は表7である。

表7 留学上の問題点 (%)

タイにおいては、「語学能力」が第1位で74.0%、第2位は「経費」の62.7%であった。8カ国平均の場合、第1位が「経費」の78.5%、第2位が「語学能力」の63.9%となり、1位と2位がタイの場合と入れ替わる。留学経験別比較では、「有り」「ない」両者において、1位と2位はそれぞれ「語学能力」「経費」という同種の問題をもつが、3位と4位とでは、「有り」の場合、「研究能力(46.2%)」と「生活適応力(39.9%)」、「ない」の場合、「生活適応力(37.9%)」と「研究能力(24.1%)」であった。すなわち、留学経験「有り」のものは「ない」のものに比べ「研究能力」の面に問題があると考え、経験の有無の違いがここに現れた。

	タイ	8カ国平均
語学能力	74.0	63.9
経費	62.7	78.5
研究能力	41.8	38.5
生活適応力	39.5	31.7
健康	19.8	14.5

以上のように、学生の留学指導についての分析では、どの階段をすすめるかという点については「修士レベル」であり、もっともすすめる国は「アメリカ」であった。留学上の問題は何かという点では、「語学能力」と「経費」の面が最も深刻に受けとめられているが、「研究能力」も見逃せない問題となっている。

4. タイ大学教授の日本留学観

(1) 日本の高等教育に対する評価

Q21「欧米と比較した日本の大学の水準」：Q21からQ31までは、日本留学について全員に意見を求めたものである。まずQ21では、日本の大学の水準を聞いたが、「非常に高い」1.7% (3.7%)、「少し高い」10.2% (10.2%)、「同等」31.1% (35.2%)、「少し低い」18.6% (18.3%)、「非常に低い」0.0% (0.0%)であった。カッコ内は8カ国の平均であるが、タイの日本の高等教育に対する評価は他の国に比べやや低いようである。さらに、留学経験の有無別でみた場合、「有り」の評価が低かった。また博士号を持つものと持たないものとの比較では、博士号を持つものの評価が低い。したがって、日本の高等教育に対する評価は全体としてやや低く、特に留学経験があるもの、博士号を持つものにおいて特にその傾向が顕著であるといえよう。

Q22「日本留学は必要か」：表8にみる

表8 日本留学は必要か (%)

ように、他国と比較した場合全体としてあまり必要性を感じていないといえよう。文系・理系別の比較では、理系のほうに必要性がないとするものが多く、学位別比較では、博士のものに必要でないとするものが多かった。さらに、地位別比較では、ベテ

	タイ	8カ国平均
大変必要	15.8	27.9
少し必要	31.1	37.8
どちらともいえない	22.0	14.4
あまり必要でない	6.2	2.8
全く必要でない	1.7	1.0

ランほど必要性を感じていない。日本留学組とアメリカ留学組との留学先国別比較では、アメリカ組の方が必要でないとしている。

Q23「日本留学は就職・昇進に役立つか」：結果は、「大変役立つ」21.5%、「少し役立つ」49.7%、「どちらともいえない」9.6%、「あまり役立たない」2.3%、「全く役立たない」0.6%となり、8カ国平均とほぼ同じ傾向を示した。ここで、先のQ18「留学は就職・昇進に役立つか」においては、「大変役立つ」と「少し役立つ」両者合すると約9割に達したのに対し、本問では、「大変」「少し」合わせても7割にしかならず、日本留学は確かに役立つが、日本への留学と他の国への留学とを対比した場合、日本留学の就職・昇進への有用性という点では低いといえよう。学位別でみると、博士号を持つものほど役立たないとするものが多く、専門別では、役立つとするものは文系に、役立たないとするものは理系に多かった。

Q24「アメリカと比較して日本で博士学位は取りやすいか」：結果

は表9にみる通りであるが、一般に日本の学位取得は難しいと評価するものが多い。特に8カ国の平均と比較した場合、「大変難しい」「少し難しい」が多い点が注目される。文系・理系の別では、文系のほうに「難しい」とするものが多くみられる。

表9 日本の学位取得の難易度

		易				難	8カ国平均	%
タ	イ	1.1	2.8	14.1	25.4	18.1		
8カ国平均		2.0	6.8	20.4	18.2	8.6		(%)

Q25「日本の博士学位は帰国後就職・昇進に役立つか」、Q26「アメリカの博士学位は帰国後就職・昇進に役立つか」：これらの問いは日本とアメリカの博士号が、就職・昇進にどれくらい役立つかの評価を求めたものである。その比較表が表10である。これをみてもわかるように、アメリカの博士号の評価が高い。

表10 日米の博士号は就職・昇進に役立つか

(%)

	大変役立つ	少し役立つ	どちらともいえない	あまり役立たない	全く役立たない
日本	24.9 (29.5)	44.1 (41.1)	10.2 (8.7)	1.1 (1.3)	1.7 (0.6)
アメリカ	42.4 (49.8)	40.7 (35.6)	9.0 (6.0)	0.0 (0.7%)	0.0 (0.1)

()内は8カ国平均

Q27「博士学位の価値の比較」：ここでは、日米の博士号の価値の評価を聞いた。表11にもみるように、アメリカの博士号の価値が高いと答えたものが日本を非常に上回っている。すなわち、日本とアメリカとの博士号の価値の比較においては、日本の博士号は、取得するのが難しい上に、就職・昇進の有用性の点においても、価値の点においても劣るのである。ここにタイ人のアメリカ留学志向の背景が端的に現れたといえよう。

表11 日米の博士号の価値の比較

(%)

	日本が高い	アメリカが高い	同じ
タ イ	4.5	42.4	31.1
8カ国平均	6.0	38.8	34.9

Q28「日本留学で重要とされる点」：日本留学にあたって重要とされる問題点あるいは困難点を3つ求めたところ、上位3位に選ばれたものは、1位が「日本語能力」76.8%、2位が「経費」65.5%、3位が「研究能力」36.7%であった。非漢字圏からの日本留学の共通問題としての日本語と、日本の諸物価高騰による経費の問題、つまりコトバとカネが重要な問題と意識されている。

(2) 日本への留学の評価

Q29「日本留学を希望するか」、Q29-1「希望する理由」、Q29-2「希望しない理由」：調査対象者全員に日本留学を希望するかをたずねたところ、希望するものは97人(54.8%)で、希望しないもの74人(41.8%)よりやや多くなった。しかし、8カ国平均の希望者72.5%に比べるとタイの大学教授は日本留学には消極的であるといえよう。

表12 日本留学を希望する理由と希望しない理由 (%)

希望する理由	希望しない理由
関心がある…………… 82.5	経費が高い…………… 31.1
研究に役立つ…………… 56.7	研究に役立たない…………… 14.9
友人・知人がいる…………… 16.5	昇進に役立たない…………… 5.4
学位を取得したい…………… 15.5	学位が役立たない…………… 4.1
昇進に有利…………… 13.4	関心がない…………… 2.7
近いから…………… 12.4	その他…………… 66.2
低経費…………… 0.0	
その他…………… 15.5	

次に日本へ留学を希望するもの97人に対しその理由を聞いた。もっとも多くあげられたものは表12のように「関心がある」の82.5%であった。次いで多かったのは「研究に役立つ」の56.7%である。

すなわち、就職・昇進にとって日本留学や日本の学位は、アメリカ留学やアメリカの学位に比べ役に立たないまたは劣ると評価され、かつ日本の博士号はアメリカのそれより取得が難しく価値も低いとされているが、それにもかかわらず日本に対する関心があるのである。さらに、「研究に役立つ」という理由も無視することができず、学位取得や就職・昇進の問題とは別に、研究上の理由で希望するものもかなりいた。

他方、希望しないもの74人に対して聞いた理由は、表12のように「その他」という理由がもっとも多く、66.2%であった。「その他」の内容としては、「もう年だから」「日本語の問題があるから」「既に学位があるから」といったものが上げられた。

Q30「大学院生に日本留学をすすめるか」、Q31「学部生に日本留学をすすめるか」：まず大学院生の場合、8カ国平均(81.0%)との比較ではやや消極的傾向を示したが、すすめるというものは73.4%とかなりの者が日本留学をすすめている。さらに、そのすすめる理由をみると、「研究に役立つ」68.5%、「就職に有利」30.8%、「交流プログラム」、「近い」17.0%、「政府の政策」4.6%であった。それに対してすすめない理由としては(カッコ内は8カ国平均)、「教官の情報不足」54.1%(55.1%)、「高経費」51.4%(28.0%)、「学位が取りにくい」29.8%(10.8%)、「他国をすすめたい」24.3%(22.4%)であった。すなわち、日本留学をすすめる場合においては、研究に対する有用性ということが大きな理由となっているようである。他方、すすめない場合では、教官の情報不足がもっとも大きなものであるが、経済的側面の理由も見逃すことができない。

また、学部生の場合については、「すすめる」41.8%、「すすめない」51.4%で、すすめないものの方が多くなった。その理由として、「早すぎる」57.1%、「英語圏のほうが有利」48.4%、「学士号が取りにくい」12.1%、「学位が役に立たない」1.1%となり、つまり時期的な点が最も大きい理由としてあげられた。

以上を要約すると、日本への留学については、全体としては希望するものの方が多いが、8カ国平均との比較では少なかった。学生への指導者という立場では、研究上の理由から日本留学を積極的にすすめたいと考えている。つまり、日本では学位取得が難しく、また大学の水準は欧米より低いとみているが、日本に対する関心はあり、学生を日本に留学させたいという希望があるのである。

5. 日本の留学生政策—タイからの要望と提言

(1) 日本の留学生政策に対する要望

Q32「留学生のために取るべき日本の改善策」：タイ大学教授は日本政府の留学生政策にどのような要望をもっているのでしょうか。本問の分析結果は、今後日本政府がどのような改善策をとるべきかの指針を示しているといえよう。結果は、以下の通りである。なおカッコ内の数字は8カ国平均である。

- 1位 奨学金支給者数の増額……81.4% (81.9%)
- 2位 情報の増加……71.2% (57.6%)
- 3位 英語の講義の増加……59.3% (49.0%)
- 4位 奨学金単価の増加……44.6% (57.6%)
博士号取得のためのガイダンス……44.6% (39.5%)
- 6位 留学生のための特別の授業……42.9% (39.8%)
- 7位 日本語コースの増設……39.5% (48.2%)
- 8位 留学案内のための出先機関の設立……35.6% (39.7%)
予備教育の充実……35.6% (39.7%)
- 10位 留学生のための施設の増加……25.4% (34.3%)
- 11位 博士号をもっと……18.1% (22.0%)
- 12位 帰国後の世話……10.2% (11.5%)

すなわち、「情報」と「奨学金」に対する要望が顕著である。「情報」については、日本側からの情報不足が指摘された。「奨学金」については、単価の点では他国のものと比べても損色ないと思われるが、奨学金額の分配という面では、考慮の余地があるようである。

つぎに、日本留学組とアメリカ留学組との留学先国別比較では、日本組では、博士号、英語の講義、特別コース、帰国後の世話といった点の要望が強く、アメリカ組では、情報という点が顕著であった。

Q32-1「日本語教育の改善策」：前問で「日本語コースの増設」と答えたもの70名に対しどのような点を改善して欲しいかをここで尋ねた。その結果はつぎの通りである。

- 1位 日本語教育の専門家の養成……62.9%
- 2位 視聴覚教材の充実／学習機関の増設……60.0%
- 4位 タイ国内の日本語学科の増設……58.6%
- 5位 日本語教師の派遣……38.6%
- 6位 日本語教科書の作成……32.9%

Q32-2「必要な情報の種類」：さらに、「情報の増加」と答えたもの126人に対して、情報の内容について聞いた。結果は以下の通りである。

- 1位 奨学金……88.9%
- 2位 高等教育制度……81.7%
- 3位 個々の大学……81.0%
- 4位 教育制度……72.2%
- 5位 博士号取得……68.3%
- 6位 生活……64.3%
- 7位 日本社会と国民の特性……45.2%

すなわち、どの情報についても6割以上のものが答えており、タイ側としてはかなりの情報不足に悩んでいることが窺える。情報提供の在り方を厳しく問われているといえよう。また若手層、アメリカ留学組に情報不足を指摘するものが目立った。

(2) 日本の留学生政策への提言

最後に、日本の留学生政策について、1) 政府の政策レベル、2) 個々の大学レベル、3) 教授レベルの3点から自由記述によるコメントと助言を求めた。ここでは、各回答者から寄せられたコメントを中心に日本の留学生政策に対する提言をまとめてみよう。

まず政府の政策レベルについての意見や提言については、比較的多かったものを上げると次のようである。

- ・奨学金を強化して欲しい……36人
- ・情報が不足している……8人
- ・発展途上国に対して解放的であるべき、援助すべき……7人
- ・政府間・大学間の協定・協力・交流を促進して欲しい……5人
- ・Exchange Program を推進して欲しい……4人
- ・日本語教育・日本事情を充実して欲しい……4人

その他のものとしては、政府の政策が明瞭でない、教授用語を英語にしてほしい、国際関係のコースを設置してほしい、寮を整備してほしい、留学生のアルバイトを自由にしてほしい、利益を考えない寛大ある政策を推進してほしい、授業料を安くしてほしい、大学院の整備をしてほしい、などがあげられた。

これらの中で、特に「奨学金」に関しては、その金額についてのコメントは僅かで、むしろ長期・短期のもの、いろいろな分野を対象にしたもの、大学院レベルを対象にしたものというように奨学金の種類や件数をもっと増加してほしいという希望がほとんどであった。また「情報」については、大学、奨学金、日本の教育制度などの情報が不足しているということである。。ここでも改めて情報提供の問題が取り上げられた。

次に、個々の大学レベルについての意見や提言では、以下のものが上げられた。

- ・大学間の交流、教官・学生の交流を促進してほしい……22人
- ・情報が不足している……12人
- ・英語で授業をしてほしい／留学生のための特別コースを設けてほしい……9人
- ・スカラシップを増加してほしい……8人

その他としては、学科を増設してほしい、大学のカタログを配布してほしい、日本語習得の工夫をしてほしい、他国の理解をもっとすべき、留学生のためのアドバイザーをおいてほしい、大学をもっと解放すべき等の意見が出された。すなわち、政府レベルで政策が改善されるだけでは不十分

であり、さらに、実際に留学生を引き受ける当該大学自身がこの問題に真剣に取り組まなければならない。つまり、個々の大学が国際交流に対して積極的に取り組み、十分な情報を提供し、留学生のための学内改革を推進しなければならないのである。

最後の教授レベルについては、次のような点が指摘された。

- 教官の交流・協力をもっとすべき……15人
- 外国語（英語）の能力が低い……9人
- 優秀である……7人
- 留学生を理解していない……5人
- 教授法・学生との関係を改善すべき……4人

これらの他には、情報の交換をしたい、教授法が良い、教官についての情報がない、もっと寛容であってほしい、我々を見下している等であった。教授レベルについてのものでは、肯定的な意見もみられたが、各教官が留学生問題・国際交流についてより深い理解をもち、より積極的な取り組み・姿勢を示さなければならないことが指摘された。

6. 総 括

まずタイ高等教育の概況では、タイ高等教育の目的が官吏養成に始まり、マンパワー養成、機会均等の保証へと時代の要請とともに変化してきていることが明らかになった。次のタイ人の海外留学では、留学の当初の目的は、広く文化の習得というように漠然としたものであったものが、次第に国家的要請のもとでの人材養成という明確な意味が付与されるようになり、さらに海外留学そのものが多様化の方向を辿り今日に至っている様子が窺えた。また日本への留学については、その歴史も比較的長く、順調な伸びを示し、ここ数年私費留学生を中心として急速に増加してきている点がかがわれた。

さらに、質問紙調査の結果の分析を行ったが、まずタイ大学教授の留学観では、実に8割以上の回答者が海外留学の経験をもつという驚くべき結果を得た。このことは、タイの特色として特筆すべき点であり、タイの高等教育が海外留学に大きく依存していることを如実に示しているといえよう。留学先国としては、留学経験者の約半数がアメリカに留学し、その留学目的も学位の取得にあった。また学生に対する指導では、留学を最もすすめる国は、約7割のものがアメリカを上げ、明らかにタイの大学教授はアメリカに目を向けているのである。何故アメリカをすすめるかという理由では、研究に役立つからというような理由が最も多かった。しかしこの調査はあくまでも学界人に対して行われたためこのような理由になったと考えられるが、一般的留学観のところでみたように、指導者側としても、英語をマスターすること、西洋的思考法を身につけることといったことを無意識のうちに学生に期待しているのではないかということも考えうる。いわゆるホンネと考えられるような理由についてもさらに立ち入った調査を必要としているようである。こうした意味からタイ人の留学観を知るためには、学界のみならず、さらに政界、経済界をも視野に入れた留学観調査がぜひ行われなければならない。留学の有用性については大多数のものが就職・昇進にとって留学は役立つと答え、留学上の問題については、語学能力と経費が主なものとしてあげられた。

タイ大学教授の日本留学観では、まず、日本の高等教育に対する評価はやや低いという傾向がみられ、日本への留学には余り必要性を感じていない。日本の博士号の取得はアメリカに比べ難しく、しかも日本の博士号は、アメリカのそれに比べ、就職・昇進には役立たず、かつ価値の点において劣ると評価されている。しかし、学位、研究水準の問題は別として、他の7カ国との比較では日本への留学希望者は少なかったが、希望するものは希望しないものを上回り、学生に対してすすめる

たいというものがかなりいた。また留学生10万人計画を控えた日本においては、タイ人のここ数年間における日本への留学の増加が著しいことから、今後さらにタイ人留学生がふえることが予想され、日本側の対応が迫られているといえる。

最後に、日本の留学生政策に対して、情報を増加して欲しいという点と奨学金の件数を増やして欲しいという点が主な要望として出され、日本側の情報提供の方法とその内容、および奨学金支給の分配の方法が問われた。特に情報提供の問題では、アメリカ留学生を対象とした情報提供活動なみのネットワークの整備が望まれている。

日本の留学生政策に対するコメントと助言では、まず政府レベルにおいては、先程と同様、情報と奨学金についてのものが中心であった。個々の大学レベルでは、政府レベルの留学生に対する取り組みだけでなく、留学生を実際に引き受ける大学側自身の取り組みも積極的になされるべきという意見が出された。また教授レベルに対するものとしては、個々の教授は国際交流に対してもっと積極的な態度を持つべきという意識面の改革が必要であると指摘された。

注および参考文献

- 1) *Statistical Yearbook 1986*, Unesco.
- 2) 村田翼夫「第4節タイ」(中島直忠『世界の大学入試』時事通信社, 1986年) 234頁。
- 3) 同上, 234-235頁。
- 4) Ministry of University Affairs, *General Information*, 1985, Bangkok, p.9.
- 5) Prasarn Malakul, *Prospects and Problems in Higher Education Expansion in Thailand*, Mimeograph, 1985, p.25.
- 6) *Statistical Yearbook 1983*, Unesco.
- 7) "Higher Education in Thailand", *Bangkok Bank Monthly Review*, December 1986, p. 513.
- 8) John F. Embree, "Thailand-A Loosely Structured Social System", *American Anthropologist*, Vol. 52, 1950, p.191.
- 9) "Studying Abroad", *Business Review*, April 1987, pp.32-65.
- 10) 赤木攻「タイ国の近代化過程における海外留学-絶対王制との関連において-」『国立教育研究所紀要-アジアにおける教育交流-』第94集, 1978年3月, 215-216頁。
- 11) 同上, 192頁。
- 12) なお1951年より1963年までの留学生の推移は、村田翼夫「戦前における日・タイ間の人的交流 - 『国立教育研究所紀要-アジアにおける教育交流-』第94集, 1978年3月, 205頁を参照。
- 13) *Statistical Yearbook 1982*, Unesco.
- 14) Kanitha Phongsupasamit, *Thai Oversea Students in Japan-Their Present Situation and Problems-*, Master Thesis, Kyushu University, 1986, pp.38-42.
- 15) "Studying Abroad", op. cit., p.36.
- 16) 村田前掲論文, 189頁。
- 17) 文部省学術国際局留学生課『21世紀への留学生政策』文部省, 昭和62年4月。

V インドネシアからみた日本留学

西村重夫*

1. インドネシアの大学

(1) 大学の歴史

オランダ植民地時代の大学

インドネシアで最初の大学が創設されたのは、1920年のことである。これは、17世紀にすでに大学が成立していたフィリピンをはじめ、ほかの東南アジア諸国と比較しても遅れたスタートである。インドネシアを3世紀半にわたって植民地支配したオランダは、インドネシア人に対する教育を軽視する政策をとり続けたが、高等教育においてその傾向は顕著であった。

オランダ植民地時代に設けられた高等教育機関は、1920年にバンドンに創設された工科大学、1924年と1927年にそれぞれバタビア（現在のジャカルタ）に設立された法科大学と医科大学の3機関であった。1920年から1940年までの20年間の学生数はのべ3,300人前後であったが、この間の大学の卒業生数は、550人にすぎなかった。⁽¹⁾当時のインドネシアの人口はおよそ6600万人であったから、大学卒業生がほんの一握りのエリートであったことが理解できる。

ここで注意しなければならないのは、インドネシアの大学に在籍する者がインドネシア人とは限らないことである。1940年におけるインドネシアの大学卒業生をみると、オランダ人などインドネシア人以外が42人であるのに対して、インドネシア人はそれより少ない37人であった。また、大学教授の内訳をみると、ヨーロッパ人（欧亜混血人を含む）が91人、中国人が15人であるのに対して、インドネシア人は19人であった。⁽²⁾これらの数値から、オランダ植民地時代の大学は、インドネシア人の必要というより、オランダ人の必要にもとづいて機能していたことが分かる。

独立後の大学の発展

インドネシアにおける本格的な大学の歴史は、オランダ植民地時代が終わるとともに始まる。ただし、1942年から1945年までの日本軍政期および1945年から1949年までの独立戦争期にあって、教育に関する営みは低迷していたので、ここでは、1950年以降の発展状況を見る。まず量的な側面からみると、表1の左の欄に示すとおり、1952年に1万人程度しかなかった学生数は、15年後の1967年には10万人をこえ、32年後の1984年には、100万人に達そうとしている。民族悲願の独立を達成したインドネシア政府は、国家開発の指導者を養成する必要から、一貫して高等教育の発展に高い優先順位をつけたが、それがこの加速度的な学生増をもたらした。

表1 学生の専攻分野別比率

年	学生数	人	文	教	育	法	学	社	会	理	学	工	学	医	学	農	学	その他
1952	10,041	6.3	0.7	21.5	7.3	4.5	25.7	27.7	6.3	-(%)								
1956	22,707	2.2	5.3	28.7	21.2	5.9	14.3	20.1	2.3	-								
1959	47,560	5.4	27.6	19.2	16.5	1.4	4.0	13.7	4.2	8.2								
1967	119,039	0.6	23.2	19.7	21.0	3.6	9.6	8.6	4.6	9.1								
1971	251,870	5.8	21.6	9.4	28.2	2.3	15.9	8.9	4.9	3.0								
1976	296,326	0.1	24.8	10.0	18.7	2.5	11.2	4.9	5.7	22.1								
1980	565,501	3.4	26.0	11.3	32.2	1.8	14.4	3.9	5.9	1.0								
1984	980,162	2.9	24.1	11.2	37.6	2.8	11.8	2.5	5.6	0.8								

出所：Unesco, Statistical Yearbook, 各年度版より作成。

* 九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設講師

表1は、学生の専攻別比率を示しているが、これよりインドネシア政府の高等教育政策の展開やその政治的社会的背景の一端をうかがい知ることができる。1952年は、学生数が1万人の時代である。当時インドネシアにあった高等教育機関は、オランダ植民地時代に設けられた工科大学、法科大学、医科大学が統合されたインドネシア大学（1950年創立、工科大学は後にバンドン工科大学として独立）と独立戦争期の首都であったジョクジャカルタに設立されたガジャマダ大学（1949年創立）の2機関にすぎなかった。したがって、学生は、オランダ植民地以来の伝統をもつ法学、工学、医学の3分野に集中した。

1960年代の前半に全盛であったスカルノ大統領の教育政策は、高等教育の重視に特色づけられる。各州に最低1つの国立大学を設置することが唱えられると、大学増設のテンポは早められた。政府ができるだけ多くの学生を大学に収容することを奨励すると、学生数は、1960年代の半ばには10万人を突破した。

インドネシアの各地に大学が設置されると、伝統的な法学、工学、医学の3学部に加えて、経済学、農学などの新しい学部が設けられるようになった。表1にみられるように、1960年の前後より法学、工学、医学の比重は低下し、逆に、法学を除く社会科学や農学がウエイトを大きくしている。教育大学（IKIP）の前身である教員養成単科大学（PTPG）が1954年以降に次々と設けられると、教育分野の占める比重は増大した。

1965年の9・30事件を契機に権力の座についたスハルトは、高等教育政策について、量より質を重視する立場をとり、国立大学の増設を抑制した。しかしながら、高等教育に対する社会の需要は拡大しており、学生数はさらに一層の増加を示した。1970年代後半以降の学生数の伸びは特にめざましく、放送大学（Universitas Terbuka）の設置（1984年）がその傾向に拍車をかけた。

分野別の学生数の比率をみると、理科系分野を文科系分野がつねに上回っていることが分かる。その差はむしろ、徐々にではあるが広がってきている。国家開発を最重視するスハルト政権は科学技術教育の振興を奨励しているが、伝統的な学問分野の人気は根強く、文科系分野の優越に変化はない。

(2) 大学制度

インドネシアの学校制度

インドネシアの現行の学校制度は、基本的には、単線型の6-3-3制である。これは、「政府は、法律の定めるところにより、単一の国民教育制度を樹立し、実施する」とうたった1945年憲法第31条の規定にもとづく。

初等教育である小学校は、6年制の義務教育とされ、7歳から12歳までを就学年齢とする。しかし、6歳からの入学も認められており、また、在学中に原級留置（落第）する児童が多いために、実際に就学する児童の年齢は、6歳から12歳まで広がる。

中等教育段階より、学校はいくつかの種類に分かれる。3年制の中学校には、普通中学校のほか、職業系学校として、家政中学校、技術中学校がある。中級レベルの技術者養成を目的とする職業系中学校の人気は低迷しており、普通中学校と職業系中学校では、圧倒的に普通中学校が多い。

3年制の高等学校の種別としては、普通高校のほか、職業系として、経済高校、家政高校、技術高校、教員養成学校、体育教員養成学校がある。教員養成学校では小学校、幼稚園、盲・聾・養護学校の教員が、体育教員養成学校では体育の教員が養成される。

中等教育の目的は、「各自の能力と社会の必要に応じて各種の分野における専門的労働力を養成し、または、高等教育への準備を行うために、小学校で与えられた教育を継続させる」ことであると学校教育基本法（1950年制定）に規定されている。しかし、今日の高校教育は、専門的労働力の

養成機能よりも高等教育への準備機能に重きが置かれているようで、生徒の普通高校への過度の集中が問題とされている。

インドネシアの大学制度

1961年に制定された高等教育法によれば、高等教育機関の種類として、総合大学(Universitas)、専門大学(Institut)、単科大学(Sekolah Tinggi)、短期大学(Akademi)がある。一般に大学は、総合大学と専門大学をさす。総合大学が数個の学部を有して総合的機構をもつものに対して、専門大学は関連するいくつかの学問領域の学部から構成される。専門大学としては、教育大学(IKIP)、工科大学、農科大学などがある。

インドネシアの大学制度は新しく改革されたばかりであるので、旧制度と新制度をともにみる必要がある。まず旧制度としては、サルジャナ・ムダ(Sarjana Muda)の学位につながる3年制課程があり、それにつづいてサルジャナ(Sarjana)の学位に至るさらに2年の課程があった。

この制度が1970年代にはいって改革された。改革の開始時期は大学によって異なるが、今日ではすべての高等教育機関で新制度が導入されてきている。それによれば、まずサルジャナ・ムダの3年制課程が廃止された。従来のサルジャナ課程(5年制)は1年短縮されて4年制となり、S1とよばれるが、そこでは、サルジャナの学位が取得される。S1に続く課程は、S2と称される2年制のパスチャ・サルジャナ(修士)課程があり、マギステルの学位が得られる。さらに、S2の上には、S3とよばれるドクトル(博士)課程が置かれる。

インドネシア人の日本留学について考えるとき、この大学制度の改革は、両国の大学の修学年数が同一化したという意味で重要である。日本の大学で取得された学位をインドネシアで評価するにあたっては、年数に基づくかぎり、同等であるという判断がなされる。

2. インドネシア人の留学

(1) 留学の歴史

植民地時代のオランダ留学

オランダ植民地時代におけるインドネシア人の留学先は、オランダと中東が二大中心であった。オランダ語を教授用語とするインドネシアの中等教育機関を卒業した者の多くが宗主国であるオランダへの留学をめざしたが、それがごく一部の富裕階級や貴族階級の子弟であったことは言うまでもない。

1924年から1940年までの15年間に、ライデン大学やユトレヒト大学などオランダの6つの大学に留学したインドネシア出身者の総数は、のべ704人である。しかしその内訳をみると、インドネシア人が344人、中国人360人であり、⁽⁴⁾インドネシア出身者といっても中国人が多数を占めた。人口比において2、3%にすぎない中国系住民が、経済的に優位であることを生かして留学生の半数を占めたのである。

このように、オランダに留学したインドネシア人の数は限られたものではあったが、彼らがインドネシアの将来に及ぼした影響は甚大であった。オランダに留学した学生は、1908年にその親睦団体であるインド協会(De Indische Vereening)をつくったが、それはやがて、民族主義的な思想をもち、オランダ植民政策を批判するインドネシア人によって方向転換がはかられ、その名称もインドネシア語でインドネシア協会(Perhimpunan Indonesia)と呼ばれるようになった。

1930年代のインドネシアでもっとも活動的な独立主義者は、オランダに留学し、インドネシア協会のメンバーであったといわれる。独立後、副大統領となったモハマド・ハッタや総理大臣になったスタン・シャフリル、アリ・サストロアミジョヨは、いずれも、インドネシア協会で指導的な立

場にあったことで知られる。

植民地時代の中東留学

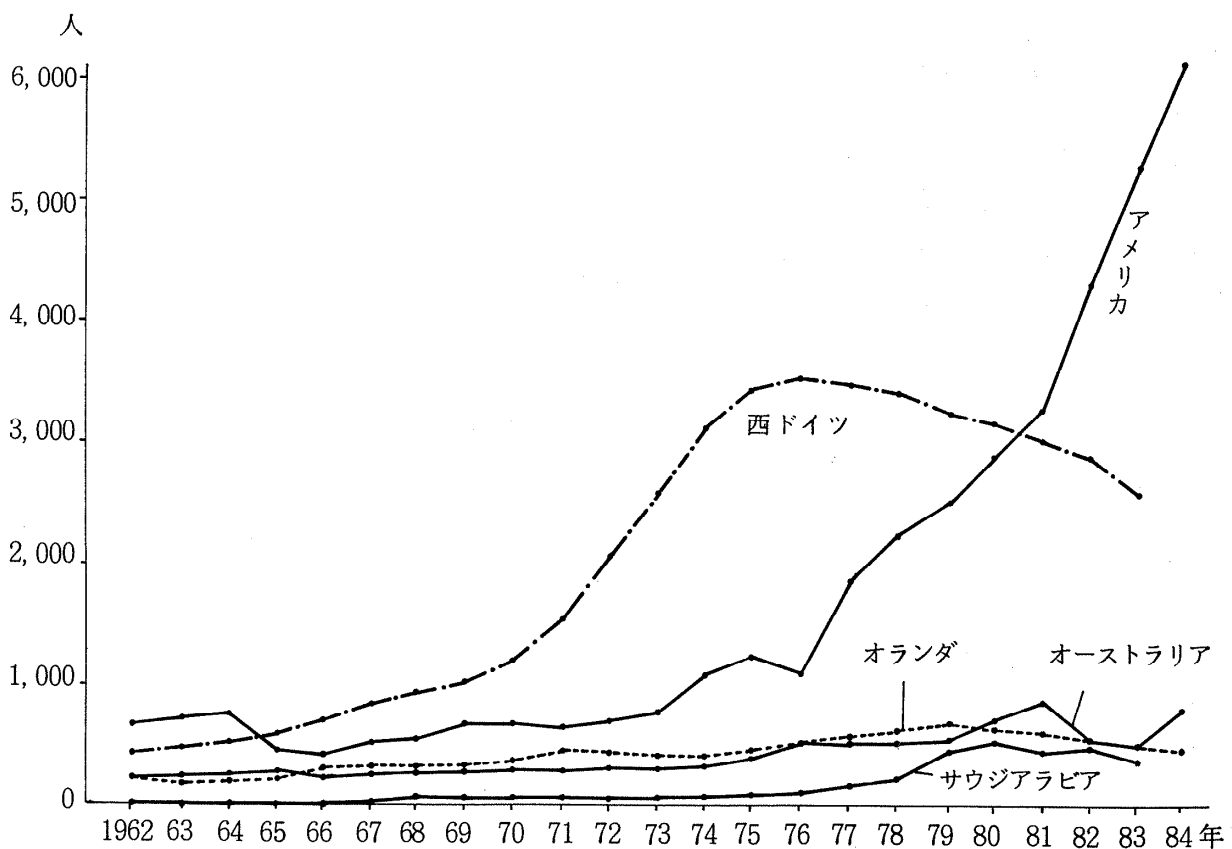
世俗的な高等教育をめざすインドネシア人がオランダを中心とする欧米諸国へ留学したのに対して、高度なイスラム学を追求しようとした人々はメッカやカイロをめざした。イスラム教の聖地であるメッカは純然たる宗教学習の場であったが、カイロでは政治についても学べるということもあって、民族意識の高い学生が集まった。1925年頃には、少なくとも200人をこえる東南アジア出身の留学生在がカイロにいたという報告がある。⁽⁵⁾ その大半は、西スマトラ出身者を中心とするインドネシア人であった。

インドネシア協会を設立したオランダ留学組同様、カイロのアル・アズハル大学に学ぶ東南アジア出身者も同種の組織を設け、「アズハルの叫び」という機関紙まで発刊した。この留学生グループの中からは、独立後に宗教大臣となったファトルラフマンを初め、宗教教育や政治の分野で指導的役割を果たす人物が数多く輩出された。

独立後の留学の発展

独立後のインドネシアがどれだけの留學生を世界各国に送り出しているか、統計的にみよう。1962年に2,441人であったのが、10年後の1972年には4,044人となり、さらに10年後の1982年には9,417人と増加している。1962年の指数を100とすると、1972年は166、1982年は386となる。この間のインドネシアの大学生数は、1963年=94,586人、1972年=255,856人、1982年=616,117人である⁽⁶⁾から、1963年の指数を100とすると、1972年は271、1982年は651となる。つまり、インドネシア人

図1 受入れ国別インドネシア人留學生数の推移



出所： Unesco, Statistical Yearbook, 各年度版より作成。

留学生は10年間におよそ2倍という勢いで増えているが、学生数の急激な伸びと比較すると、それほどめざましくないことが分かる。

インドネシア人の留学は、国家の独立によって、旧宗主国オランダへの依存体制から脱却して、受入れ国において多様化を示している。図1は、代表的な受け入れ国であるアメリカ、西ドイツ、オーストラリア、オランダ、サウジアラビアの5か国におけるインドネシア人留学生の増減を表したものである。全体的傾向としては、オランダの相対的地位の低下、1970年代における西ドイツの受入れ国としての優位性、そして、1970年代半ば以降のアメリカへの留学生の急増が認められる。

(2) 留学の現況

表2と図2は、インドネシア人留学生の受入れ国別比率を表したものである。アメリカがほぼ半数を占め、西ドイツが5分の1を占めている。他の国の占める比率は小さいが、地理的に近いオーストラリアが第3位に、旧宗主国オランダが第4位に位置する。アジアの国としては、イスラムの中心国サウジアラビアが第5位に、ASEAN同盟国フィリピンが第7位に、日本は第10位にある。欧米の国としては、カナダ、イギリス、フランスが上位10か国に上がっている。ここでは、インド

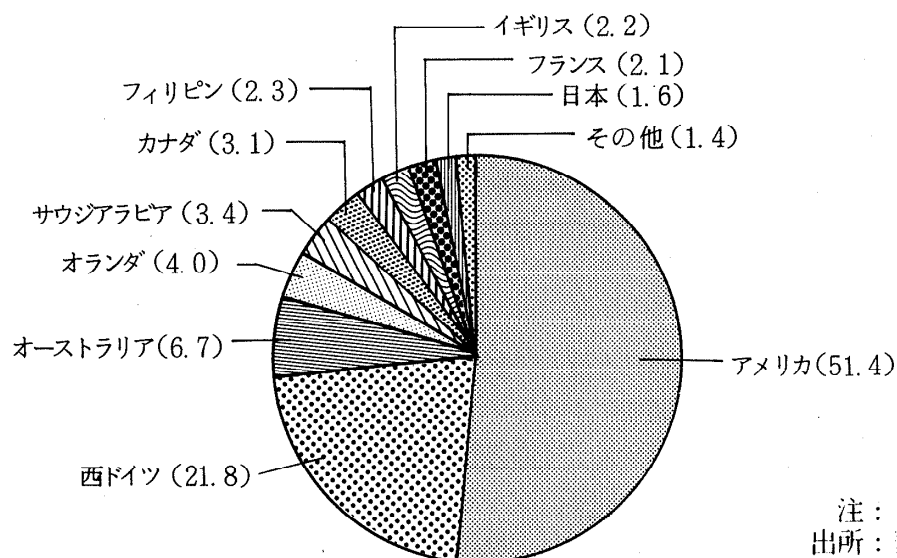
表2 インドネシア人留学生の受入れ国別人数

1位	アメリカ	6,144人 (84)	11位	ベルギー	95人 (84)
2位	西ドイツ	2,608人 (83)	12位	シンガポール	50人 (83)
3位	オーストラリア	798人 (84)	13位	オーストラリア	46人 (84)
4位	オランダ	482人 (84)	14位	バチカン	44人 (84)
5位	サウジアラビア	401人 (83)	15位	ニュージーランド	40人 (83)
6位	カナダ	368人 (83)	16位	エジプト	30人 (82)
7位	フィリピン	271人 (82)	16位	インド	30人 (79)
8位	イギリス	263人 (83)	18位	スイス	21人 (84)
9位	フランス	255人 (82)	19位	ハンガリー	12人 (84)
10位	日本	197人 (84)	20位	ギリシア	11人 (80)
留 学 生 総 数					11,955人

注：()内の数字は、調査年

出所：Unesco, Statistical Yearbook, より作成。

図2 インドネシア人留学生の受入れ国別比率



注：()内の数字は%。
出所：表2に同じ。

ネシア人の留学生が多い上位5か国について、それぞれの国におけるインドネシア人留学の特性を探ってみよう。

アメリカ留学 インドネシア人でアメリカへ留学する者の数は、1970年代半ば以降、急激な増加を示し、1980年代に入ってから、それまでインドネシア人留学生受け入れにおいて常にトップにあった西ドイツを上回った。

しかしながら、インドネシア人の留学におけるアメリカ志向は、必ずしも1970年代以降のことではない。筆者は、Who's Who in Indonesia を用いてインドネシア人留学の実態を分析しようとしたことがある。その結果は、留学先国の第一位がアメリカであり、全体の5割近くを占めた。留学先の大学についてみると、一番多いのがカリフォルニア大学で、そのほとんどがバークレイ校であった。同校に留学したことのある12人について属性を調べてみると、大半が40代、50代の男性で、ジャワ出身のイスラム教徒であった。インドネシア大学経済学部卒業、カリフォルニア大学バークレイ校留学、経済学専攻、博士号取得、帰国後は経済閣僚とまったく同じ経歴をもつ者が4人もいた。このような人物が今日のインドネシアの政治と経済を動かしており、彼らがジャーナリズムから「バークレイ・マフィア」と呼ばれるゆえんである。バークレイ校留学経験者は、アメリカ留学の典型的な例であるが、アメリカに留学する者の専攻別の比率をみると、経済学などの社会科学を専攻するものが比較的多い。自然科学のみならず、人文・社会科学にも留学生が多く受け入れられている点は、アメリカ留学の特色の一つであるといえよう。

西ドイツ留学 図1ですでにみてきたように、1970年代におけるインドネシア人の西ドイツ留学の隆盛は目を見張るようである。当時の留学生を専攻別にみると、その5割以上が工学である。次いで医学、理学を専攻する者が多いが、いずれも自然科学系である。現スハルト体制のもと、1969年に5か年開発計画が開始されたが、西ドイツ留学の隆盛期のスタートはその時期と一致している。インドネシアは、国家開発の基盤となる科学技術の範を西ドイツに求めたのである。現内閣の科学技術担当大臣ハビビは、西ドイツの航空研究所に留学して博士号を取得、帰国後は航空機製造会社の社長となり、大臣に抜擢された人物であるが、まさに西ドイツ留学組の代表格といえる。

オーストラリア留学 オーストラリアは地理的にインドネシアと隣接した国である。オーストラリアに留学するインドネシア人の数は1970年代より増加傾向にあるが、今後も一層の増加が予想される。専攻分野別にみると、工学が中心であり、8割以上が理科系を専攻している。

オランダ留学 インドネシア人の留学対象国としてのオランダの重要性は低下しているが、歴史的な関係が深いため、ヨーロッパではイギリスやフランスを上回る数のインドネシア人留学生を受入れている。分野別にみると、医学の専攻がもっとも多く、次いで工学と法学を中心とする社会科学の専攻が多い。

サウジアラビア留学 オランダ植民地時代にインドネシア人のイスラム学問追求の「メッカ」であったサウジアラビアへの留学は、スカルノ体制期には低迷していたが、1980年の前後より再び増加している。専攻分野は人文・社会科学系であるが、その内容は、イスラム法学などのイスラム諸科学であると思われる。

(3) インドネシア人の日本留学

南方特別留学生 インドネシア人の日本留学の歴史をみると、そこには三つの波があるといえる。第一の波は「南方特別留学生」の制度によるものである。日本がインドネシアを占領支配していた1943年、大東亜省の指示により国際学友会で南方特別留学生育成事業を発足することが決まると、東南アジアから留学生が派遣された。同年、ジャワ、スマトラ、セレベスを含む東南アジアの各地から116人が来日している⁽⁹⁾。留学の目的は「原住民ヲ率イ、大東亜共栄圏建設ニ協力邁進ス

ベキ人材ヲ育成スル」ことにあったが、日本の敗戦により、事業は中止された。

インドネシア賠償留学生 日本留学の第二の波は、1960年より始まった「インドネシア賠償留学生制度」によるものである。1958年に「日本国及びインドネシア共和国間賠償協定」が調印されると、1960年より5年間、毎年100人のインドネシア人留学生が派遣されることが決まった。

図3 インドネシア人の日本留学（大学・大学院別）

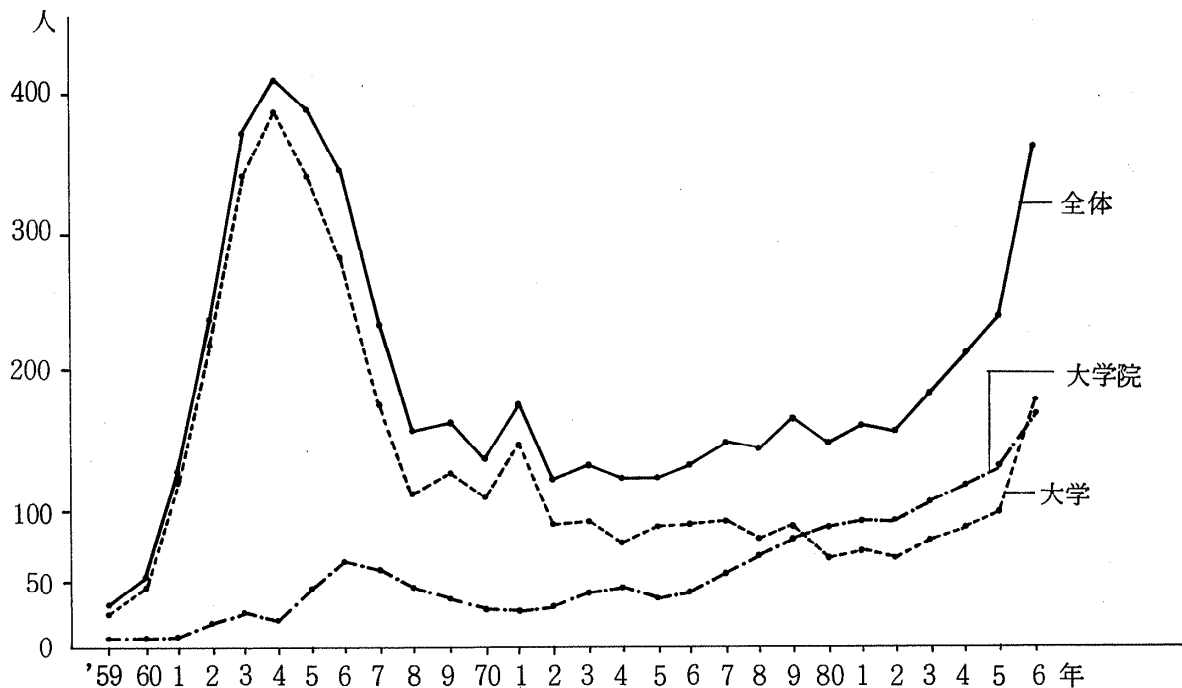


表3 インドネシア人の日本留学の推移

	大 学	大 学 院	短 期 大 学	高 等 専 門 学 校	計
	(人)				(人)
1959年	23	5	1	—	29
1960年	41	5	1	—	47
1961年	117	5	2	0	124
1962年	215	17	2	0	234
1963年	334	23	10	0	367
1964年	385	17	5	0	407
1965年	337	42	4	0	383
1966年	277	62	2	0	341
1967年	173	56	3	0	232
1968年	108	42	5	0	155
1969年	126	34	2	0	162
1970年	106	26	2	0	134
1971年	145	26	3	0	174
1972年	87	29	5	0	121
1973年	89	38	3	0	130
1974年	72	42	6	0	120
1975年	84	33	4	0	121
1976年	87	39	4	0	130
1977年	90	51	3	0	144
1978年	74	63	3	0	140
1979年	86	75	1	0	162
1980年	62	82	0	0	144
1981年	67	89	2	0	158
1982年	62	90	0	0	152
1983年	75	103	1	0	179
1984年	83	116	0	9	208
1985年	94	128	3	10	235
1986年	174	169	5	10	358

出所：図3に同じ。

表4 分野別留学生数の推移

年	分野									専攻科	研究生
	人文	社会	理学	工学	農学	医学	教育	その他	小計		
1961		1)		2)	22	8	—	1	125	(人)	(人)
		29		65							—
1966	4	67	2	153	48	16	—	7	297	(人)	42
1971	2	44	3	42	11	13	1	10	126	(人)	45
1976	5	21	1	29	12	3	5	1	77	(人)	31
1981	7	14	5	37	26	14	7	2	112	(人)	32
1986	15	34	13	87	63	12	2	6	232	(人)	50

注：「専攻科」は、専攻科・別科に在籍する者、「研究生」は、聴講生、選科生、研究生等をさす。1)は、法文系、2)は理工系をさす。

表4は、日本へ留学しているインドネシア人学生数を専攻分野別にみたものである。工学を専攻する者がもっとも多いが、それについて農学専攻者が多い。西ドイツやオーストラリアに留学するインドネシア人の専攻のなかでも、工学が一番大きなウエイトを占めるのであるから、日本留学の特色としては、農学部留学者の比重の大きさがあげられよう。

3. 大学教授の留学観

(1) 回答者の属性

アジア諸国における大学教授の日本留学観に関するアンケートの主旨、内容および実施方法については、巻頭の章で詳述されているとおりである。本稿では、インドネシアから回答を寄せた207人の大学教授の意見についてのみ分析を試みるが、比較の必要があると思われる項目については、アジア8カ国の平均値を併記する。まず、207人の属性をみてみよう。

年齢 40代がもっとも多く(34.8%)、つづいて50代(24.2%)、30代(23.2%)の順である。他のアジア諸国より若年層が多いのが特徴である。

性別 男子81.6%にたいして、女子は15.9%である。女子の比率は専門分野によって異なり、農学でもっとも多く(29.6%)、工学でもっとも少ない(5.0%)。

地位 インドネシアの大学教員の職階制は、細分化していることに特徴がある。講師や助手には、上級、中級、下級などの区分があり、複雑になっている。教授や助教授の数がきわめて少ないのにたいして、講師や助手は、種類においても実数においても多い。そのため質問紙調査のサンプル抽出にさいしては、教授と助教授の占める比率を小さくした。その結果、回答者は、助手(39.1%)と講師(38.2%)が多く、教授(9.2%)と助教授(7.2%)は少なくなった。

学位 回答者が取得している学位でもっとも多いのは、修士号で48.8%に達する。次いで博士号の17.9%が多いが、アジア8カ国の博士号所持率の平均値である53.0%と比較すると、きわめて低い比率である。「その他の学位」が26.6%であるが、そのほとんどはインドネシア特有の学位であると考えられる。すなわち、インドネシアの旧大学制度では、5年の課程を修了した者には、サルジャナ(男子学生は Drs, 女子学生は Dra の称号がつく)やインシニール(Ir, 工学部卒業生)の学位が与えられていたから、「その他の学位」は、それを意味しよう。上記の制度は1970年代末まで運用されていたから、回答者の大半がサルジャナやインシニールの学位を所持していると考えられる。したがって、修士号を取得していると回答した者も、実際はサルジャナあるいはインシニール取得者である場合が多いと考えられる。

以上より、インドネシアの回答者は、他の国の回答者にくらべて、年齢において若く、大学における地位と取得している学位において低いという特色がある。これらの点を考慮に入れて、以下の回答内容は吟味される必要がある。

(2) 留学体験

最初の質問「あなたは、留学したことがありますか」に対して、「ある」と答えた者は42.0%、「ない」と答えた者は53.1%であった。8カ国の平均では留学経験者の比率が60%を上回っているから、インドネシアは留学経験者が比較的少ないといえる。

専攻分野別に留学経験の比率をみると、文学、工学系の教員の留学経験率が5割をこえているのにたいして、教育、農学の場合、3割にもみえない。学位の取得との関係を見ると、博士号取得者の8割以上は、留学の経験がある。教授、助教授の職についている者のそれぞれ8割は、留学経験がある。他方、講師、助手の場合には、おのおの35.6%、14.3%しか留学を経験していない。学位の授与や地位の昇進は、留学経験と関係があると考えられる。

留学回数 留学を経験した者にたいして、その回数を尋ねたところ、およそ3分の2の者(64.4%)は1回、残りの3分の1の者(33.3%)は2回以上と答えた。以下の項目では、1回目の留学についてのみ考察の対象とする。

留学先国 アメリカ(カナダを含む)に留学した者が29.9%ともっとも多いが、西欧諸国に留学した者も28.7%とアメリカ留学経験者と肩を並べるほど多い。アジア8カ国の平均がアメリカ50.3%、西欧18.5%で、アメリカ留学に偏っているのは対照的である。アジア・オセアニアの国々に留学した者が23.0%と多いのも、インドネシア人の留学の一つの特色である。それにたいして、日本留学の経験がある者は、2.9%と少ない。アジア8カ国の平均値7.1%の半分にもみえない比率であり、注目される。

専攻分野と留学先国との関係を見ると、法学、経済学、農学を専攻する者にアメリカ留学する者が多く、文学、医学専攻者に西欧に留学する者が多いという傾向が認められた。

留学年代 留学した時期であるが、1970年代と回答した者がもっとも多く(42.5%)、次いで60年代、80年代の順で多かった。インドネシアの1960年代はスカルノ体制期からスハルト体制期へと移行した激動の時期、1970年代はスハルト政権のもとで欧米寄りの開発政策が推進された時期として理解されるが、そうした背景を踏まえながら留学問題を考えると興味深い。8カ国全体では、1960年代に留学する者が一番多いが、インドネシアの場合は、国内の政治情勢が安定した1970年代に留学した者がもっとも多かった。

留学期間 留学した期間は、2年前後と回答した者がもっとも多く(36.8%)、次いで1年が多い(29.9%)。8カ国の平均と比べると、留学のための滞在期間は短い。

留学資金 留学時の資金としては、外国政府の奨学金をあげる者が過半数を占め(55.2%)、外国の基金とする者がそれに次いだ(23.0%)。他方インドネシア政府の奨学金(10.3%)、インドネシアの基金(4.6%)、私費(3.4%)と回答した者は少なかった。アジアの他の国々と比較すると、インドネシア人の留学は、外国の奨学金への依存度が高いといえる。

留学中に取得した学位 半数近くの者(43.7%)が修士号を取得したと答え、博士号を取得したと回答した者はわずかに11.5%であった。8カ国平均の博士号取得率が3割を上回っているのと比べると、低い数値である。留学中に取得した学位はないと答えた者は、23.0%に上った。

以上、インドネシア人回答者の留学体験をいくつかの項目に分けて考察してきた。インドネシア人の回答者に若手教員が多いためであろうか、留学経験者の占める比率が他国より少なかった。留学した場合でも、留学地での滞在期間が短かく、博士号を取得する者が少ないという傾向がみられた。インドネシア人の留学のもう一つの特徴としては、政府、民間のいかに問わず、外国の奨学金に依存している点あげられた。

(3) 留学目的

留学先国の選択理由 留学経験のある者にたいして、どのような理由でその国に留学したかを尋ねた。選択肢を11項目設け、多項目選択を認めたところ、「その国での留学資金が得られたから」と答えた者が最大で、78.2%もあった。以下、研究水準の高さ(58.6%)、学位評価の高さ(28.7%)、その国が好き(20.7%)という順で高く、その他の理由はいずれも10%を下回った。留学先国の研究水準や学位評価といった理由を、奨学金を獲得したからという理由が上回っている。8カ国平均で、奨学金よりも研究水準のほうを理由にあげる者が多かったことと比較すると、インドネシア人の留学は、外国の援助に依存した構造であることが浮彫りにされる。

留学先大学の選択理由 次に、留学先大学を選んだ理由を尋ねた。研究水準が高いからと回答した者(56.3%)がもっとも多く、学びたい教授がいるからと回答した者(34.3%)がそれについ

で多かった。研究水準と回答した比率は、留学先国の選択理由として研究水準を選んだ比率とほぼ一致した。

留学の目的 留学経験のある者にたいして、留学の目的は何であったか、選択肢の中から重要と思われる順を記入させた。その結果は表5の通りであるが、「自分の研究の発展のため」の順位がもっとも高く、次いで「学位を取得するため」、「豊かな留学体験を味わうため」の順であった。

表5 留学の目的

留学目的	インドネシア	8カ国平均
1. 研究の発展	1.64位	1.80位
2. 学位の取得	2.35位	1.95位
3. 留学体験	3.22位	3.61位
4. 留学先国を知る	3.66位	3.76位
5. 高い地位を得る	3.87位	3.45位
6. 良い職を得る	5.00位	4.52位

。「帰国後、高い地位につくため」あるいは「よい職を得るため」という目的には低い順位がつけられた。留学には、複合的な目的が設定されると思われるが、研究の発展に最高の順位が与えられた。

留学は研究に役立ったか 自分の体験した留学が研究に役立ったかどうか尋ねたところ、ほとんど全員が肯定的な評価を下している。「大変役立った」と回答した者だけで82.8%に達し、「少し役立った」者まで加えると96.6%に及んだ。否定的な回答をした者が絶無であった点が注目される。

(4) 学生に対する留学指導

留学経験者であるか否かを問わず、すべての人にたいして、学生が留学するにあたってどのような指導をするか意見を聞いた。

どの段階で留学を勧めるか 学生に留学を勧める段階としては、大学院の修士課程と答えた者がもっとも多く(37.7%)、次いで、大学院修了後(24.2%)、博士課程(22.2%)の順であった。それにたいして、学部段階で留学を勧めると回答した者は6.3%と少なく、留学は大学院段階とする考えが支配的であった。

少数派である学部段階での留学を勧める人にその理由を尋ねたところ、「留学地で大学院に進学するのに役立つから」という回答がもっとも多かった。ここにも、留学は大学院生を主たる対象とするという考えが強く反映している。

留学を勧める国 留学をもっとも勧める国は、アメリカ(91人)、日本(50人)、オランダ(10人)、オーストラリア(7人)、西ドイツ(4人)の順で多かった。アメリカを推薦する者が4割以上を占めて圧倒的に多いが、日本がそれに次いだ。これは、質問者が日本人であることに多少の関係があると推察される。旧宗主国オランダをはじめとする西欧諸国や地理的に近いオーストラリアを推薦する人の数は、日米両国に比べると、少なかった。

アメリカへの留学経験がある者に限ってみると、その80.8%がアメリカ留学を勧めているという結果が出た。自分のアメリカ留学経験を肯定的に評価していることが分かる。サンプル数が少ないために単純に比較することはできないが、日本に留学した経験のある者のうち、日本留学を学生に推薦する者は、66.7%に過ぎなかった。

留学先国を勧める理由 上であげた留学先国を推薦する理由としては、「その国に留学することは、学生の専攻分野にとって役立つから」とする回答が一番多かった(64.3%)。アジア8カ国の平均比率と比較すると、インドネシアの場合、「大学間の交流プログラムがあるから」「政府がその国での留学を推進しているから」「大学がその国での留学を推進しているから」という政府あるいは大学レベルの理由が多い。他方、「自分が留学した国だから」あるいは「その国での留学は

就職に役立つから」といった個人レベルの理由は少なかった。教員自身あるいは学生の立場というより政府あるいは大学の意向に添った留学先国の選定をする傾向がここに認められる。

留学に適当な年数 学生の留学期間としては、学部生は4年、修士課程学生は2年、博士課程学生は3年、大学院修了後の学生は1年が適当であるとする意見がもっとも多い。これらの年数は、インドネシアの現行の大学制度と一致するものである。

学生の留学上の問題点 学生が留学時に直面すると考えられる問題について、経費、研究能力、語学能力、生活適応能力、健康の5項目を設けて、どれが重要であるかを尋ねた。その結果は表6のとおりであるが、語学能力と経費がもっとも深刻な問題であるとの回答が得られた。両者をあげるものの比率が7割台であったのに対して、研究能力や生活適応能力が問題であると答えたものの比率は3割台に過ぎなかった。「言葉」と「資金」が留学におけるもっとも重要な問題であるという認識は、次の日本留学についても同様であるので、そこであらためて検討していきたい。

表6 学生の留学上の問題点

問題点	回答率 (%)
1. 語学能力	73.9
2. 経費	72.9
3. 研究能力	38.6
4. 生活適応能力	34.8
5. 健康	12.6
6. その他	3.4

4. 大学教授の日本留学観

(1) 日本の大学に対する評価

日本の大学の水準 インドネシアの大学教員は、日本の大学についてどのような評価を下しているか。まず、欧米の大学と比較した日本の大学の学問水準を尋ねた。その結果は表7のとおりである。同等であるとみなした者が39.6%ともっとも多かった。また、それほど大差はないが、日本の大学のほうが水準が高いと答えた者が欧米の大学のほうが高いと答えた者より多かった。アジア8カ国の平均では、日本の大学の水準が低いと答えた者のほうが多かったが、それとは対照的である。インドネシアの大学教員は、日本の大学にたいして比較的好意的な評価を下しているといえる。

表7 欧米と比較した日本の大学の水準

回答	インドネシア (%)	8カ国平均 (%)
かなり高い	3.9	3.7
やや高い	11.6	10.2
同等	39.6	35.2
やや低い	5.8	18.3
かなり低い	0.0	1.4
回答困難	35.7	28.3
無回答	3.4	2.9

留学経験者に限ってみると、日本留学経験者には日本の大学の水準がより高いと答えた者が多く、西欧留学経験者には欧米の大学の水準がより高いと答えた者が多く、それぞれ自分の留学した国をひいきにしていることが分かる。

ここで注意しなければならないのは、回答困難と答えた比率の高さ(35.7%)である。評価するにあたっての必要な情報や知識をもたない者が多いということであり、日本留学の問題を考える際に見逃してはならない点である。

日本の学位はとりやすいか 博士号の学位を取得することが留学の中心的な目的の一つであることはすでにみてきた通りである。ここでは、アメリカの博士号と比較することを通して、日本の学位の問題をとりあげてみたい。

まず、アメリカの大学と比べて、日本の大学では学位が取得しやすいかどうか尋ねた。日本のほうが難しいという回答(20.8%)がやさしいという回答(6.2%)より多く、日本で学位取得は

一般に困難であると考えられているのが分かる。しかしここでも、回答するのが難しいという者が半数を上回っており（52.2%）、注意すべき点である。

日本の学位の評価 学位が帰国後、就職や昇進に役立つかどうか尋ねた。アメリカの学位については、「大変役立つ」と答えた者が51.5%あったのに対して、日本の学位について「大変役立つ」と答えた者は42.5%と9%も少ない数値であった。

日本の学位とアメリカの学位とでは、どちらが高く評価できるかという設問にたいしては、アメリカの学位と答えた者が22.7%、日本の学位と答えた者が9.7%であった。両国の学位は評価の高さにおいて同等であると回答した者が48.8%と一番多かったが、概してアメリカの学位のほうが高く評価されていることが分かる。

以上みてきたように、日本の学位は、アメリカの学位にくらべて取得が困難である一方、インドネシアでの有用性は低く、評価も低いという見方がなされている。日本留学の問題を解決する鍵の一つが学位問題にあるとは、容易に理解される。

(2) 日本留学の問題点

日本留学の必要性 日本への留学は必要かという問に対しては、必要と答えた者が71.0%を占め、不必要と答えた者は3.9%に過ぎなかった。

日本への留学は帰国後、就職や昇進に役立つかどうかという問にたいしても、75.8%もの者が役立つと答え、否定的な回答をする者はわずかに1.5%であった。こうした日本留学そのものに対する高い評価は、アジア8カ国のなかでも際立っている。

日本留学の問題は何か 日本への留学は必要だという声が大勢を占めたが、それでは、学生が日本へ留学するにあたっての問題点は何か。日本語能力、生活適応能力、研究能力、健康、経費、習慣の違いという7つの選択肢を設けて、そのうちで重要だと思われるものを3点選ばせた。

その結果は表8の通りであるが、経費と日本語能力を選ぶものがそれぞれ77.8%、62.3%と上位を占めた。つづいて、教育制度の違い、研究能力、生活適応能力があげられたが、いずれも選択率は30%台であった。日本留学の問題点としては、奨学金の問題と言葉の問題がもっとも重要であると意識されている。

(3) 日本への留学希望

日本留学を希望するか この問にたいしては、全体の86.0%までが希望し、希望しない者はわずか12.1%に過ぎなかった。日本留学を希望する者の比率は、アジア8カ国の平均より13.5%も高かった。

希望する理由としては、「日本に関心がある」がもっとも多く70.5%を占め、次いで「研究に役立つ」が58.0%と多かった。インドネシアでは「学位を取得する」という理由が36.2%あるが、これは8カ国平均の15.1%と比べると随分高い比率であった。

大学院生に日本留学を勧めるか 大学院生に日本への留学を勧めるかどうか尋ねたところ、勧めると回答した者が88.4%と圧倒的に多かった。勧めないと答えた者は、10%にも満たなかった。

大学院生に勧めると回答した者にたいしてその理由を尋ねた結果、一番多い回答は「研究に役立つ」とするものであった。この理由が68.1%と群を抜いて多く、「日本は近い」「日本の大学との間に交流プログラムがある」「就職に役立つ」といった理由は少なく、20%台で並んだ。

表8 日本留学の問題点

問 題 点	回答率 (%)
1. 経 費	77.8
2. 日本語能力	62.3
3. 教育制度の違い	35.7
4. 研究能力	34.8
5. 生活適応能力	33.8
6. 習慣の違い	12.6
7. 健 康	3.9
8. その他	10.1

日本留学を勧めないと答えた者にたいしてもその理由を尋ねたが、その半数以上が「日本の教育に関する情報がほとんどない」とするものであった。わが国の留学状況を改善するためには、いかに情報の伝達をはかるかという点に留意する必要がある。

学部生に日本留学を勧めるか 次に、学部生に日本への留学を勧めるかどうか尋ねたところ、過半数の57.5%が勧めないと答え、勧めると回答した者は38.6%と少なかった。

学部生に日本留学を勧めない理由としては、「学部段階では、留学するのに早すぎる」が71.8%ともっとも多かった。留学は、大学院段階が適当とする意見が大勢を占めた。

(4) 日本留学に対する要望

留学生問題の改善策 「日本留学の状況を改善するために日本に望む方策は何か」と尋ねた。その結果は表9の通りである。第一に多かった回答は、「日本留学に関する情報を提供してほしい」という要望であった。これまでの考察でも、日本留学の障害として日本留学に関する情報の不足があげられたが、日本からインドネシアへの積極的な情報提供が第一に期待された。

表9 留学生問題の改善策

改 善 策	インドネシア (%)	8カ国平均 (%)
1. 日本留学の情報	83.6	76.3
2. 奨学金支給者数の増加	73.9	81.9
3. 日本語教育コースの増設	64.3	48.2
4. 一人あたり奨学金単価の増加	62.3	57.6
5. 英語による授業の増加	55.6	49.0
6. 学位取得の指導	53.6	39.5
7. 留学前の予備教育	49.8	39.7
8. 留学生のための特別授業	46.9	39.8
9. 留学案内のための出先機関の設置	38.2	39.7
10. 学位授与数の増加	36.7	22.0
11. 留学生用宿泊施設等の増加	33.3	34.3
12. 帰国後のアフターケア	15.9	11.5
13. その他	2.4	4.7

第二に多かった要望は、「奨学金の支給者数を増加してほしい」であり、「一人当たりの奨学金単価を増額してほしい」という関連した要望も四番目に高い回答率であった。インドネシア人が留学先国を選択する理由の筆頭が奨学金にあることについてはすでにみてきたとおりであるが、奨学金の件数および額の増加が留学問題の鍵を握っている。

三番目に多かった要望は、「日本語教育コースを設置してほしい」という要望である。前項でみてきたとおり、インドネシア人の日本留学における最大の問題は、奨学金と並んで言葉であり、したがって、日本語をいかに教育するかが重要なポイントとなっている。

以下、「英語による授業の増加」や「学位取得の指導」が5割以上の回答率を占めている。前者は、日本語教育の問題に関連した解決策と考えられようし、後者は、日本における学位取得の困難性を打開する一つの方策と考えられる。

要するに、留学問題でインドネシアの大学教員が日本に期待する改善策は、第一に情報、第二に奨学金、第三に日本語、第四に学位ということである。このうち、情報の問題と日本語教育の問題

について、さらに具体的な要望を尋ねてみた。

必要な情報

インドネシアの大学教員が日本留学に関して第一に求めている改善策は情報の提供であったが、それでは、どのような種類の情報を必要としているのか。

一番必要とされているのが「日本留学のための奨学金」に関する情報（75.8%）であり、以下、日本の高等教育制度、日本の個々の大学、日本の大学での学位取得、日本の教育制度、日本の留学生生活に関する情報の順で回答率が高かった。いずれも60%を上回る高率であり、インドネシアの大学教員には、奨学金を初めとするあらゆる情報が不足していることを物語っている。

日本語教育の改善策 日本留学への要望として日本語教育コースの設置をあげた回答者にたいして、具体的な日本語教育の改善策を尋ねた。一番多かった回答は、日本語教育の専門家の養成（53.6%）で、次いで日本語の視聴覚教材（47.8%）、日本語予備教育機関の増設（40.6%）の順に多かった。回答者を分野別にみると、教育学、文学を専攻する者に日本語教育の改善を要求する声が多かった。

インドネシアでは、多くの高等教育機関で日本語の教育がなされている。高等学校でも、日本語を第二外国語として教えているところが多い。高校で日本語教育に携わる教員を養成するため、教育大学に日本語教育学科が開設されているほどである。日本が今後、インドネシアでの日本語教育を改善していくためには、こうした日本語教育機関と相互に協力していくことが望まれよう。

日本留学の将来展望 最後に、日本への留学生は将来増加するかどうか尋ねた。その結果、大幅に増加するというものが37.2%、少し増加するというものが42.5%と、回答者のほぼ8割の者が増加すると予測した。変化しないと答えた者は2.5%、減少すると回答した者は0.5%に過ぎなかった。

日本留学が増加する理由としては、日本の国際的地位が高いことをあげた者がもっとも多く、回答率は49.8%に達した。次いで、日本の大学の研究水準や教育水準の高さをあげる者が40%いた。他方、日本やインドネシアの留学政策の適性化によって増加すると指摘する者も3割いた。

日本の国際社会における地位が向上することによって、今後ますます留学生が増えることが予測される。特に、日本政府が唱える21世紀にむけての留学生10万人計画によって、インドネシア人留学生の数も急速な勢いで増加するであろう。こうした状況を前にして望まれることは、すでにみてきたような留学をめぐる諸問題〈経費、日本語、学位〉について日本とインドネシアの両国の間で十分な意思の疎通をはかることである。留学は、何よりも相互理解を大前提とすると考えられる。

注

- 1) Badan Penelitian dan Pengembangan Pendidikan dan Kebudayaan, Pendidikan di Indonesia dari Jaman ke Jaman, Jakarta, 1979, pp. 84-85.
- 2) Ibid. pp. 84-85.
- 3) 拙稿「インドネシア」『アジア諸国の大学及び大学院の入学資格に関する比較研究—日本の大学との「同等性」を中心として』（昭和59年科研報告書）、昭和60年。
- 4) R. Murray Thomas, A Chronicle of Indonesian Higher Education, Chopman Enterprises: Singapore, 1973, p. 29.
- 5) Ibid. p. 32.
- 6) Unesco, Statistical Yearbook の各年度版を参考にした。
- 7) 拙稿「インドネシア人の海外留学—Who's Who の分析を中心として—」『教育の国際交流お

よび援助に関する総合的比較研究』(昭和58年度科研報告書), 昭和59年。

- 8) インドネシア人留学生の受入国別専攻分野比率の算出にあたっては, Unesco, *Statistics of Students Abroad* を用いた。ユネスコの留学に関する統計は, 1962~68年度分が1972年に, 1969~73年度分が1976年に, 1974~78年度分が1982年にそれぞれ出版されている。
- 9) 永井道雄, 原 芳男, 田中 宏『アジア留学生と日本』(NHKブックス), 昭和48年の巻末の「アジア留日学生史年表」を参考にした。
- 10) 留学生の国費, 私費別あるいは大学, 大学院別人数は, 文部省『学校基本調査報告書』各年度版に基づく。

大学研究ノート・バックナンバー

- 第 1 号 (1971. 8) サセックス大学のカリキュラム：自然科学ハンドブック1966-67より
…… 大学問題調査室〔編訳〕
- 第 2 号 (1971. 9) ドイツの大学における Institute 数及び教授数に関する集計
…… 近藤 春 生
- 第 3 号 (1971. 10) 高等教育に関する主要外国雑誌目録 …… 岩 村 聡〔編〕
- 第 4 号 (1972. 7) 欧米の医学カリキュラム …… 杉 原 芳 夫〔編訳〕
- 第 5 号 (1972. 8) アメリカ合衆国の主要大学に関する基本資料
…… 関 正 夫・川 上 昭 吾〔編訳〕
- 第 6 号 (1973. 2) サセックス大学のカリキュラム：人文・社会系ハンドブック1966-67より
…… 大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 7 号 (1973. 3) 諸大学学寮規程・規則集(1) …… 大学教育研究センター〔編訳〕
- 第 8 号 (1973. 8) ドイツ大学改革と学生生活の現況 マールブルグ大学を中心として
…… 千代田 寛・阪 口 修 平
- 第 9 号 (1973. 9) 広島大学医学部紛争における医局・講座，大学院および学位制度問題資料
…… 杉 原 芳 夫〔編〕
- 第 10 号 (1974. 1) 理学部生物学科の調査—カリキュラムを中心に— …… 川 上 昭 吾
- 第 11 号 (1974. 2) 大学院・研究体制に関する文献目録 …… 喜多村 和 之〔編〕
- 第 12 号 (1974. 2) 大学院・学位制度に関する規程集 …… 喜多村 和 之〔編〕
- 第 13 号 (1974. 3) アメリカ工業教育協会報告書：工学系学生のための教養教育
…… 関 正 夫〔編訳〕
- 第 14 号 (1974. 3) 諸大学学寮規程・規則集(2) …… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 15 号 (1974. 6) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究
農業高校生の進路選択と農業に関する意識の調査研究
—普通高校生との比較— …… 山 谷 洋 二
- 第 16 号 (1974. 9) カリフォルニア大学の農学系カリキュラム …… 山 谷 洋 二〔編訳〕
- 第 17 号 (1975. 1) ヨーロッパの学生宿舎を見て …… 横 尾 壮 英
- 第 18 号 (1975. 2) 学寮の管理運営の法的検討 …… 畑 博 行・村 上 武 則
- 第 19 号 (1975. 3) 大学院・学位に関する資料集 …… 寺 崎 昌 男〔編〕
- 第 20 号 (1975. 10) 大学の大衆化をめぐる—第 3 回 (1974年度) 研究員集会の記録—
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 21 号 (1976. 1) 大学英語教育に関するアンケート調査 —広島大学における学生の意見—
五十嵐 二 郎・稲 田 勝 彦・岩 村 聡
藤 本 黎 時・湯 浅 信 之
- 第 22 号 (1976. 3) 西ドイツ高等教育改革の青写真 …… 天 野 正 治
- 第 23 号 (1976. 3) 宮城教育大学の教育改革—視察報告— …… 教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 24 号 (1976. 8) 広島大学学生の宿舎と生活 —アンケート調査から—
黒 川 正 流・上 里 一 郎・岩 村 聡
- 第 25 号 (1976. 9) 高学歴社会 —その現実と将来— —第 4 回 (1975年度) 研究員集会の記録—
…… 大学教育研究センター〔編〕
- 第 26 号 (1976. 11) 大学の組織・運営に関する総合的研究 …… 組織・運営プロジェクト〔編〕
- 第 27 号 (1977. 2) 教師教育カリキュラムに関する研究 …… 教師教育プロジェクト〔編〕
- 第 28 号 (1977. 2) 農学系大学・学部新入学生の入学動機と農業に関する意識の調査・研究
—その 2 東日本の場合— …… 山 谷 洋 二

- 第 29 号 (1977. 3) 理学系学生に対する教養課程における自然科学教育に関する調査・研究
—広島大学一般教育課程における物理学教育に関するアンケートから—
…………… 理科系教育研究プロジェクト (物理グループ)
- 第 30 号 (1977. 6) 日本のアカデミック・プロフェッション
—帝国大学における教授集団の形成と講座制— 天野 郁夫
- 第 31 号 (1977. 9) 大学における専門教育 —第 5 回 (1976年度) 研究員集会の記録—
…………… 大学教育研究センター [編]
- 第 32 号 (1978. 8) 大学の国際化 —第 6 回 (1977年度) 「研究員集会」の記録—
…………… 大学教育研究センター [編]
- 第 33 号 (1978. 10) 諸外国の大学における国際交流 —とくにアメリカ合衆国を中心として—
…………… 喜多村 和之・天野 郁夫・湯 浅 信之
- 第 34 号 (1978. 11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題 (I)
—広島大学の事例を中心として—
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 35 号 (1978. 11) 教養課程における理科系学生に対する自然科学教育の現状と課題 (II)
—理科系専門教育の立場から—
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 36 号 (1979. 2) 広島大学医学部と地域社会 …………… 大学と地域社会プロジェクト
- 第 37 号 (1979. 5) 諸外国における一般教育および科学技術教育改革の動向
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 38 号 (1979. 7) 高等専門学校の実態と課題 …………… 葉 柳 正
- 第 39 号 (1979. 10) 地域社会と大学 —第 7 回 (1978年度) 研究員集会の記録—
…………… 大学教育研究センター [編]
- 第 40 号 (1976. 11) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (I)
—広島大学教員実態調査— …… 大学と地域社会プロジェクト (池田秀男)
- 第 41 号 (1979. 12) 大学の国際交流に関する文献目録…「大学の国際化」プロジェクト [編]
- 第 42 号 (1979. 12) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (II)
—地域住民の大学観— …… 大学と地域社会プロジェクト (吉森 護)
- 第 43 号 (1980. 1) 日本の大学における外国人教員 —全国調査結果の概要—
…………… 「大学の国際化」プロジェクト [編]
- 第 44 号 (1980. 7) 大学と地域社会の相互連関に関する調査研究 (III)
—広島大学と地域社会— …… 大学と地域社会プロジェクト (黒川正流)
- 第 45 号 (1980. 7) 大学農学教育に関する文献目録 …………… 山 谷 洋 二 [編]
- 第 46 号 (1980. 9) 理科系学生に対する一般教育の現状と課題
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 47 号 (1980. 11) 諸外国の大学における外国人教授の任用
—制度と実態— …………… 喜多村 和之
- 第 48 号 (1981. 7) 大学医学教育に関する文献目録 …………… 川 崎 尚 [編]
- 第 49 号 (1981. 8) 科学社会学の研究 …………… 新 堀 通 也 [編]
- 第 50 号 (1981. 10) 大学における教育機能 (Teaching) を考える—第 9 回 (1980年度)
研究員集会の記録— …………… 大学教育研究センター [編]
- 第 51 号 (1982. 1) 19世紀における科学の制度化と大学改革 …………… 成 定 薫 [編訳]
—フランス・ドイツ・英国—
- 第 52 号 (1982. 2) 日本の大学院教育に関する留学生の意見調査
—全国調査結果の概要— …………… 「大学の国際化」プロジェクト

- 第 53 号 (1982. 3) 工学系大学・学部の教育改革に関する事例研究
—広島大学工学部改革調査—
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト
- 第 54 号 (1982. 10) 大学における教授と学習—第10回 (1981年度)
研究員集会の記録— …………… 大学教育研究センター [編]
- 第 55 号 (1982. 12) 教師教育カリキュラムの研究(2) …………… 教師教育プロジェクト [編]
- 第 56 号 (1983. 3) 日本の理工系大学教育の現状と将来像
—全国大学教員意見調査結果の概要—
…………… 高等科学技術教育研究プロジェクト [編]
- 第 57 号 (1983. 8) 大学教育とカリキュラム —第11回 (1982年度)
研究員集会の記録— …………… 大学教育研究センター [編]
- 第 58 号 (1983. 11) 高等教育に関する統計資料
—理工系分野を中心として— …………… 前 川 力
- 第 59 号 (1984. 10) 大学における教育と研究の接点を求めて—第12回 (1983年度)
研究員集会の記録— …………… 大学教育研究センター [編]
- 第 60 号 (1985. 1) 外国大学における日本研究 …………… 新 堀 通 也 [編]
- 第 61 号 (1985. 3) 明治初期専門教育成立に関する公文関係史料 …… 三 好 信 浩 [編]
- 第 62 号 (1985. 3) 日本の大学教育の現状・課題・展望
—カリキュラムとティーチングを中心に—
…………… 「大学教育に関する全国調査」プロジェクト [編]
- 第 63 号 (1985. 10) 新制大学の35年—その功罪を考える—
—第13回 (1984年度) 研究員集会の記録—
…………… 大学教育研究センター [編]
- 第 64 号 (1986. 3) 学生の体調とやる気 …………… 石 桁 正 士・岩 崎 重 剛
- 第 65 号 (1986. 3) 研究者の流動性と研究能力の向上に関する研究
…………… 小 林 信 一・塚 原 修 一・山 田 圭 一
- 第 66 号 (1986. 3) アカデミック・プロダクティビティの条件に関する国際比較研究
…………… 有 本 章 [編]
- 第 67 号 (1986. 8) 大学入試と教育改革 …………… 大学教育研究センター [編]
—第14回 (1985年度) 研究員集会の記録—
- 第 68 号 (1987. 2) 将来社会における研究者の需給予測に関する研究
…………… 山 田 圭 一 [編]
- 第 69 号 (1987. 3) アジアの高等教育 …………… 馬 越 徹 [編]

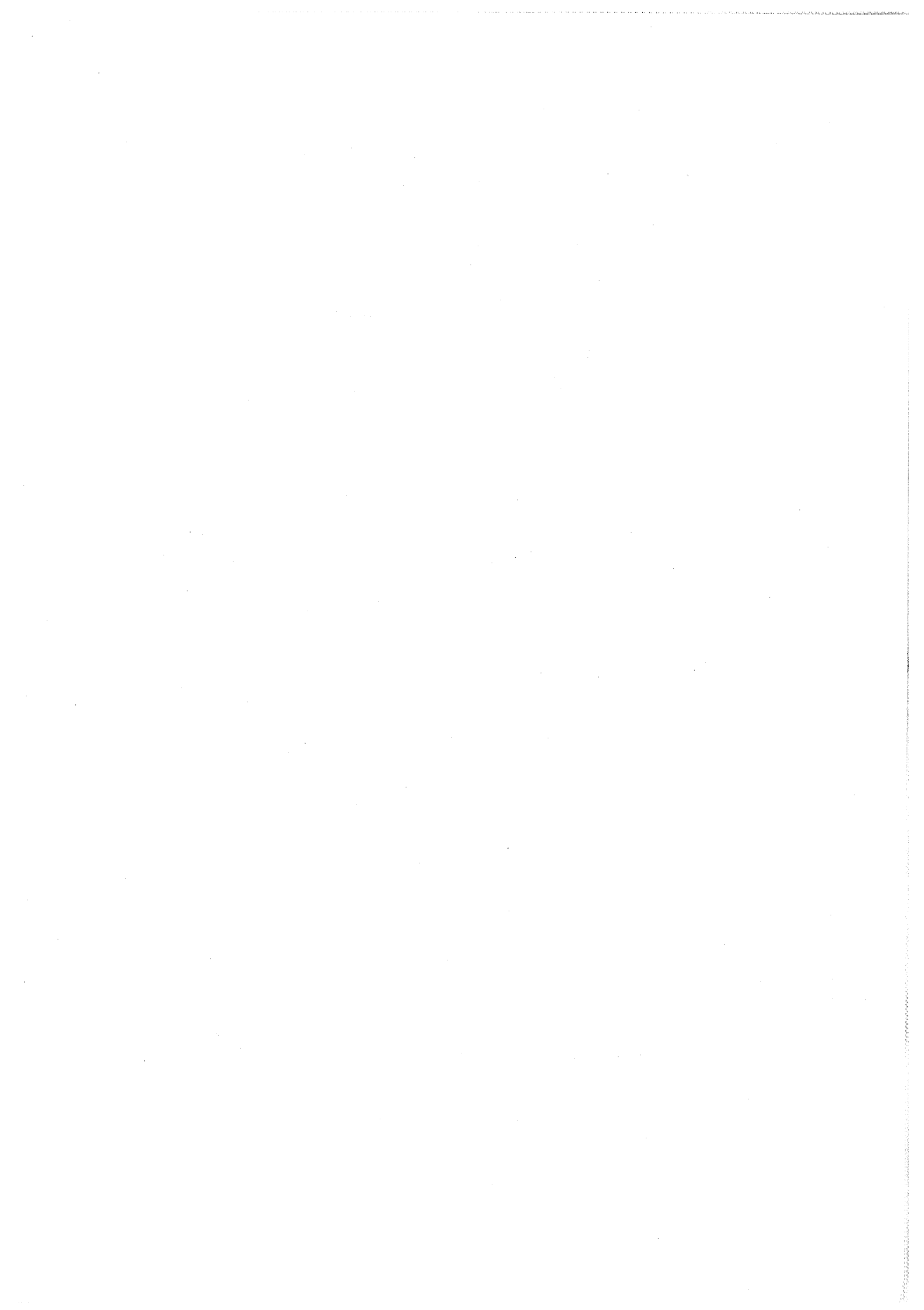
大 学 研 究 ノ ー ト

通巻70号

1988年1月発行

発 行 広島大学 大学教育研究センター 広島市中区東千田町1丁目1-89
TEL (082)241-1221 (内線3706)

印 刷 株式会社 ニシキプリント 広島市西区商工センター7丁目5-33
TEL (082)277-6954 (代)



Studying in Japan
as seen by Professor in Asian Countries (1)

Edited by Yoshio Gondo

Content

I. Purpose and Method of Research	Yoshio Gondo	4
II. Studying in Japan as seen by Korean Professors	Takahiro Katayama	17
III. Studying in Japan as seen by Chinese Professors	Satoru Shiratsuchi	30
IV. Studying in Japan as seen by Thai Professors	Toshifumi Hirata	40
V. Studying in Japan as seen by Indonesian Professors	Shigeo Nishimura	50

**Studying in Japan
as seen by Professors in Asian Countries (1)**

Edited by Yoshio Gondo

**RESEARCH INSTITUTE FOR HIGHER EDUCATION
HIROSHIMA UNIVERSITY Hiroshima, Japan**